

宮崎県公報
別冊 2

監査委員の意見

令和5年度

歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和5年度決算審査の対象は、次の一般会計及び15の特別会計である。

- (1) 宮崎県一般会計
- (2) 宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計
- (3) 宮崎県沿岸漁業改善資金特別会計
- (4) 宮崎県山林基本財産特別会計
- (5) 宮崎県拡大造林事業特別会計
- (6) 宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計
- (7) 宮崎県公共用地取得事業特別会計
- (8) 宮崎県公債管理特別会計
- (9) 宮崎県営国民宿舎特別会計
- (10) 宮崎県立学校実習事業特別会計
- (11) 宮崎県開発事業特別資金特別会計
- (12) 宮崎県育英資金特別会計
- (13) 宮崎県林業改善資金特別会計
- (14) 宮崎県港湾整備事業特別会計
- (15) 宮崎県母子父子寡婦福祉資金特別会計
- (16) 宮崎県国民健康保険特別会計

2 審査の方法

令和5年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、

- (1) 決算の計数は正確であるか
- (2) 予算は、関係法令及び議決の趣旨に沿って、適正かつ効率的に執行されているか
- (3) 財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているか
- (4) 財務会計事務は、関係法規等に準拠して適正に処理されているか

などの点を主眼に、歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係諸帳簿、証拠書類等との照合精査を行うとともに、関係部局に必要な資料提出と説明を求め、併せて定期監査及び例月現金出納検査等の結果も踏まえ慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

令和5年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証拠書類及び指定金融機関の受払証明書等と符合し、正確であることを確認した。

予算に計上されたそれぞれの事務事業は、その目的に沿って、おおむね適正に執行されていると認められた。

また、財産の取得、管理及び処分並びに財務会計事務については、おおむね適正に処理されていると認められた。

第3 審査意見

1 財政運営について

令和5年度の一般会計当初予算は、宮崎再生などの本県の課題に継続的かつ重点的に取り組むため、年間を通して必要となる経費を計上した「骨太な骨格予算」として6,556億8,300万円を計上し、6月補正予算で知事の政策提案等を踏まえ、宮崎の未来創造への第一歩として踏み出す、いわゆる「肉付け予算」として増額補正を行い、歳入歳出とも6,838億2,445万円となり、前年度当初予算に対して423億4,745万円(6.6%)の増となった。

その後、物価高対策、所得向上対策及び国土強靱化対策等の公共事業などのため5回にわたる補正予算が編成された結果、一般会計の予算現額は7,911億2,552万円となったが、前年度の予算現額に比べると356億4,181万円(4.3%)の減となった。

また、予算の執行に当たっては、職員一人ひとりが今後も多額の財政負担が見込まれる状況にあることを十分理解し、財政健全化指針に基づく歳入の確保及び歳出の適正化に取り組むとともに、適切な予算執行に努めることとされたところである。

これらの方針に基づく令和5年度の一般会計の決算は、歳入決算額が7,007億9,117万9千円で対前年度335億2,210万2千円(4.6%)の減、歳出決算額が6,771億8,444万1千円で対前年度303億5,434万7千円(4.3%)の減となり、実質収支は前年度から減少したものの黒字を確保している。また、県債残高全体では2年連続減少したものの、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は5年連続で増加している。

本県においては、今後、歳入の大きな伸びが見込めない中、年々増加する社会保障関係費に加え、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や、令和9年度の開催が決定した国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に伴う経費等に多額の財政負担が見込まれている。

さらに、本県の財政は、県税等の自主財源に乏しく、地方交付税等の依存財源が大半を占める脆弱な財政構造となっていることに加え、依然として物価高騰等は継続しており、それに伴う財政需要の増大等も想定される。

このような財政状況においても、コロナ禍や物価高騰等からの宮崎再生や、本県の強みを更に伸ばす日本一への挑戦など、本県の抱える諸課題に的確に対応しつつ、将来を見据えた施策を積極的に推進していくためには、今後の財政負担に留意しながら、引き続き健全な財政運営に努めていただきたい。

2 財務会計事務の執行について

地方自治法第2条において、地方公共団体は、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならないと規定され、また、常にその組織及び運営の合理化に努めなければならないとされている。

財務会計事務の執行に当たっては、この事務処理に関する基本原則を踏まえて、以下に示す事項について、適正性や有効性、効率性等の観点から留意すべき点が認められたので、適切に対処していただきたい。

(1) 定期監査において見受けられた財務会計事務の誤り等について

財務会計事務を対象とした定期監査においては、依然として、委託契約事務や各種使用料等の収入事務等において財務規則等の理解不足や単純な認識誤り、進行管理の不徹底等を原因とする事務処理の誤りや遅れが散見された。これらの誤りなどは、諸規定を正しく理解し、内部統制が有効に機能していれば防げるものもあると考えられ、以下の取組などを行うことにより適正な事務処理を行うことが重要である。

- ア 各種会計事務研修の受講や会計事務の相談窓口を活用した正確な知識の習得と定着
- イ 事務処理の誤り等が発生した原因の把握と再発防止の徹底
- ウ 同様の事務を行う所属間での取組事例の情報共有
- エ 「監査報告書」に記載している他所属の指摘事項等の確認
- オ 担当職員及び職員間での起案文書等の複数チェックの徹底
- カ 上司による部下職員への的確な指導
- キ 組織的な業務の進行管理の徹底
- ク 職員の異動に伴う引継の徹底

なお、会計課や総務事務センターなど共通業務所管課においては、誤りの多い事務処理に関し、適宜、所属への注意喚起を行っていただきたい。

(2) 予算の効率的かつ効果的な執行について

年々財政需要が増加する中で、限られた財源を有効に活用するためには、予算を効率的かつ効果的に執行する必要がある。

このため、常に事業効果や課題を検証し、必要に応じた改善を行うとともに、補助事業や委託事業については、事業者から現状や課題を聴取した上で、正確な分析や実施後のフォローアップを行うなどの取組を進めていただきたい。

(3) 財務会計事務の効率化について

多様化・高度化する県民ニーズに的確に対応することが求められる中、物価高騰対策や災害対応等に伴う事務負担が増大している。このような中、職員一人ひとりの業務量の増加や事務の時期的な集中などにより財務会計事務の遅れや誤りが依然として多数発生しており、組織内での適正な業務分担や進行管理の徹底が重要となっている。

一方で、職員の働き方改革も求められていることから、必要に応じて財務会計事務に係る組織や制度、規則等を見直すとともに、宮崎県情報化推進計画に基づく、RPA(注1)やAI(注2)等のICT(注3)の利活用などによる業務の効率化を引き続き進めていただきたい。

3 財産管理事務について

地方公共団体の財産については、地方自治法第237条から第241条までに、その管理及び処分等について規定されており、同法第239条には、物品に関する規定が置かれている。

物品の管理に関する事務に従事する職員は、事務処理に当たり法令の規定に従い、かつ、善良な管理者の注意義務を払う必要があり、物品を使用する職員についても、この趣旨を十分認識し、適正な物品の管理を行わなければならない。

しかしながら、公用車やパソコンの損傷事故が前年度より大幅に増加していることから、各所属においては物品管理調達課から情報提供される事故原因等の周知を図るなど、事故防止について引き続き職員への注意喚起と指導の徹底を行っていただきたい。

また、令和5年度に確認された県立学校における生産物の取扱事務に関する不適正な事務処理は、他の所属でも起こり得る問題であることから、生産物を取り扱う所属においては、生産物取扱要領に基づくチェック体制の確認、担当職員の知識の習得など、一層の取組を行っていただきたい。

(注1) RPA (Robotic Process Automation) とは、ソフトウェア・ロボットによる業務の自動化や効率化のことで、職員が行う業務の処理手順を登録することにより、様々なソフトウェアやアプリケーションの操作を自動で進めることができる。

(注2) AI (Artificial Intelligence (人工知能)) とは、人工的な方法による学習、推論、判断等の知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術。

(注3) ICT (Information and Communications Technology (情報通信技術)) とは、情報や通信に関連する技術一般の総称。

4 収入の確保について

(1) 県税収入の確保について

自主財源の主たる収入である県税収入については、法人事業税や法人県民税の減収などにより4年ぶりの減収となった。

また、収入未済額は、個人県民税、自動車税及び不動産取得税を滞納整理の重点実施税目として滞納処分の強化等に努めたところであるが、674万6千円（0.7%）増加した。県税の収入未済額 10億361万円のうち、個人県民税は 7億967万円となっており、今後とも、個々の納税者の状況に配慮しつつ、賦課徴収を行う市町村との連携を密にして、効果的な徴収対策に努めていただきたい。

(2) その他の収入の確保について

県税以外の収入の収入未済額については、育英資金や母子父子寡婦福祉資金などが減少したことにより、全体としては前年度に比べ減少している。

今後とも、財源の確保と県民負担の公平性の観点から、収入未済となっている債権について、未納者の実態を把握した上で、昨今の経済情勢等により納入等が厳しい方々には適切に対応しつつ、収入未済の解消と新たな発生防止に取り組むなど適切な債権管理に努めていただきたい。

令和5年度の主な収入未済額の状況については、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			前年度対比		
	収入未済額	構成比	収入未済率	収入未済額	構成比	収入未済率	増減額	増減率	
一般会計	県 税	1,003,610,437	76.9	0.9	996,864,483	77.7	0.9	6,745,954	0.7
	児 童 保 護 費 金	10,025,830	0.8	44.2	8,153,560	0.6	38.3	1,872,270	23.0
	諸 収 入	290,714,646	22.3	0.5	276,609,531	21.6	0.4	14,105,115	5.1
	そ の 他	445,424	0.0	0.0	559,270	0.0	0.0	△ 113,846	△ 20.4
	合 計	1,304,796,337	100.0	0.2	1,282,186,844	100.0	0.2	22,609,493	1.8
特別会計	小規模企業者等 設備導入資金	100,957,135	16.7	13.0	101,257,135	15.0	2.2	△ 300,000	△ 0.3
	育 英 資 金	398,864,633	65.9	8.1	459,955,663	68.2	10.7	△ 61,091,030	△ 13.3
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	89,664,647	14.8	21.4	98,211,747	14.6	23.6	△ 8,547,100	△ 8.7
	そ の 他	16,171,347	2.7	0.0	15,189,950	2.3	0.0	981,397	6.5
	合 計	605,657,762	100.0	0.3	674,614,495	100.0	0.3	△ 68,956,733	△ 10.2
(再計) 県税以外の計	906,843,662	—	—	959,936,856	—	—	△ 53,093,194	△ 5.5	

(注) 1 四捨五入の関係で、構成比の内訳と合計が一致しないことがある。

2 収入未済率は調定額に対する収入未済額の割合を示す。

第4 決算の概要

1 一般会計

(1) 決算収支

一般会計の歳入決算額は、7,007億9,117万9千円で、前年度に比べ 335億2,210万2千円（4.6%）の減となったが、これは国庫支出金の減などによるものである。また、歳出決算額は、6,771億8,444万1千円で、前年度に比べ 303億5,434万7千円（4.3%）の減となったが、これは衛生費及び商工費の減などによるものである。

この結果、形式収支は 236億673万8千円の黒字となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源 101億2,083万9千円を差し引いた実質収支は、134億8,589万9千円の黒字となった。

また、この実質収支から前年度の実質収支 145億1,729万円を差し引いた単年度収支は、10億3,139万1千円の赤字となった。

令和5年度一般会計の形式収支及び実質収支並びに単年度収支の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	791,125,519	826,767,330	△ 35,641,811	△ 4.3
歳 入 決 算 額 A	700,791,179	734,313,281	△ 33,522,102	△ 4.6
歳 出 決 算 額 B	677,184,441	707,538,788	△ 30,354,347	△ 4.3
形式収支（A－B） C	23,606,738	26,774,493	△ 3,167,755	△ 11.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	10,120,839	12,257,203	△ 2,136,364	△ 17.4
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	9,599,236	11,714,133	△ 2,114,897	△ 18.1
事故繰越し繰越額	521,603	543,070	△ 21,467	△ 4.0
実質収支（C－D） E	13,485,899	14,517,290	△ 1,031,391	△ 7.1
前年度実質収支 F	14,517,290	5,199,771	9,317,519	179.2
単年度収支（E－F）	△ 1,031,391	9,317,519	△ 10,348,910	-

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

(2) 歳入の財源別内訳

歳入の財源別内訳は、自主財源が 2,943億3,897万3千円で、繰越金が増加したことなどにより、前年度に比べ 46億2,742万1千円 (1.6%) の増となった。

依存財源は 4,064億5,220万6千円で、国庫支出金や地方交付税が減少したことなどにより、前年度に比べ 381億4,952万3千円 (8.6%) の減となった。

このことにより、自主財源比率は、前年度を2.5ポイント上回る42.0%となった。一般会計歳入の財源別内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和5年度		令和4年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
自主財源	294,338,973	42.0	289,711,552	39.5	4,627,421	1.6
依存財源	406,452,206	58.0	444,601,729	60.5	△ 38,149,523	△ 8.6
合 計	700,791,179	100.0	734,313,281	100.0	△ 33,522,102	△ 4.6

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
- 2 「自主財源」に区分される歳入は、県税、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金並びに諸収入である。
- 3 「依存財源」に区分される歳入は、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び県債である。

(3) 歳出の性質別内訳

歳出の性質別内訳は、義務的経費が 2,272億7,485万2千円で、公債費が 51億3,391万8千円の減となったことなどにより、前年度に比べ 108億5,799万9千円（4.6%）の減となった。

投資的経費は 1,408億2,135万8千円で、災害復旧事業費が 86億6,700万1千円の増となったことなどにより、前年度に比べ 113億5,645万3千円（8.8%）の増となった。

また、その他一般行政費は 3,090億8,823万1千円で、補助費等が 180億6,150万円の減となったことなどにより、前年度に比べ 308億5,280万1千円（9.1%）の減となった。

歳出決算の性質別内訳は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和 5 年度		令和 4 年度		前年度対比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	227,274,852	33.6	238,132,851	33.7	△ 10,857,999	△ 4.6
投資的経費	140,821,358	20.8	129,464,905	18.3	11,356,453	8.8
そ の 他 一般行政費	309,088,231	45.6	339,941,032	48.0	△ 30,852,801	△ 9.1
合 計	677,184,441	100.0	707,538,788	100.0	△ 30,354,347	△ 4.3

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 「義務的経費」に区分される歳出は、人件費、扶助費及び公債費である。

3 「投資的経費」に区分される歳出は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費である。

4 「その他一般行政費」に区分される歳出は、物件費、維持補修費、補助費等、積立金、投資及び出資金、貸付金並びに繰出金である。

(4) 基金

基金の総額は 1,692億2,895万8千円で、前年度に比べ 105億9,658万3千円（6.7%）の増となった。

このうち、財政調整のための財政調整積立金及び県債管理基金の基金総額は 793億3,139万5千円となっており、前年度に比べ 53億1,848万円（7.2%）の増となった。

2 特別会計

決算収支

特別会計（15会計合計）の歳入決算額は、2,058億5,219万円で、前年度に比べ85億3,735万9千円（4.0%）の減、歳出決算額は、1,959億4,489万9千円で、前年度に比べ90億4,746万9千円（4.4%）の減となった。これは、公債管理特別会計の減などによるものである。

令和5年度特別会計（15会計合計）の形式収支及び実質収支の状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和5年度	令和4年度	前年度対比	
			増減額	増減率
予 算 現 額	206,123,145	214,665,690	△ 8,542,545	△ 4.0
歳 入 決 算 額 A	205,852,190	214,389,549	△ 8,537,359	△ 4.0
歳 出 決 算 額 B	195,944,899	204,992,368	△ 9,047,469	△ 4.4
形 式 収 支 (A - B) C	9,907,291	9,397,181	510,110	5.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	171,613	34,000	137,613	404.7
継続費通次繰越額	0	0	0	-
繰越明許費繰越額	171,613	34,000	137,613	404.7
事故繰越し繰越額	0	0	0	-
実 質 収 支 (C - D)	9,735,678	9,363,181	372,497	4.0

（注）1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 翌年度へ繰り越すべき財源は、翌年度繰越額から繰越事業に伴う未収入特定財源を差し引いた額である。

3 資金収支

一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		収入済額		支出済額		収支差
		金額	構成比	金額	構成比	
第1四半期 (令和5年4月～6月)	一般	191,652,717	27.3	165,207,677	24.4	26,445,040
	特別	47,847,286	23.2	38,221,990	19.5	9,625,295
	計	239,500,003	26.4	203,429,668	23.3	36,070,335
第2四半期 (令和5年7月～9月)	一般	111,263,648	15.9	116,707,271	17.2	△5,443,622
	特別	45,798,967	22.2	44,839,148	22.9	959,820
	計	157,062,616	17.3	161,546,418	18.5	△4,483,803
第3四半期 (令和5年10月～12月)	一般	131,518,807	18.8	152,045,935	22.5	△20,527,128
	特別	41,447,256	20.1	49,246,363	25.1	△7,799,107
	計	172,966,063	19.1	201,292,298	23.1	△28,326,235
第4四半期 (令和6年1月～3月)	一般	198,380,421	28.3	183,812,462	27.1	14,567,959
	特別	57,269,458	27.8	50,490,889	25.8	6,778,569
	計	255,649,879	28.2	234,303,351	26.8	21,346,529
出納整理期間 (令和6年4月～5月)	一般	67,975,586	9.7	59,411,096	8.8	8,564,489
	特別	13,489,222	6.6	13,146,509	6.7	342,713
	計	81,464,808	9.0	72,557,605	8.3	8,907,202
令和5年度	一般	700,791,179	100.0	677,184,441	100.0	23,606,739
	特別	205,852,190	100.0	195,944,899	100.0	9,907,291
	計	906,643,369	100.0	873,129,340	100.0	33,514,029
令和4年度	一般	734,313,281	100.0	707,538,788	100.0	26,774,493
	特別	214,389,549	100.0	204,992,368	100.0	9,397,182
	計	948,702,831	100.0	912,531,156	100.0	36,171,675
増減額	一般	△33,522,102	-	△30,354,347	-	△3,167,755
	特別	△8,537,360		△9,047,468		510,109
	計	△42,059,462		△39,401,816		△2,657,646

- (注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。
 2 収入済額、支出済額の合計は、それぞれ歳入決算額、歳出決算額に一致している。
 3 収支差のマイナスについては、一般会計、特別会計及び基金間の資金融通で対応しており、年度中の一時借入金はなかった。

4 県債現在高等

一般会計及び特別会計における令和5年度末の県債の現在高、年間発行額の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分		令和5年度	令和4年度	前 年 度 対 比	
				増 減 額	増 減 率
一般会計	県債現在高	840,727,966	844,138,898	△ 3,410,932	△ 0.4
	県債発行額	65,577,365	60,974,512	4,602,853	7.5
特別会計	県債現在高	8,042,296	8,010,202	32,094	0.4
	県債発行額	2,607,516	5,455,082	△ 2,847,566	△ 52.2
合 計	県債現在高	848,770,262	852,149,100	△ 3,378,838	△ 0.4
	県債発行額	68,184,881	66,429,594	1,755,287	2.6

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

5 財産

財産の状況は、次の表のとおりである。

区 分		令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
			増 加	減 少	
公 有 財 産	土 地	46,164,947.86 m ²	397,973.17 m ²	308,603.22 m ²	46,254,317.81 m ²
	建 物	2,082,077.50 m ²	43,734.05 m ²	33,827.01 m ²	2,091,984.54 m ²
	立 木	4,005,488.17 m ³	8,450.00 m ³	21,576.98 m ³	3,992,361.19 m ³
	船 舶	4 隻	0 隻	0 隻	4 隻
	航 空 機	1 機	0 機	0 機	1 機
	浮 標	5 個	1 個	0 個	6 個
	地 上 権	49,901,454.74 m ²	0.00 m ²	505,600.00 m ²	49,395,854.74 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
	特 許 権	40 件	3 件	5 件	38 件
	実用新案権	1 件	0 件	1 件	0 件
	著 作 権	115 件	1 件	0 件	116 件
	意 匠 権	2 件	0 件	0 件	2 件
	育 成 者 権	42 件	3 件	1 件	44 件
	商 標 権	15 件	0 件	0 件	15 件
	株 券	824,206 冊	0 冊	0 冊	824,206 冊
	出資による権利	17,648,701 冊	0 冊	40,483 冊	17,608,218 冊
	物 品	5,640点	474 点	501 点	5,613 点
	債 権	51,818,999 冊	2,063,776 冊	3,227,523 冊	50,655,252 冊
	基 金	158,632,375 冊	47,467,599 冊	36,871,016 冊	169,228,958 冊

(注) 1 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

2 物品については、重要備品のみである。

第5 一般会計の状況

1 歳入

(1) 一般会計歳入決算の状況

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
県 税	111,321,981,983	110,261,201,842 (15.7)	99.0	57,169,704 (78.7)	1,003,610,437 (76.9)	110,282,952,846 (15.0)	△ 21,751,004 (△0.0)
地方消費 税清算金	54,321,077,232	54,321,077,232 (7.8)	100.0	0	0	54,678,523,271 (7.4)	△ 357,446,039 (△0.7)
地方譲与税	22,680,769,000	22,680,769,000 (3.2)	100.0	0	0	22,601,852,000 (3.1)	78,917,000 (0.3)
地方特例 交付金	671,512,000	671,512,000 (0.1)	100.0	0	0	689,296,000 (0.1)	△ 17,784,000 (△2.6)
地方交付税	196,880,550,000	196,880,550,000 (28.1)	100.0	0	0	197,309,588,000 (26.9)	△ 429,038,000 (△0.2)
交通安全 対策特別 交付金	333,864,000	333,864,000 (0.0)	100.0	0	0	402,474,000 (0.1)	△ 68,610,000 (△17.0)
分担金及 び負担金	2,720,878,655	2,710,852,825 (0.4)	99.6	0	10,025,830 (0.8)	2,600,382,608 (0.4)	110,470,217 (4.2)
使用料及 び手数料	9,036,154,718	9,035,709,294 (1.3)	99.9	0	445,424 (0.0)	9,185,592,668 (1.3)	△ 149,883,374 (△1.6)
国庫支出金	120,308,146,231	120,308,146,231 (17.2)	100.0	0	0	162,624,007,572 (22.1)	△ 42,315,861,341 (△26.0)
財産収入	1,173,817,831	1,173,817,831 (0.2)	100.0	0	0	1,220,234,177 (0.2)	△ 46,416,346 (△3.8)
寄附金	343,557,694	343,557,694 (0.0)	100.0	0	0	350,641,839 (0.0)	△ 7,084,145 (△2.0)
繰入金	30,905,637,006	30,905,637,006 (4.4)	100.0	0	0	30,316,363,311 (4.1)	589,273,695 (1.9)
繰越金	26,774,493,235	26,774,493,235 (3.8)	100.0	0	0	12,836,732,596 (1.7)	13,937,760,639 (108.6)
諸収入	59,118,799,352	58,812,626,033 (8.4)	99.5	15,458,673 (21.3)	290,714,646 (22.3)	68,240,128,687 (9.3)	△ 9,427,502,654 (△13.8)
県債	65,577,365,000	65,577,365,000 (9.4)	100.0	0	0	60,974,511,666 (8.3)	4,602,853,334 (7.5)
歳入合計	702,168,603,937	700,791,179,223 (100.0)	99.8	72,628,377 (100.0)	1,304,796,337 (100.0)	734,313,281,241 (100.0)	△ 33,522,102,018 (△4.6)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

ア 歳入決算の状況は、調定額 702,168,603,937円、収入済額 700,791,179,223円、不納欠損額 72,628,377円及び収入未済額 1,304,796,337円である。

イ 収入済額の主な構成割合は、地方交付税 28.1%、国庫支出金 17.2%、県税 15.7%となっている。

ウ 収入済額は、前年度の 734,313,281,241円に比較すると 33,522,102,018円 (4.6%)の減となっているが、これは、主として国庫支出金及び諸収入の減によるものである。

エ 不納欠損額の内訳は、県税及び諸収入である。

また、前年度の不納欠損額 88,671,453円に比較すると 16,043,076円 (18.1%)の減となっている。

オ 収入未済額の内訳は、県税、諸収入、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料である。

また、前年度の収入未済額 1,282,186,844円に比較すると 22,609,493円 (1.8%)の増となっているが、これは、主として諸収入の増によるものである。

(2) 款別決算の状況

第1款 県 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 109,100,000,000	円 111,321,981,983	円 110,261,201,842	円 57,169,704	円 1,003,610,437	% 101.1	% 99.0

1 収入済額 110,261,201,842円の主なものは、個人県民税 32,091,499,465円、法人事業税 24,560,374,345円及び譲渡割地方消費税 21,656,107,517円である。

また、前年度の収入済額 110,282,952,846円に比較すると 21,751,004円(0.0%)の減となっているが、これは、主として法人事業税及び法人県民税の減によるものである。

2 不納欠損額 57,169,704円は、前年度の 58,144,933円に比較すると 975,229円(1.7%)の減となっている。

3 収入未済額 1,003,610,437円の主なものは、個人県民税、軽油引取税及び法人事業税である。

また、前年度の収入未済額 996,864,483円に比較すると 6,745,954円(0.7%)の増となっている。

第2款 地方消費税清算金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額に 対する 収入率
円 54,321,075,000	円 54,321,077,232	円 54,321,077,232	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 54,321,077,232円は、前年度の 54,678,523,271円に比較すると 357,446,039円(0.7%)の減となっている。

第3款 地方譲与税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 22,694,506,000	円 22,680,769,000	円 22,680,769,000	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

収入済額 22,680,769,000円の主なものは、特別法人事業譲与税 20,169,075,000円及び地方揮発油譲与税 2,020,997,000円である。

また、前年度の収入済額 22,601,852,000円に比較すると 78,917,000円(0.3%)の増となっているが、これは、主として特別法人事業譲与税及び地方揮発油譲与税の増によるものである。

第4款 地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 671,512,000	円 671,512,000	円 671,512,000	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 671,512,000円は、前年度の 689,296,000円に比較すると 17,784,000円(2.6%)の減となっている。

第5款 地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 196,371,555,000	円 196,880,550,000	円 196,880,550,000	円 0	円 0	% 100.3	% 100.0

収入済額 196,880,550,000円の内訳は、普通交付税 193,871,555,000円及び特別交付税 3,008,995,000円である。

また、前年度の収入済額 197,309,588,000円に比較すると 429,038,000円(0.2%)の減となっている。

第6款 交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 322,523,000	円 333,864,000	円 333,864,000	円 0	円 0	% 103.5	% 100.0

収入済額 333,864,000円は、前年度の 402,474,000円に比較すると 68,610,000円 (17.0%)の減となっている。

第7款 分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 2,782,377,000	円 2,720,878,655	円 2,710,852,825	円 0	円 10,025,830	% 97.4	% 99.6

1 収入済額 2,710,852,825円の内訳は、負担金 2,552,892,161円及び分担金 157,960,664円である。

また、前年度の収入済額 2,600,382,608円に比較すると 110,470,217円 (4.2%)の増となっているが、これは、主として小丸川連携管理費負担金及び直轄港湾事業費負担金の増によるものである。

2 収入未済額 10,025,830円の内訳は、児童保護費負担金である。

また、前年度の収入未済額 8,153,560円に比較すると 1,872,270円 (23.0%)の増となっている。

第8款 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 9,230,696,000	円 9,036,154,718	円 9,035,709,294	円 0	円 445,424	% 97.9	% 99.9

1 収入済額 9,035,709,294円の内訳は、使用料 6,689,903,925円、証紙収入 2,302,373,470円及び手数料 43,431,899円である。

また、前年度の収入済額 9,185,592,668円に比較すると 149,883,374円 (1.6%)の減となっているが、これは、主として証紙収入及び水利使用料の減によるものである。

2 収入未済額 445,424円の主なものは、工業技術センター使用料、公営住宅使用料及び漁港使用料である。

また、前年度の収入未済額 559,270円に比較すると 113,846円(20.4%)の減となっている。

第9款 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 173,049,852,133	円 120,308,146,231	円 120,308,146,231	円 0	円 0	% 69.5	% 100.0

収入済額 120,308,146,231円の内訳は、国庫補助金 76,963,557,825円、国庫負担金 42,485,392,543円及び委託金 859,195,863円である。

収入済額は予算現額を 52,741,705,902円下回り、予算現額に対する収入率は 69.5%であるが、これは、主として繰越事業に係る国庫支出金の減によるものである。

また、前年度の収入済額 162,624,007,572円に比較すると 42,315,861,341円(26.0%)の減となっているが、これは、主として衛生費国庫補助金及び総務費国庫補助金の減によるものである。

第10款 財産収入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 1,081,621,000	円 1,173,817,831	円 1,173,817,831	円 0	円 0	% 108.5	% 100.0

収入済額 1,173,817,831円の内訳は、財産運用収入 700,498,047円及び財産売払収入 473,319,784円である。

また、前年度の収入済額 1,220,234,177円に比較すると 46,416,346円(3.8%)の減となっているが、これは、主として不動産売払収入及び物品売払収入の減によるものである。

第11款 寄 附 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 227,951,000	円 343,557,694	円 343,557,694	円 0	円 0	% 150.7	% 100.0

収入済額 343,557,694円の主なものは、総務費寄附金 176,680,488円及び商工費寄附金 114,983,900円である。

また、前年度の収入済額 350,641,839円に比較すると 7,084,145円(2.0%)の減となっているが、これは、農林水産業費寄附金及び総務費寄附金の減によるものである。

第12款 繰 入 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 31,568,051,000	円 30,905,637,006	円 30,905,637,006	円 0	円 0	% 97.9	% 100.0

収入済額 30,905,637,006円の主なものは、県債管理基金繰入金 21,152,958,000円、県有施設維持整備基金繰入金 2,442,279,349円及び地域医療介護総合確保基金繰入金 2,167,784,002円である。

また、前年度の収入済額 30,316,363,311円に比較すると 589,273,695円(1.9%)の増となっているが、これは、主として県債管理基金繰入金及び県有施設維持整備基金繰入金の増によるものである。

第13款 繰 越 金

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 26,774,492,965	円 26,774,493,235	円 26,774,493,235	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

収入済額 26,774,493,235円の内訳は、前年度からの事業の繰越しに伴うもの 12,257,202,965円及び令和4年度決算剰余金 14,517,290,270円である。

第14款 諸 収 入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 62,960,041,764	円 59,118,799,352	円 58,812,626,033	円 15,458,673	円 290,714,646	% 93.4	% 99.5

1 収入済額 58,812,626,033円の主なものは、貸付金元利収入 47,557,476,488円、雑入 6,808,727,512円及び収益事業収入 2,757,809,304円である。

また、前年度の収入済額 68,240,128,687円に比較すると 9,427,502,654円(13.8%)の減となっているが、これは、主として商工貸付金元利収入及び土木受託事業収入の減によるものである。

2 不納欠損額 15,458,673円は、前年度の 30,526,520円に比較すると 15,067,847円(49.4%)の減となっている。

3 収入未済額 290,714,646円の主なものは、過年度収入である。

また、前年度の収入未済額 276,609,531円に比較すると 14,105,115円(5.1%)の増となっている。

第15款 県 債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 99,969,265,000	円 65,577,365,000	円 65,577,365,000	円 0	円 0	% 65.6	% 100.0

収入済額 65,577,365,000円の主なものは、土木債 39,229,200,000円、総務債 8,422,300,000円及び農林水産業債 7,334,600,000円である。

収入済額は予算現額を 34,391,900,000円下回り、予算現額に対する収入率は 65.6%である。これは、事業を翌年度へ繰り越したことなどによるものである。

また、前年度の収入済額 60,974,511,666円に比較すると 4,602,853,334円(7.5%)の増となっているが、これは、主として土木債、総務債及び災害復旧債の増によるものである。

2 歳 出

(1) 一般会計歳出決算の状況

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円,%)

区 分	予 算 現 額 (構成比)	支 出 済 額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不 用 額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
議 会 費	1,113,283,000 (0.1)	1,098,538,912 (0.2)	0	14,744,088 (0.1)	98.7	1,151,837,263 (0.2)	△ 53,298,351 (△4.6)
総 務 費	75,065,479,754 (9.5)	70,841,871,406 (10.5)	2,532,036,809 (2.7)	1,691,571,539 (8.3)	94.4	55,760,411,946 (7.9)	15,081,459,460 (27.0)
民 生 費	97,141,176,534 (12.3)	94,212,670,814 (13.9)	987,660,000 (1.1)	1,940,845,720 (9.5)	97.0	94,818,793,994 (13.4)	△ 606,123,180 (△0.6)
衛 生 費	35,954,519,000 (4.5)	31,622,858,110 (4.7)	1,686,179,000 (1.8)	2,645,481,890 (13.0)	88.0	56,762,919,968 (8.0)	△ 25,140,061,858 (△44.3)
労 働 費	1,343,561,000 (0.2)	1,281,091,059 (0.2)	0	62,469,941 (0.3)	95.4	1,239,088,171 (0.2)	42,002,888 (3.4)
農林水産業費	81,966,974,218 (10.4)	55,112,545,761 (8.1)	24,137,051,660 (25.8)	2,717,376,797 (13.3)	67.2	56,614,999,754 (8.0)	△ 1,502,453,993 (△2.7)
商 工 費	65,169,394,552 (8.2)	56,963,809,175 (8.4)	1,985,746,841 (2.1)	6,219,838,536 (30.5)	87.4	77,536,665,721 (11.0)	△ 20,572,856,546 (△26.5)
土 木 費	133,080,317,461 (16.8)	84,190,787,741 (12.4)	48,198,631,292 (51.5)	690,898,428 (3.4)	63.3	83,074,047,413 (11.7)	1,116,740,328 (1.3)
警 察 費	27,188,805,393 (3.4)	26,616,523,697 (3.9)	49,777,000 (0.1)	522,504,696 (2.6)	97.9	26,413,258,540 (3.7)	203,265,157 (0.8)
教 育 費	113,387,087,945 (14.3)	111,315,888,612 (16.4)	1,271,717,360 (1.4)	799,481,973 (3.9)	98.2	114,942,445,591 (16.2)	△ 3,626,556,979 (△3.2)
災 害 復 旧 費	31,731,635,000 (4.0)	16,064,469,307 (2.4)	12,722,509,180 (13.6)	2,944,656,513 (14.5)	50.6	7,397,468,093 (1.0)	8,667,001,214 (117.2)
公 債 費	75,367,334,000 (9.5)	75,367,331,129 (11.1)	0	2,871 (0.0)	99.9	79,982,233,455 (11.3)	△ 4,614,902,326 (△5.8)
諸 支 出 金	52,533,227,000 (6.6)	52,496,054,880 (7.8)	0	37,172,120 (0.2)	99.9	51,844,618,097 (7.3)	651,436,783 (1.3)
予 備 費	82,724,005 (0.0)	0	0	82,724,005 (0.4)	0.0	0	0
歳 出 合 計	791,125,518,862 (100.0)	677,184,440,603 (100.0)	93,571,309,142 (100.0)	20,369,769,117 (100.0)	85.6	707,538,788,006 (100.0)	△ 30,354,347,403 (△4.3)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

- ア 歳出決算の状況は、支出済額 677,184,440,603円、翌年度繰越額 93,571,309,142円及び不用額 20,369,769,117円で、予算現額に対する執行率 85.6%(前年度 85.6%)である。
- イ 支出済額は、前年度の 707,538,788,006円に比較すると 30,354,347,403円 (4.3%)の減となっているが、これは、主として衛生費及び商工費の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額は、前年度の 90,030,494,862円に比較すると 3,540,814,280円 (3.9%)の増となっているが、これは、主として土木費及び総務費の増によるものである。
- エ 不用額の主なものは、商工費 6,219,838,536円、災害復旧費 2,944,656,513円及び農林水産業費 2,717,376,797円であり、前年度の 29,198,047,312円に比較すると 8,828,278,195円(30.2%)の減となっている。

(2) 款別決算の状況

第1款 議会費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,113,283,000	円 1,098,538,912	円 0	円 14,744,088	% 98.7

- 1 支出済額 1,098,538,912円の内訳は、議会費 717,518,572円及び事務局費 381,020,340円である。
また、前年度の支出済額 1,151,837,263円に比較すると 53,298,351円(4.6%)の減となっているが、これは、主として事務局費の工事請負費の減によるものである。
- 2 不用額 14,744,088円の主なものは、事務局費（委託料、工事請負費）及び議会費（旅費）の執行残である。

第2款 総務費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 75,065,479,754	円 70,841,871,406	円 2,532,036,809	円 1,691,571,539	% 94.4

- 1 支出済額 70,841,871,406円の主なものは、財産管理費 32,252,836,018円、計画調査費 15,556,608,927円及び一般管理費 6,855,650,549円である。
また、前年度の支出済額 55,760,411,946円に比較すると 15,081,459,460円(27.0%)の増となっているが、これは、主として財産管理費（県有施設維持整備基金積立金、退職手当基金積立金）の増によるものである。
- 2 翌年度繰越額 2,532,036,809円は、繰越明許費 7件である。
その主なものは、県立芸術劇場大規模改修事業及び県有スポーツ施設整備事業であり、工法の検討及び関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 3 不用額 1,691,571,539円の主なものは、計画調査費（負担金・補助及び交付金）、人事管理費（職員手当等）及び一般管理費（職員手当等）の執行残である。

第3款 民生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 97,141,176,534	円 94,212,670,814	円 987,660,000	円 1,940,845,720	% 97.0

1 支出済額 94,212,670,814円の主なものは、老人福祉費 35,356,884,576円、児童措置費 21,483,254,900円及び障害者自立支援費 11,659,432,645円である。

また、前年度の支出済額 94,818,793,994円に比較すると 606,123,180円(0.6%)の減となっているが、これは、主として社会福祉総務費（生活福祉資金貸付事業費）及び救助費（災害救助事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 987,660,000円は、繰越明許費 13件である。

その主なものは、介護職員等処遇改善事業、母子生活支援施設整備補助事業及び障がい者就労施設工賃向上実現事業であり、国の補正予算の関係により事業実施期間が不足したことなどによるものである。

3 不用額 1,940,845,720円の主なものは、児童措置費（負担金・補助及び交付金）、扶助費（扶助費）及び救助費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第4款 衛生費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 35,954,519,000	円 31,622,858,110	円 1,686,179,000	円 2,645,481,890	% 88.0

1 支出済額 31,622,858,110円の主なものは、予防費 11,811,487,022円、医務費 7,787,263,056円及び病院費 5,319,373,000円である。

また、前年度の支出済額 56,762,919,968円に比較すると 25,140,061,858円(44.3%)の減となっているが、これは、主として予防費（新型コロナウイルス緊急対策費）及び公衆衛生総務費（新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,686,179,000円は、繰越明許費 13件 1,679,283,000円、事故繰越し 1件 6,896,000円である。

その主なものは、介護サービス継続支援事業、感染患者入院費公費負担事業及び地域密着型サービス施設等整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,645,481,890円の主なものは、予防費（負担金・補助及び交付金、委託料）及び医務費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第5款 労働費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 1,343,561,000	円 1,281,091,059	円 0	円 62,469,941	% 95.4

- 1 支出済額 1,281,091,059円の主なものは、職業訓練校費 485,910,384円、職業訓練総務費 332,682,656円及び労政総務費 302,463,620円である。

また、前年度の支出済額 1,239,088,171円に比較すると 42,002,888円(3.4%)の増となっているが、これは、主として労働教育費（働きやすい職場環境づくり整備事業費）の増によるものである。

- 2 不用額 62,469,941円の主なものは、職業訓練校費（委託料、報償費、需用費）の執行残である。

第6款 農林水産業費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 81,966,974,218	円 55,112,545,761	円 24,137,051,660	円 2,717,376,797	% 67.2

- 1 支出済額 55,112,545,761円の主なものは、土地改良費 7,396,471,959円、畜産振興費 6,031,967,929円及び治山費 5,094,040,355円である。

また、前年度の支出済額 56,614,999,754円に比較すると 1,502,453,993円(2.7%)の減となっているが、これは、主として水産業総務費（漁業基本対策費）及び農作物対策費（産地パワーアップ計画支援事業費）の減によるものである。

- 2 翌年度繰越額 24,137,051,660円は、繰越明許費 52件 20,857,238,487円及び事故繰越し 12件 3,279,813,173円である。

その主なものは、公共土地改良事業、畜産競争力強化整備事業及び森林整備事業であり、用地交渉等に日時を要したことなどによるものである。

- 3 不用額 2,717,376,797円の主なものは、農作物対策費（負担金・補助及び交付金）、家畜保健衛生費（需用費）及び治山費（工事請負費）の執行残である。

第7款 商 工 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 65,169,394,552	円 56,963,809,175	円 1,985,746,841	円 6,219,838,536	% 87.4

- 支出済額 56,963,809,175円の主なものは、商業振興費 48,438,462,849円、観光費 4,831,474,037円及び工鉱業振興費 2,005,076,017円である。
また、前年度の支出済額 77,536,665,721円に比較すると 20,572,856,546円 (26.5%)の減となっているが、これは、主として商業振興費（中小企業金融対策費）及び観光費（観光交流基盤整備費）の減によるものである。
- 翌年度繰越額 1,985,746,841円は、繰越明許費 7件である。
その主なものは、物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業及び県内旅行宿泊応援クーポン付与事業であり、事業主体において事業が繰越しとなったことなどによるものである。
- 不用額 6,219,838,536円の主なものは、商業振興費（貸付金、負担金・補助及び交付金）及び観光費（負担金・補助及び交付金）の執行残である。

第8款 土 木 費

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
円 133,080,317,461	円 84,190,787,741	円 48,198,631,292	円 690,898,428	% 63.3

- 支出済額 84,190,787,741円の主なものは、道路新設改良費 17,417,310,620円、道路維持費 16,363,674,444円及び河川改良費 12,533,694,986円である。
また、前年度の支出済額 83,074,047,413円に比較すると 1,116,740,328円 (1.3%)の増となっているが、これは、主として砂防費及び道路橋梁総務費の増によるものである。
- 翌年度繰越額 48,198,631,292円は、繰越明許費 51件 47,214,719,358円及び事故繰越し 7件 983,911,934円である。
その主なものは、公共道路新設改良事業、公共道路維持事業及び公共河川事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。
- 不用額 690,898,428円の主なものは、海岸保全費（委託料）、土木総務費（職員手当等）及び河川改良費（工事請負費）の執行残である。

第9款 警察費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 27,188,805,393	円 26,616,523,697	円 49,777,000	円 522,504,696	% 97.9

1 支出済額 26,616,523,697円の主なものは、警察本部費 21,139,558,924円、警察活動費 3,215,900,097円及び警察施設費 1,341,003,165円である。

また、前年度の支出済額 26,413,258,540円に比較すると 203,265,157円(0.8%)の増となっているが、これは、主として警察施設費（警察施設費）及び警察本部費（職員費）の増によるものである。

2 翌年度繰越額 49,777,000円は、繰越明許費 1件である。

これは、交通安全施設整備事業であり、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

3 不用額 522,504,696円の主なものは、警察本部費（職員手当等、共済費及び需用費）の執行残である。

第10款 教育費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 113,387,087,945	円 111,315,888,612	円 1,271,717,360	円 799,481,973	% 98.2

1 支出済額 111,315,888,612円の主なものは、小学校費の教職員費 32,434,124,900円、中学校費の教職員費 21,438,645,947円及び高等学校総務費 18,106,893,327円である。

また、前年度の支出済額 114,942,445,591円に比較すると 3,626,556,979円(3.2%)の減となっているが、これは、主として教職員人事費（職員手当等）の減によるものである。

2 翌年度繰越額 1,271,717,360円は、繰越明許費 10件 1,265,988,360円及び事故繰越し 1件 5,729,000円である。

その主なものは、練習環境整備事業及び県立学校老朽化対策事業であり、関連工事の遅れ等によるものなどである。

3 不用額 799,481,973円の主なものは、事務局費（負担金・補助及び交付金、工事請負費）及び高等学校管理費（需用費）の執行残である。

第11款 災害復旧費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 31,731,635,000	円 16,064,469,307	円 12,722,509,180	円 2,944,656,513	% 50.6

1 支出済額 16,064,469,307円の主なものは、土木災害復旧費 9,843,668,949円、林業災害復旧費 3,198,239,416円及び耕地災害復旧費 1,874,116,000円である。

また、前年度の支出済額 7,397,468,093円に比較すると 8,667,001,214円(117.2%)の増となっているが、これは、主として土木災害復旧費及び林業災害復旧費の増によるものである。

2 翌年度繰越額 12,722,509,180円は、繰越明許費 6件 11,038,237,000円及び事故繰越し 4件 1,684,272,180円である。

その主なものは、公共土木災害復旧事業、林道災害復旧事業及び耕地災害復旧事業であり、関係機関との調整等に日時を要したことなどによるものである。

3 不用額 2,944,656,513円の主なものは、土木災害復旧費（工事請負費）、港湾災害復旧費（工事請負費）及び林業災害復旧費（工事請負費）の執行残である。

第12款 公債費

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 75,367,334,000	円 75,367,331,129	円 0	円 2,871	% 99.9

支出済額 75,367,331,129円の内訳は、元金 72,666,255,205円、利子 2,661,891,564円及び公債諸費 39,184,360円である。

また、前年度の支出済額 79,982,233,455円に比較すると 4,614,902,326円(5.8%)の減となっているが、これは、主として元金の減によるものである。

第13款 諸支出金

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 52,533,227,000	円 52,496,054,880	円 0	円 37,172,120	% 99.9

1 支出済額 52,496,054,880円の主なものは、地方消費税交付金 27,256,505,000円及び地方消費税清算金 21,881,933,232円である。

また、前年度の支出済額 51,844,618,097円に比較すると 651,436,783円(1.3%)の増となっているが、これは、主として地方消費税清算金及び株式等譲渡所得割交付金の増によるものである。

2 不用額 37,172,120円の主なものは、株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金の執行残である。

第14款 予 備 費

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額
円 100,000,000	円 17,275,995	円 82,724,005	円 82,724,005

予備費充用額 17,275,995円の款別内訳は、次のとおりである。

第2款	総 務 費	3件	3,561,654円
第3款	民 生 費	1件	50,534円
第6款	農林水産業費	1件	261,800円
第8款	土 木 費	4件	5,163,144円
第9款	警 察 費	10件	6,448,393円
第10款	教 育 費	4件	1,790,470円
	合 計	23件	17,275,995円

第6 特別会計の状況

1 特別会計歳入歳出決算の状況

特別会計歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳 入

(単位：円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額 A (構成比)	調定額に 対する 収入率	不納欠損額 (構成比)	収入未済額 (構成比)	前年度収入済額 B (構成比)	対前年度増減額 A-B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	777,197,355	676,240,220 (0.3)	87.0	0	100,957,135 (16.7)	4,423,342,992 (2.1)	△ 3,747,102,772 (△84.7)
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	261,031,555	261,031,555 (0.1)	100.0	0	0	236,372,425 (0.1)	24,659,130 (10.4)
山 林 基 本 財 産	140,415,462	140,415,462 (0.1)	100.0	0	0	134,111,572 (0.1)	6,303,890 (4.7)
拡 大 造 林 事 業	148,188,951	148,188,951 (0.1)	100.0	0	0	127,642,092 (0.1)	20,546,859 (16.1)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	49,490,472	49,490,472 (0.0)	100.0	0	0	44,992,064 (0.0)	4,498,408 (10.0)
公 共 用 地 取 得 事 業	660,926,349	660,926,349 (0.3)	100.0	0	0	394,017,907 (0.2)	266,908,442 (67.7)
公 債 管 理	77,021,720,809	77,021,720,809 (37.4)	100.0	0	0	81,727,628,422 (38.1)	△ 4,705,907,613 (△5.8)
県 営 国 民 宿 舎	52,528,187	52,528,187 (0.0)	100.0	0	0	35,779,581 (0.0)	16,748,606 (46.8)
県 立 学 校 実 習 事 業	233,309,992	233,309,992 (0.1)	100.0	0	0	240,455,158 (0.1)	△ 7,145,166 (△3.0)
開 発 事 業 特 別 資 金	15,462,793	15,462,793 (0.0)	100.0	0	0	14,489,100 (0.0)	973,693 (6.7)
育 英 資 金	4,895,218,239	4,495,633,606 (2.2)	91.8	720,000 (20.6)	398,864,633 (65.9)	3,841,720,173 (1.8)	653,913,433 (17.0)
林 業 改 善 資 金	893,984,241	880,433,169 (0.4)	98.5	0	13,551,072 (2.2)	907,109,595 (0.4)	△ 26,676,426 (△2.9)
港 湾 整 備 事 業	1,261,087,225	1,258,466,950 (0.6)	99.8	0	2,620,275 (0.4)	883,941,654 (0.4)	374,525,296 (42.4)
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	418,248,028	325,810,969 (0.2)	77.9	2,772,412 (79.4)	89,664,647 (14.8)	317,169,683 (0.1)	8,641,286 (2.7)
国 民 健 康 保 険	119,632,530,227	119,632,530,227 (58.1)	100.0	0	0	121,060,776,980 (56.5)	△ 1,428,246,753 (△1.2)
歳 入 合 計	206,461,339,885	205,852,189,711 (100.0)	99.7	3,492,412 (100.0)	605,657,762 (100.0)	214,389,549,398 (100.0)	△ 8,537,359,687 (△4.0)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

歳 出

(単位：円，%)

区 分	予算現額 (構成比)	支出済額 A (構成比)	翌年度繰越額 (構成比)	不用額 (構成比)	予算現額 に対する 執行率	前年度支出済額 B (構成比)	対前年度増減額 A - B (増減率)
小規模企業者等 設備導入資金	676,239,000 (0.3)	515,358,200 (0.3)	0	160,880,800 (1.7)	76.2	4,214,734,927 (2.1)	△ 3,699,376,727 (△87.8)
沿岸漁業 改善資金	254,758,000 (0.1)	78,546,555 (0.0)	0	176,211,445 (1.9)	30.8	117,425 (0.0)	78,429,130 (66790.8)
山林基本財産	112,258,000 (0.1)	101,182,396 (0.1)	0	11,075,604 (0.1)	90.1	100,537,400 (0.0)	644,996 (0.6)
拡大造林事業	150,225,000 (0.1)	113,254,391 (0.1)	0	36,970,609 (0.4)	75.4	107,660,970 (0.1)	5,593,421 (5.2)
えびの高原スポ ーツレクリエー ション施設	49,490,000 (0.0)	18,479,684 (0.0)	30,800,000 (3.2)	210,316 (0.0)	37.3	39,191,592 (0.0)	△ 20,711,908 (△52.8)
公共用地 取得事業	772,084,113 (0.4)	640,268,489 (0.3)	119,386,723 (12.3)	12,428,901 (0.1)	82.9	393,666,002 (0.2)	246,602,487 (62.6)
公債管理	77,021,722,000 (37.4)	77,021,720,809 (39.3)	0	1,191 (0.0)	99.9	81,727,628,422 (39.9)	△ 4,705,907,613 (△5.8)
県営国民宿舎	52,527,000 (0.0)	39,932,675 (0.0)	12,023,000 (1.2)	571,325 (0.0)	76.0	20,672,827 (0.0)	19,259,848 (93.2)
県立学校 実習事業	233,659,000 (0.1)	196,748,015 (0.1)	0	36,910,985 (0.4)	84.2	210,313,478 (0.1)	△ 13,565,463 (△6.5)
開発事業 特別資金	16,247,000 (0.0)	15,142,841 (0.0)	0	1,104,159 (0.0)	93.2	11,804,028 (0.0)	3,338,813 (28.3)
育英資金	4,471,504,000 (2.2)	406,595,056 (0.2)	0	4,064,908,944 (44.1)	9.1	425,600,655 (0.2)	△ 19,005,599 (△4.5)
林業改善資金	880,413,000 (0.4)	485,942 (0.0)	0	879,927,058 (9.6)	0.1	74,848,467 (0.0)	△ 74,362,525 (△99.4)
港湾整備事業	1,946,026,000 (0.9)	1,129,260,328 (0.6)	807,235,000 (83.3)	9,530,672 (0.1)	58.0	827,940,442 (0.4)	301,319,886 (36.4)
母子父子寡婦 福祉資金	305,003,000 (0.1)	133,720,351 (0.1)	0	171,282,649 (1.9)	43.8	115,762,950 (0.1)	17,957,401 (15.5)
国民健康保険	119,180,990,000 (57.8)	115,534,203,479 (59.0)	0	3,646,786,521 (39.6)	96.9	116,721,888,046 (56.9)	△ 1,187,684,567 (△1.0)
歳出合計	206,123,145,113 (100.0)	195,944,899,211 (100.0)	969,444,723 (100.0)	9,208,801,179 (100.0)	95.1	204,992,367,631 (100.0)	△ 9,047,468,420 (△4.4)

(注) 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

(歳入)

ア 歳入決算の状況は、調定額 206,461,339,885円、収入済額 205,852,189,711円、不納欠損額 3,492,412円及び収入未済額 605,657,762円である。

イ 収入済額は、前年度の 214,389,549,398円に比較すると 8,537,359,687円(4.0%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

ウ 不納欠損額の内訳は、母子父子寡婦福祉資金特別会計及び育英資金特別会計である。
また、前年度の不納欠損額 240,856円に比較すると 3,251,556円(1,350.0%)の増となっている。

エ 収入未済額の主なものは、育英資金特別会計 398,864,633円及び小規模企業者等設備導入資金特別会計 100,957,135円である。

また、前年度の収入未済額 674,614,495円に比較すると 68,956,733円(10.2%)の減となっているが、これは、主として育英資金特別会計の減によるものである。

(歳出)

ア 歳出決算の状況は、支出済額 195,944,899,211円、翌年度繰越額 969,444,723円及び不用額 9,208,801,179円で、予算現額に対する執行率は 95.1%(前年度 95.5%)である。

イ 支出済額は、前年度の 204,992,367,631円に比較すると 9,047,468,420円(4.4%)の減となっているが、これは、主として公債管理特別会計及び小規模企業者等設備導入資金特別会計の減によるものである。

ウ 翌年度繰越額は、前年度の 664,975,113円に比較すると 304,469,610円(45.8%)の増となっているが、これは、主として港湾整備事業特別会計の増によるものである。

エ 不用額の主なものは、育英資金特別会計 4,064,908,944円及び国民健康保険特別会計 3,646,786,521円である。

2 会計別決算の状況

(1) 小規模企業者等設備導入資金特別会計

この会計は、宮崎県小規模企業者等設備導入資金特別会計条例（平成27年宮崎県条例第14号）に基づき、県が小規模企業者に対して行うみやざき小規模企業者等設備導入資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 676,239,000	円 777,197,355	円 676,240,220	円 0	円 100,957,135	% 100.0	% 87.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 676,239,000	円 515,358,200	円 0	円 160,880,800	% 76.2

歳入歳出差引額 160,882,020円

ア 収入済額 676,240,220円の主なものは、商工貸付金元利収入 419,052,155円、繰越金 208,608,065円及び商工債 48,280,000円である。

また、前年度の収入済額 4,423,342,992円に比較すると 3,747,102,772円(84.7%)の減となっているが、これは主として商工債の減によるものである。

イ 収入未済額 100,957,135円は、過年度収入で、前年度の収入未済額 101,257,135円に比較すると 300,000円(0.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 515,358,200円の主なものは、償還金・利子及び割引料 195,747,510円、貸付金 188,525,000円及び繰出金 128,298,000円である。

また、前年度の支出済額 4,214,734,927円に比較すると 3,699,376,727円(87.8%)の減となっているが、これは主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 160,880,800円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、今後も引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(2) 沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法（昭和54年法律第25号）に基づき、県が沿岸漁業従事者等に対して行う経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 254,758,000	円 261,031,555	円 261,031,555	円 0	円 0	% 102.5	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 254,758,000	円 78,546,555	円 0	円 176,211,445	% 30.8

歳入歳出差引額 182,485,000円

ア 収入済額 261,031,555円の主なものは、繰越金 236,255,000円及び農林水産業貸付金元利収入 24,210,000円である。

また、前年度の収入済額 236,372,425円に比較すると 24,659,130円（10.4%）の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 支出済額 78,546,555円の主なものは、貸付金 39,400,000円、償還金・利子及び割引料 25,720,000円並びに繰出金 12,860,000円である。

また、前年度の支出済額 117,425円に比較すると 78,429,130円の増となっているが、これは、主として貸付金、償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

ウ 不用額 176,211,445円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

資金の利用促進に努めているものの、引き続き資金の有効活用が望まれる。

(3) 山林基本財産特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県有林造成）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 112,258,000	円 140,415,462	円 140,415,462	円 0	円 0	% 125.1	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 112,258,000	円 101,182,396	円 0	円 11,075,604	% 90.1

歳入歳出差引額 39,233,066円

ア 収入済額 140,415,462円の主なものは、一般会計繰入金 68,000,000円、繰越金 33,574,172円及び生産物売払収入 32,750,998円である。

また、前年度の収入済額 134,111,572円に比較すると 6,303,890円(4.7%)の増となっているが、これは、主として生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 101,182,396円の主なものは、償還金・利子及び割引料 71,469,506円及び委託料 23,713,554円である。

また、前年度の支出済額 100,537,400円に比較すると 644,996円(0.6%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 11,075,604円の主なものは、委託料の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和5年度末の現在高 596,756千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(4) 拡大造林事業特別会計

この会計は、宮崎県山林基本財産特別会計及び宮崎県拡大造林事業特別会計条例（昭和39年条例第21号）に基づき、県営林事業（県行分収造林）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 150,225,000	円 148,188,951	円 148,188,951	円 0	円 0	% 98.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 150,225,000	円 113,254,391	円 0	円 36,970,609	% 75.4

歳入歳出差引額 34,934,560円

ア 収入済額 148,188,951円の主なものは、生産物売払収入 119,304,236円及び繰越金 19,981,122円である。

また、前年度の収入済額 127,642,092円に比較すると 20,546,859円(16.1%)の増となっているが、これは、主として繰越金及び生産物売払収入の増によるものである。

イ 支出済額 113,254,391円の主なものは、償還金・利子及び割引料 44,430,819円、負担金・補助及び交付金 27,960,065円である。

また、前年度の支出済額 107,660,970円に比較すると 5,593,421円(5.2%)の増となっているが、これは、主として委託料の増によるものである。

ウ 不用額 36,970,609円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

多額の借入金（令和5年度末の現在高 195,792千円）があることから、計画的に償還を行うとともに、引き続き事業の着実な推進及び効率的な運営が望まれる。

(5) えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計

この会計は、宮崎県えびの高原スポーツレクリエーション施設特別会計条例（昭和63年条例第8号）に基づき、えびの高原スポーツレクリエーション施設の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 49,490,000	円 49,490,472	円 49,490,472	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 49,490,000	円 18,479,684	円 30,800,000	円 210,316	% 37.3

歳入歳出差引額 31,010,788円

- ア 収入済額 49,490,472円の主なものは、一般会計繰入金 43,690,000円である。
また、前年度の収入済額 44,992,064円に比較すると 4,498,408円(10.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。
- イ 支出済額 18,479,684円の主なものは、委託料 15,069,876円及び需用費 3,213,650円である。
また、前年度の支出済額 39,191,592円に比較すると 20,711,908円の(52.8%)の減となっているが、これは、工事請負費の減によるものである。
- ウ 翌年度繰越額 30,800,000円は、繰越明許費 1件である。
これは、えびの高原スポーツレクリエーション施設運営費で、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(6) 公共用地取得事業特別会計

この会計は、宮崎県公共用地取得事業特別会計条例（平成3年条例第10号）に基づき、公共用地取得事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 772,084,113	円 660,926,349	円 660,926,349	円 0	円 0	% 85.6	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 772,084,113	円 640,268,489	円 119,386,723	円 12,428,901	% 82.9

歳入歳出差引額 20,657,860円

ア 収入済額 660,926,349円の主なものは、一般会計繰入金 660,549,478円及び繰越金 351,905円である。

また、前年度の収入済額 394,017,907円に比較すると 266,908,442円(67.7%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 640,268,489円の主なものは、補償・補填及び賠償金 378,397,274円、繰出金 202,351,000円である。

また、前年度の支出済額 393,666,002円に比較すると 246,602,487円(62.6%)の増となっているが、これは、主として補償・補填及び賠償金の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 119,386,723円は、繰越明許費 3件である。

これは、公共用地取得事業で、用地交渉等に日時を要したことによるものである。

エ 不用額 12,428,901円の主なものは、補償・補填及び賠償金の執行残である。

意見・留意事項等

公共用地の計画的な取得のため、引き続き円滑な運営が望まれる。

(7) 公債管理特別会計

この会計は、宮崎県公債管理特別会計条例（平成24年条例第17号）に基づき、県債に係る元利償還について、一般会計と区分することによって経理を明確にするために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 77,021,722,000	円 77,021,720,809	円 77,021,720,809	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 77,021,722,000	円 77,021,720,809	円 0	円 1,191	% 99.9

歳入歳出差引額 0円

ア 収入済額 77,021,720,809円の内訳は、一般会計繰入金 74,990,184,809円及び借換債 2,031,536,000円である。

また、前年度の収入済額 81,727,628,422円に比較すると 4,705,907,613円(5.8%)の減となっているが、これは、主として一般会計繰入金の減によるものである。

イ 支出済額 77,021,720,809円の内訳は、償還金・利子及び割引料 73,314,986,106円、積立金 3,705,700,000円及び役務費 1,034,703円である。

また、前年度の支出済額 81,727,628,422円に比較すると 4,705,907,613円(5.8%)の減となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料の減によるものである。

意見・留意事項等

多額の県債（令和5年度末の現在高 848,770,262千円）があることから、引き続き適正な運営が望まれる。

(8) 県営国民宿舎特別会計

この会計は、宮崎県営国民宿舎特別会計条例（昭和39年条例第25号）に基づき、県営国民宿舎の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 52,527,000	円 52,528,187	円 52,528,187	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 52,527,000	円 39,932,675	円 12,023,000	円 571,325	% 76.0

歳入歳出差引額 12,595,512円

ア 収入済額 52,528,187円の主なものは、一般会計繰入金 33,830,000円及び繰越金 15,106,754円である。

また、前年度の収入済額 35,779,581円に比較すると 16,748,606円(46.8%)の増となっているが、これは、主として一般会計繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 39,932,675円の主なものは、工事請負費 23,530,827円、備品購入費 4,606,800円及び需用費 4,522,320円である。

また、前年度の支出済額 20,672,827円に比較すると 19,259,848円(93.2%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

ウ 翌年度繰越額 12,023,000円は、繰越明許費 2件である。

これは、えびの高原荘運営費及び高千穂荘運営費であり、補正予算等の関係により事業が繰越しとなったことによるものである。

意見・留意事項等

えびの高原荘は、県道1号線の通行止めの影響などにより、前年度と比較して宿泊者数が減少し損失を計上したが経費削減等の取組により損失額は減少した。

高千穂荘は、物価高騰や人件費の増などにより前年度と比較して支出が増加したものの、過去最高の宿泊者数となったことで収入が増加し利益を計上した。

今後とも、指定管理者と十分連携を図りながら、利用者の更なる確保や効率的かつ安定的な施設の管理・運営を行うことが望まれる。

(9) 県立学校実習事業特別会計

この会計は、宮崎県立学校実習事業特別会計条例（昭和39年条例第39号）に基づき、宮崎農業高等学校など7校における県立学校実習事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 233,659,000	円 233,309,992	円 233,309,992	円 0	円 0	% 99.9	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 233,659,000	円 196,748,015	円 0	円 36,910,985	% 84.2

歳入歳出差引額 36,561,977円

ア 収入済額 233,309,992円の主なものは、生産物売払収入 194,515,737円、繰越金 30,141,680円及び物品売払収入 4,980,775円である。

また、前年度の収入済額 240,455,158円に比較すると 7,145,166円(3.0%)の減となっているが、これは、主として繰越金の減によるものである。

イ 支出済額 196,748,015円の主なものは、需用費 144,484,560円、原材料費 24,323,394円及び役務費 16,743,004円である。

また、前年度の支出済額 210,313,478円に比較すると 13,565,463円(6.5%)の減となっているが、これは、主として備品購入費及び需用費の減によるものである。

ウ 不用額 36,910,985円の主なものは、需用費の執行残である。

意見・留意事項等

生徒の実習経費に不足が生じないように、引き続き円滑な運営が望まれる。

(10) 開発事業特別資金特別会計

この会計は、宮崎県開発事業特別資金特別会計条例（昭和39年条例第32号）に基づき、宮崎県開発事業特別資金（基金）の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 16,247,000	円 15,462,793	円 15,462,793	円 0	円 0	% 95.2	% 100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 16,247,000	円 15,142,841	円 0	円 1,104,159	% 93.2

歳入歳出差引額 319,952円

ア 収入済額 15,462,793円の主なものは、開発事業特別資金繰入金 12,772,000円である。

また、前年度の収入済額 14,489,100円に比較すると 973,693円(6.7%)の増となっているが、これは、主として開発事業特別資金繰入金の増によるものである。

イ 支出済額 15,142,841円の主なものは、他会計繰出金 15,075,730円である。

また、前年度の支出済額 11,804,028円に比較すると 3,338,813円(28.3%)の増となっているが、これは、主として他会計繰出金の増によるものである。

意見・留意事項等

新エネルギーの普及・促進に向けて事業を着実に推進するため、引き続き資金の有効活用が望まれる。

(11) 育英資金特別会計

この会計は、宮崎県育英資金貸与条例（昭和49年条例第51号）に基づく育英資金の貸与の円滑な運営とその経理の適正を図るため、宮崎県育英資金特別会計条例（平成 24年条例第33号）に基づき、設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 4,471,504,000	円 4,895,218,239	円 4,495,633,606	円 720,000	円 398,864,633	% 100.5	% 91.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 4,471,504,000	円 406,595,056	円 0	円 4,064,908,944	% 9.1

歳入歳出差引額 4,089,038,550円

ア 収入済額 4,495,633,606円の主なものは、繰越金 3,416,119,518円、教育貸付金元利収入 912,338,361円及び過年度収入 164,357,591円である。

また、前年度の収入済額 3,841,720,173円に比較すると 653,913,433円(17.0%)の増となっているが、これは、主として繰越金の増によるものである。

イ 収入未済額 398,864,633円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 459,955,663円に比較すると 61,091,030円(13.3%)の減となっている。

ウ 支出済額 406,595,056円の主なものは、貸付金 332,575,000円、委託料 54,017,033円及び報酬 11,422,947円である。

また、前年度の支出済額 425,600,655円に比較すると 19,005,599円(4.5%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 4,064,908,944円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

償還については様々な対策が講じられており、収入未済額は前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(12) 林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法（昭和51年法律第42号）及び林業労働力の確保の促進に関する法律（平成8年法律第45号）に基づき、県が林業従事者等に対して行う林業・木材産業改善資金及び林業就業促進資金貸付金の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円 880,413,000	円 893,984,241	円 880,433,169	円 0	円 13,551,072	% 100.0	% 98.5

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 880,413,000	円 485,942	円 0	円 879,927,058	% 0.1

歳入歳出差引額 879,947,227円

ア 収入済額 880,433,169円の主なものは、繰越金 832,261,128円及び農林水産業貸付金元利収入 47,749,000円である。

また、前年度の収入済額 907,109,595円に比較すると 26,676,426円(2.9%)の減となっているが、これは、主として農林水産業貸付金元利収入の減によるものである。

イ 収入未済額 13,551,072円の主なものは、過年度収入 12,492,715円である。

また、前年度の収入未済額 12,729,715円に比較すると 821,357円(6.5%)の増となっている。

ウ 支出済額 485,942円の主なものは、役務費 256,327円である。

また、前年度の支出済額 74,848,467円に比較すると 74,362,525円(99.4%)の減となっているが、これは、主として貸付金の減によるものである。

エ 不用額 879,927,058円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

歳出予算現額（880,413千円）と支出済額（486千円）にかい離があることから、資金の有効活用が望まれる。

(13) 港湾整備事業特別会計

この会計は、宮崎県港湾整備事業特別会計条例（昭和55年条例第11号）に基づき、埠頭用地、荷役機械及び上屋の整備など港湾整備事業の円滑な運営とその経理の適正を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
1,946,026,000	1,261,087,225	1,258,466,950	0	2,620,275	64.7	99.8

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円		円	円	%
1,946,026,000	1,129,260,328	807,235,000	9,530,672	58.0

歳入歳出差引額 129,206,622円

ア 収入済額 1,258,466,950円の主なものは、土木債 527,700,000円、土木使用料 470,899,983円及び一般会計繰入金 202,644,000円である。

また、前年度の収入済額 883,941,654円に比較すると 374,525,296円(42.4%)の増となっているが、これは、主として土木債の増によるものである。

イ 収入未済額 2,620,275円の内訳は、過年度収入と土木使用料で、前年度の収入未済額 2,460,235円に比較すると 160,040円(6.5%)の減となっている。

ウ 支出済額 1,129,260,328円の主なものは、工事請負費 505,241,094円、委託料 349,743,038円並びに償還金・利子及び割引料 206,831,294円である。

また、前年度の支出済額 827,940,442円に比較すると 301,319,886円(36.4%)の増となっているが、これは、主として工事請負費の増によるものである。

エ 翌年度繰越額 807,235,000円は、繰越明許費 4件である。

これは、細島港整備事業、油津港管理運営事業、細島港管理運営事業及び宮崎港管理運営事業で、関係機関との調整に日時を要したことによるものである。

オ 不用額 9,530,672円の主なものは、委託料、需用費及び予備費の執行残である。

意見・留意事項等

借入金（令和5年度末の現在高 3,390,735千円）の推移など財政状況に留意しながら、引き続き計画的な施設整備と効率的な運営が望まれる。

(14) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法（昭和39年法律第129号）に基づき、県が母子家庭、父子家庭、寡婦等に対して行う事業開始資金、修学資金、生活資金、住宅資金等の貸付事業の経理を行うために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額 に対する 収入率	調定額 に対する 収入率
円 305,003,000	円 418,248,028	円 325,810,969	円 2,772,412	円 89,664,647	% 106.8	% 77.9

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円 305,003,000	円 133,720,351	円 0	円 171,282,649	% 43.8

歳入歳出差引額 192,090,618円

ア 収入済額 325,810,969円の主なものは、繰越金 201,406,733円、民生貸付金元利収入 105,562,535円及び過年度収入 13,374,990円である。

また、前年度の収入済額 317,169,683円に比較すると 8,641,286円(2.7%)の増となっているが、これは、主として民生貸付金元利収入の増によるものである。

イ 収入未済額 89,664,647円の主なものは、過年度収入で、前年度の収入未済額 98,211,747円に比較すると 8,547,100円(8.7%)の減となっている。

ウ 支出済額 133,720,351円の主なものは、貸付金 63,246,262円、償還金・利子及び割引料 42,851,571円並びに繰出金 23,257,766円である。

また、前年度の支出済額 115,762,950円に比較すると 17,957,401円(15.5%)の増となっているが、これは、主として償還金・利子及び割引料並びに繰出金の増によるものである。

エ 不用額 171,282,649円の主なものは、貸付金の執行残である。

意見・留意事項等

貸付金の収入未済額については、前年度に比べ減少しているものの、引き続き償還促進についての努力が望まれる。

(15) 国民健康保険特別会計

この会計は、国民健康保険法（昭和33年法律第192号）第10条に基づき、平成30年度から県が国民健康保険の財政運営の責任主体となったことに伴い、その安定的な財政運営を図るために設置されたものである。

歳入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	調定額に対する収入率
円	円	円	円	円	%	%
119,180,990,000	119,632,530,227	119,632,530,227	0	0	100.3	100.0

歳出

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
円	円	円	円	%
119,180,990,000	115,534,203,479	0	3,646,786,521	96.9

歳入歳出差引額 4,098,326,748円

ア 収入済額 119,632,530,227円の主なものは、雑入 39,560,685,831円、民生費負担金 32,094,729,588円及び民生費国庫負担金 22,050,273,619円である。

また、前年度の収入済額 121,060,776,980円に比較すると 1,428,246,753円(1.2%)の減となっているが、これは、主として繰越金及び民生費国庫補助金の減によるものである。

イ 支出済額 115,534,203,479円の主なものは、負担金・補助及び交付金 112,594,074,100円、積立金 1,500,699,000円並びに償還金・利子及び割引料 1,287,604,262円である。

また、前年度の支出済額 116,721,888,046円に比較すると 1,187,684,567円(1.0%)の減となっているが、これは、主として積立金並びに償還金・利子及び割引料の減によるものである。

ウ 不用額 3,646,786,521円の主なものは、負担金・補助及び交付金の執行残である。

意見・留意事項等

今後とも医療費の増加が見込まれることから、国民健康保険の適正な運営を行うとともに、引き続き安定的な財政運営が望まれる。

第7 財 産

1 公有財産

令和5年度末における公有財産の状況は、次のとおりである。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡，%)

区 分	土 地 (地 積)				
	令和4年度末 現 在 高 (A)	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高 (B)	前年度 対 比 (B/A)
		増 加	減 少		
行政財産	25,978,995.09	266,292.19	201,075.25	26,044,212.03	100.3%
普通財産	20,185,952.77	131,680.98	107,527.97	20,210,105.78	100.1%
合 計	46,164,947.86	397,973.17	308,603.22	46,254,317.81	100.2%

区 分	建 物 (延面積)				
	令和4年度末 現 在 高 (C)	令和5年度中増減		令和5年度末 現 在 高 (D)	前年度 対 比 (D/C)
		増 加	減 少		
行政財産	1,952,749.73	12,621.22	3,209.43	1,962,161.52	100.5%
普通財産	129,327.77	31,112.83	30,617.58	129,823.02	100.4%
合 計	2,082,077.50	43,734.05	33,827.01	2,091,984.54	100.5%

土地及び建物についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 土 地

令和5年度末現在高は、前年度末に比較すると 89,369.95㎡の増となっている。これは、農業大学校用地の分筆に伴う面積確定の成果などによるものである。

イ 建 物

令和5年度末現在高は、前年度末に比較すると 9,907.04㎡の増となっている。これは、新宮崎県体育館及び出来島団地の新築などによるものである。

(2) その他の公有財産

区 分	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		増 加	減 少	
山林(立木)	4,005,488.17m ³	8,450.00m ³	21,576.98m ³	3,992,361.19m ³
県有林立木 推定蓄積量	2,188,162.96m ³	5,579.00m ³	914.98m ³	2,192,826.98m ³
分収林立木 推定蓄積量	1,817,325.21m ³	2,871.00m ³	20,662.00m ³	1,799,534.21m ³
船 舶	4隻	0隻	0隻	4隻
航 空 機	1機	0機	0機	1機
浮 標	5個	1個	0個	6個
地 上 権	49,901,454.74m ²	0.00m ²	505,600.00m ²	49,395,854.74m ²
鉱 業 権	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²	0.00m ²
特 許 権	40件	3件	5件	38件
実 用 新 案 権	1件	0件	1件	0件
著 作 権	115件	1件	0件	116件
意 匠 権	2件	0件	0件	2件
育 成 者 権	42件	3件	1件	44件
商 標 権	15件	0件	0件	15件
株 券	824,206千円	0千円	0千円	824,206千円
出資による権利	17,648,701千円	0千円	40,483千円	17,608,218千円

(注) 県有林及び分収林立木推定蓄積量には、天然林を含む。

その他の公有財産についての主な増減理由は、次のとおりである。

ア 地上権

地上権の減は、旭化成分収林の伐採に伴う契約解除などによるものである。

イ 特許権

特許権の増は、「油中ナノ粒子分散体の製造方法(カナダ)」などを登録したものであり、減は、「リハビリテーション用片手操作式手押し車」などの権利消滅によるものである。

ウ 実用新案権

実用新案権の減は、「脂肪蓄積量測定器」の権利消滅によるものである。

エ 著作権

著作権の増は、「令和6年版宮崎県民手帳」を取得したものである。

オ 育成者権

育成者権の増は、稲「宮崎52号」などの登録、減は稲「はなかぐら」の権利消滅によるものである。

カ 出資による権利

出資による権利の減は、宮崎県ボランティア基金への出捐金などの減によるものである。

2 物 品

令和5年度末における自動車類、取得価格100万円以上の備品（自動車類を除く）及び取得価格又は取得価格見積額が100万円以上の物品（自動車類及び備品を除く）は、次のとおりである。

(単位：台、点)

区 分	自動車類	備 品								
		車両・船舶類	机・椅子類	棚・箱・掛物類	衝立・黒板・掲示板類	美術品・装飾品類	冷・暖・空調・厨房器具類	計測量器具類	音響・通信・照明器具類	写真・光学器具類
令和5年度	1,064	243	44	147	11	663	145	620	143	175
令和4年度	1,081	234	44	147	11	660	148	622	148	177
比較増減	△ 17	9	0	0	0	3	△ 3	△ 2	△ 5	△ 2

区 分	備 品								物 品 (自動車類及び備品を除く)	計
	印刷・製本器具類	計算器具類	その他の事務用器具類	農工業機械器具類	医療衛生機械器具類	試験研究機械器具類	警察消防機械器具類	その他		
令和5年度	18	83	6	931	143	921	53	133	70	5,613
令和4年度	18	90	7	933	150	904	57	135	74	5,640
比較増減	0	△ 7	△ 1	△ 2	△ 7	17	△ 4	△ 2	△ 4	△ 27

令和5年度末残高は、5,613点で、前年度末に比較すると27点(0.5%)の減となっている。

これは、主として自動車類、計算器具類及び医療衛生機械器具類が減少したことによるものである。

3 債 権

令和5年度末における債権の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和5年度中増減		令和5年度末
	現在高	増 加	減 少	現在高
貸付金	47,620,494	2,063,776	3,226,323	46,457,947
その他	4,198,505	0	1,200	4,197,305
合 計	51,818,999	2,063,776	3,227,523	50,655,252

(注) 「その他」は、貸付金利息、敷金及び損害賠償求償金である。

令和5年度末現在高は、50,655,252千円で、前年度末に比較すると1,163,747千円(2.2%)の減となっている。

これは、林業公社貸付金などが増加したものの、宮崎県育英資金貸付金などが減少したことによるものである。

4 基金

令和5年度末における基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金の名称 (区分)	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減		令和5年度末 現在高
		増加	減少	
開発事業特別資金積立金 (現金)	289,434	0	12,772	276,662
人口減少対策基金 (現金)	1,161,011	20,585	517,381	664,215
新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金 (現金)	1,682,595	0	385,343	1,297,252
宮崎再生基金 (現金)	2,521,024	2,928,321	569,848	4,879,497
バスネットワーク最適化支援基金 (現金)	1,288,017	17	16,313	1,271,721
市町村21世紀基金 (現金)	223,870	12,257	25,055	211,072
市町村間連携支援基金 (現金)	209,637	276	27,453	182,461
みやざき産業人材確保支援基金 (現金)	197,013	6,795	28,961	174,847
みやざき芸術文化振興基金 (現金)	81,384	1	0	81,385
財政調整積立金 (現金)	18,546,011	3,000,392	1,000,000	20,546,404
県債管理基金 (現金)	36,776,833	25,161,152	23,152,958	38,785,027
県債管理基金 (有価証券)	18,690,071	2,000,000	690,106	19,999,965
21世紀づくり基金 (現金)	485,569	10	0	485,579
県有施設維持整備基金 (現金)	30,123,677	3,544,346	2,019,867	31,648,156
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (現金)	7,495,172	40,020	483,820	7,051,371
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金 (有価証券)	10,000,000	0	0	10,000,000
災害救助基金 (現金)	377,682	143,388	123,641	397,428
災害救助基金 (動産)	136,831	4,123	3,129	137,826
退職手当基金 (現金)	0	3,189,166	0	3,189,166
大規模災害対策基金 (現金)	526,854	10	225,421	301,443
医師・看護師等育成・確保・活用基金 (現金)	209,751	4,448	40,893	173,307
地域医療介護総合確保基金 (現金)	6,493,972	1,812,626	2,809,457	5,497,140
国民健康保険財政安定化基金 (現金)	10,361,884	1,500,699	1,608,845	10,253,738
後期高齢者医療財政安定化基金 (現金)	2,520,543	178,106	0	2,698,648
介護保険財政安定化基金 (現金)	1,803,095	34	0	1,803,129
安心子ども基金 (現金)	955,901	24,512	38,761	941,652
環境保全基金 (現金)	108,992	447	40,352	69,087
環境保全基金 (有価証券)	200,000	0	0	200,000
県営林基金 (現金)	12,133	0	0	12,133
森林環境税基金 (現金)	94,991	328,981	318,389	105,583
森林環境譲与税基金 (現金)	124,353	195,202	163,952	155,603
産業廃棄物税基金 (現金)	458,316	322,692	266,766	514,242
森林整備地域活動支援基金 (現金)	35,904	0	17,930	17,974
林業担い手対策基金 (現金)	539,504	1,446	172,580	368,370
林業担い手対策基金 (有価証券)	1,200,000		0	1,200,000
観光みやざき未来創造基金 (現金)	143,152	283,265	73,417	353,001
物価高騰対策金融支援基金 (現金)	1,323,375	481	690,000	633,856
物価高騰対策金融支援基金 (有価証券)	0	690,000	0	690,000
農業構造改革支援基金 (現金)	80,159	42,951	43,375	79,735
中山間ふるさと保全基金 (現金)	125,294	784,121	515,800	393,614
中山間ふるさと保全基金 (有価証券)	783,636	500,000	783,636	500,000
美術品等取得基金 (現金)	222,954	4	0	222,959
スポーツ推進基金 (現金)	21,782	0	4,794	16,988
公立学校情報機器整備基金 (現金)	0	746,723	0	746,723
合計	158,632,375	47,467,599	36,871,016	169,228,958
うち現金合計	127,621,837	44,273,476	35,394,146	136,501,167
うち有価証券合計	30,873,706	3,190,000	1,473,741	32,589,965
うち動産合計	136,831	4,123	3,129	137,826

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計は一致しないことがある。

令和5年度末の基金は、退職手当基金及び公立学校情報機器整備基金が造成され、37基金となった。

令和5年度末現在高は、169,228,958千円で、前年度末現在高に比較すると10,596,583千円(6.7%)の増となっている。

これは、主として県債管理基金の積立て増によるものである。

意見・留意事項等

資金の運用に当たっては、今後も引き続き、安全かつ効率的な運用を図ることが望まれる。

令和5年度

公営企業決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

宮崎県電気事業会計
宮崎県工業用水道事業会計
宮崎県地域振興事業会計
宮崎県立病院事業会計

2 審査の手続

審査に当たっては、地方公営企業法の趣旨に則って、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかについて留意し、次の項目を重点として、関係諸帳簿及び証拠書類を照合点検し、さらに、例月現金出納検査及び定期監査の結果等も参考にして慎重に実施した。

- (1) 事業の計画策定及び執行は、企業会計原則その他の関係法令に準拠し、適正かつ効率的に行われているか。
- (2) 決算処理及び決算計数は、適正かつ正確に処理し、表示されているか。

第2 審査の結果

審査に付された各事業の運営は、おおむね公営企業経営の基本原則の趣旨に沿って行われていると認められ、また、それぞれの決算諸表は、その計数が正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業会計の審査意見及び決算の概要は、次のとおりである。

宮崎県電気事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

電気事業は、県内14か所の水力発電所において発電を行い、九州電力株式会社及び九州電力送配電株式会社に供給している。また、企業局の4施設で導入している太陽光発電設備において発電を行い、九州電力株式会社及び宮崎電力株式会社に供給している。

令和5年度は、供給電力量が4億4,214万2kWhで、目標供給電力量の4億7,923万4kWhに対しての達成率は92.3%であった。

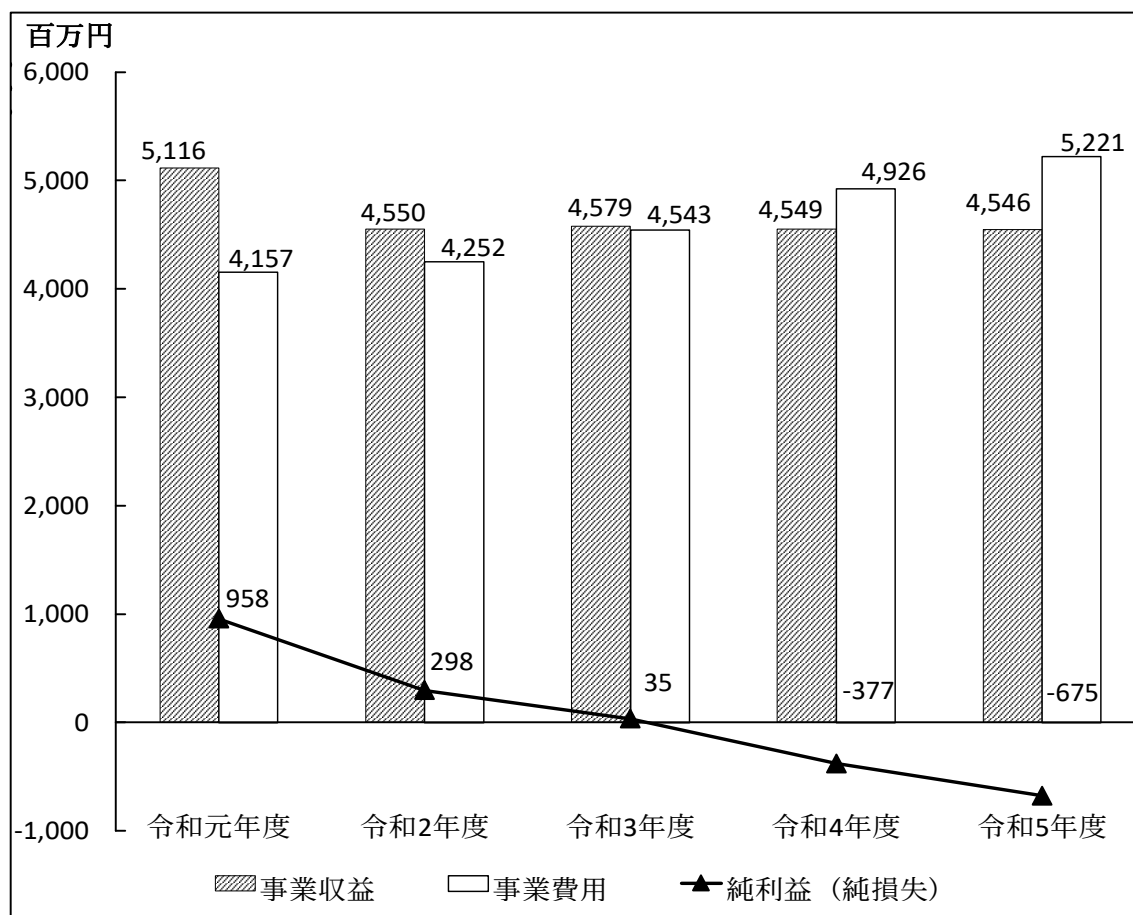
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和5年度の収支状況は、事業収益45億4,579万6千円、事業費用52億2,085万5千円で、純損失は6億7,505万9千円となり、前年度と比較すると純損失額が2億9,800万円増加している。

これは、電力料は増加したものの、受取配当金の減少等による事業収益の減及び田代八重発電所精密点検工事に伴う修繕費の増加等による事業費用の増や猿瀬発電所の一部破損に係る特別損失を計上したことなどによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（16、17頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。

また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 電力料金の状況

電気事業法の改正により平成28年度から電力小売の全面自由化（卸規制の撤廃）が実施されたが、電力料金については、平成20年12月に九州電力株式会社との間で締結された電力受給に関する基本契約により、引き続き、事業運営に必要な費用等をベースに料金を算定する総括原価方式を準用している。

2年ごとに改定される電力受給契約における電力料金は、平成26・27年度契約においては2.4%引上げ、平成28・29年度契約においては6.4%引上げ、平成30・令和元年度契約においては1.0%引上げ、令和2・3年度契約においては、目標供給電力量の減少により、5.0%引下げの改定となったが、令和4・5年度契約においては、目標供給電力量の増加により、0.3%引上げの改定となっている。

改定の推移

区分	平成26・27年度	平成28・29年度	平成30・令和元年度	令和2・3年度	令和4・5年度
改定率	2.4%	6.4%	1.0%	△ 5.0%	0.3%

(4) 審査意見

電気事業については、これまでも長年にわたって経営基盤の強化に向けた取組などを行ってきたが、国の電力システム改革に加え、人口減少や省エネルギーの進展なども相まって、電気事業を取り巻く環境は今後さらに変化していくことが予想されている。

このような中で、水力発電は引き続き重要な役割が期待されており、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）等への対応や各施設の適切な発電設備の維持・改良等を行うことで電力の安定供給に努めているところである。

また、緑のダム造成事業や市町村等の小水力発電開発への技術支援など地域貢献事業にも取り組んできている。

令和5年度の電気事業の経営実績については、財務収益などの減少により事業収益が減少するとともに、修繕費の増加などにより事業費用が増加したことや猿瀬発電所の一部破損に係る特別損失を計上したことなどにより純損失額が前年度より増加しており、主な経営指標についても、収益性・健全性ともに前年度と比べると低下している。

綾第二発電所大規模改良事業の実施に伴い、令和9年度までは厳しい経営状況が見込まれるが、「宮崎県企業局経営ビジョン」に基づき、的確な経営の見通しに沿った事業実施に努めるなど、更なる健全経営を図り、地域経済の振興と県民の福祉増進に貢献していただきたい。

なお、改良工事等の施工に当たっては、受注事業者等を含め、企業局に関わる関係者全員の安全管理を徹底し、事故防止に努めていただきたい。

2 事業の状況

令和5年度の供給電力量は 442,141,704kWhで、目標供給電力量(479,234,000kWh)を下回っており(達成率 92.3%)、前年度と比べると 37,002,712kWh (7.7%)の減となっている。これは、台風や大規模改良工事の開始によって綾第二発電所が長期間停止したことなどによるものである。また、電力料は渡川発電所へ再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)適用による売電が開始されたことにより 4,269,787,845円となり、前年度と比較して 75,461,568円の増となっている。

水力発電所別供給電力量

河川名	発電所名	最大出力(kW)	目標供給電力量(A)(kWh)	供給電力量(B)(kWh)	達成率(B/A)(%)
小丸川	石河内第一	22,200	75,070,000	74,227,176	98.9
	渡川	12,344	24,305,000	24,904,440	102.5
綾川	綾第一(南)	13,000	46,268,000	49,197,139	106.3
	綾第一(北)	12,000	43,440,000	41,645,784	95.9
三財川	綾第二	28,000	87,676,000	71,281,626	81.3
	田代八重	5,800	18,650,000	16,546,757	88.7
	立花	13,400	26,679,000	27,631,166	103.6
岩瀬川	三財	8,800	25,760,000	25,533,314	99.1
	岩瀬川	18,600	56,946,000	61,840,040	108.6
祝子川	猿瀬	1,700	6,933,000	4,429,786	63.9
	祝子	17,300	49,119,000	28,653,360	58.3
酒谷川	上祝子	3,300	8,440,000	6,467,515	76.6
	浜砂	2,400	7,245,000	7,073,109	97.6
	祝子第二	35	142,000	124,090	87.4
	酒谷	520	2,342,000	2,357,287	100.7
合計		159,399	479,015,000	441,912,589	92.3

太陽光発電設備に係る供給電力量

最大出力(kW)	目標供給電力量(kWh)	供給電力量(kWh)	達成率(B/A)(%)
190	219,000	229,115	104.6

年度別業務実績表

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
目標供給電力量(kWh)(A)	479,234,000	497,058,000	△ 17,824,000	96.4
供給電力量(kWh)(B)	442,141,704	479,144,416	△ 37,002,712	92.3
達成率(%) (B/A)	92.3	96.4	△ 4.1	95.7
電力料(円)	4,269,787,845	4,194,326,277	75,461,568	101.8
年間雨量(mm)	47,643	43,274	4,369	110.1

- (注) 1 目標供給電力量は、当該年度の業務の予定量として予算で定めた年間供給電力量である。
 2 達成率は、目標供給電力量に対する供給電力量の割合である。
 3 年間雨量は、各発電所の年間降雨量の合計である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	5,071,358,000	4,977,158,386	△ 94,199,614
営業収益	4,717,865,000	4,659,732,884	△ 58,132,116
附帯事業収益	83,235,000	82,835,762	△ 399,238
財務収益	179,710,000	148,688,767	△ 31,021,233
営業外収益	90,548,000	85,900,973	△ 4,647,027
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 431,362,614円が含まれており、その内訳は営業収益に係るもの 422,531,417円、附帯事業収益に係るもの 7,530,494円及び営業外収益に係るもの 1,300,703円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
事業費用	7,417,126,296	5,498,211,292	669,674,433	1,249,240,571
営業費用	6,796,250,296	5,180,800,639	669,674,433	945,775,224
附帯事業費用	73,349,000	61,403,552	0	11,945,448
財務費用	8,799,000	8,797,871	0	1,129
営業外費用	349,574,000	108,056,024	0	241,517,976
特別損失	139,154,000	139,153,206	0	794
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 203,961,894円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 202,207,588円、附帯事業費用に係るもの 724,321円及び営業外費用に係るもの 1,029,985円である。

また、営業外費用には、消費税及び地方消費税納付額 73,750,900円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	5,071,358,000	4,977,158,386
事業費用	7,417,126,296	5,498,211,292
差 引	△ 2,345,768,296	△ 521,052,906

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 94,199,614円の減となっている。

これは、営業収益の電力料収入が 55,882,712円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 1,249,240,571円の不用額を生じている。

これは、主に、修繕費、委託費に不用額が生じたことなどによるものである。

なお、営業費用の翌年度繰越額 669,674,433円は、修繕費及び固定資産除却費である。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	73,896,000	73,525,024	△ 370,976
工事負担金	3,079,000	2,558,396	△ 520,604
貸付金返還金	69,967,000	69,967,628	628
補 助 金	850,000	999,000	149,000

(注) 決算額には、工事負担金に仮受消費税及び地方消費税 232,581円が含まれている。

支 出 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	8,376,140,088	1,967,604,382	5,613,994,927	794,540,779
建設改良費	8,114,781,088	1,806,261,645	5,613,994,927	694,524,516
企業債償還金	161,319,000	161,318,967	0	33
雑 支 出	40,000	23,770	0	16,230
予 備 費	100,000,000	0	0	100,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 154,239,140円が含まれている。

差 引 (単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	73,896,000	73,525,024
資 本 的 支 出	8,376,140,088	1,967,604,382
差 引	△ 8,302,244,088	△ 1,894,079,358

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 370,976円の減となっている。
これは、工事負担金が 520,604円の減となったことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 794,540,779円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 694,524,516円不用となったことなどによるものである。
なお、建設改良費の翌年度繰越額 5,613,994,927円は設備増強費であり、継続費の逡次繰越や事業主体（県土整備部）において事業が繰越しとなったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、1,894,079,358円の不足額を生じている。
これについては、減債積立金 161,318,967円、過年度分損益勘定留保資金 1,546,753,832円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 154,006,559円、建設改良積立金 32,000,000円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			金 額	比 率
営業収益	4,237,201,467	4,186,016,884	51,184,583	101.2
営業費用	4,978,593,051	4,702,693,654	275,899,397	105.9
営業利益	△ 741,391,584	△ 516,676,770	△ 224,714,814	143.5
附帯事業収益	75,305,268	66,699,313	8,605,955	112.9
附帯事業費用	60,679,231	60,060,874	618,357	101.0
附帯事業利益	14,626,037	6,638,439	7,987,598	220.3
財務収益	148,688,767	210,131,622	△ 61,442,855	70.8
財務費用	8,797,871	13,623,804	△ 4,825,933	64.6
財務利益	139,890,896	196,507,818	△ 56,616,922	71.2
営業外収益	84,600,270	86,507,615	△ 1,907,345	97.8
営業外費用	33,631,878	150,036,698	△ 116,404,820	22.4
営業外利益	50,968,392	△ 63,529,083	114,497,475	—
経常利益	△ 535,906,259	△ 377,059,596	△ 158,846,663	142.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	139,153,206	0	139,153,206	皆増

事業収益	4,545,795,772	4,549,355,434	△ 3,559,662	99.9
事業費用	5,220,855,237	4,926,415,030	294,440,207	106.0
当年度純利益	△ 675,059,465	△ 377,059,596	△ 297,999,869	179.0

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	4,978,593,051	95.4	117.5	4,702,693,654	95.5	112.3
給与費	1,017,990,795	19.5	24.0	989,017,067	20.1	23.6
修繕費	1,385,748,712	26.5	32.7	1,161,791,290	23.6	27.8
減価償却費	1,113,901,019	21.3	26.3	1,171,748,903	23.8	28.0
財務費用	8,797,871	0.17	0.2	13,623,804	0.3	0.3
支払利息	8,797,871	0.17	0.2	13,623,804	0.3	0.3
営業外費用	33,631,878	0.6	0.8	150,036,698	3.0	3.6
雑損失	33,631,878	0.6	0.8	133,769,153	2.7	3.2

(注) 給与費は、給料手当（児童手当を除く）に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT）適用による電力料金の増加に伴い電力料収入が 66,863,111円の増となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、修繕費等の増加に伴い水力発電費が 288,667,703円の増となったことなどによるものである。

(イ) 附帯事業収支

附帯事業収益が増加しているのは、小水力発電所の供給電力量の増加に伴い電力料収入が 8,598,457円の増となったことなどによるものである。

附帯事業費用が増加しているのは、小水力発電費が 542,841円の増となったことなどによるものである。

(ウ) 財務収支

財務収益が減少しているのは、受取配当金が 62,194,740円の減となったことなどによるものである。

財務費用が減少しているのは、企業債未償還残高の減少に伴い支払利息が 4,825,933円の減となったことによるものである。

(エ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、営業外雑収益が 15,814,961円の減となったことなどによるものである。

営業外費用が減少しているのは、雑損失が 100,137,275円の減となったことなどによるものである。

(オ) 特別利益・特別損失

特別損失は、猿瀬発電所の一部破損に係る除却損(災害による損失)などを計上したものである。

(カ) 損益

当年度純損失は 675,059,465円で、前年度に比べ純損失額が 297,999,869円増加している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	394,057,425	0	161,318,967	232,738,458
利益積立金	1,200,000,000	0	168,882,121	1,031,117,879
地方振興積立金	679,303,891	0	0	679,303,891
建設改良積立金	6,524,870,500	0	32,000,000	6,492,870,500
緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0	0	250,000,000
積立金合計	9,048,231,816	0	362,201,088	8,686,030,728

b 未処分利益剰余金(未処理欠損金)

(単位：円)

区 分	金額
前年度未処理欠損金 (A)	168,882,121
前年度欠損金処理額 (B)	168,882,121
繰越欠損金年度末残高 (A-B)	0
当年度純損失 (C)	675,059,465
その他未処理欠損金変動額 (D)	193,318,967
当年度未処理欠損金 (A-B+C-D)	481,740,498

(1) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発生高	処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	260,000	0	0	260,000
補助金	23,166,112	0	0	23,166,112
雑資本剰余金	298,396,969	0	0	298,396,969
資本剰余金合計	321,823,081	0	0	321,823,081

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,616,068,368	321,823,081	△ 481,740,498
利益積立金からの繰入	0	0	481,740,498
処分後残高	29,616,068,368	321,823,081	(繰越欠損金) 0

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
			金 額	比 率
固 定 資 産	29,683,195,117	27,348,007,913	2,335,187,204	108.5
電気事業固定資産	16,134,382,706	14,399,014,748	1,735,367,958	112.1
附帯事業固定資産	574,727,308	612,341,616	△ 37,614,308	93.9
事業外固定資産	136,703,706	125,804,158	10,899,548	108.7
固定資産仮勘定	633,785,857	2,326,033,818	△ 1,692,247,961	27.2
投資その他の資産	12,203,595,540	9,884,813,573	2,318,781,967	123.5
流 動 資 産	20,698,536,395	21,056,742,596	△ 358,206,201	98.3
現金及び預金	776,352,335	615,144,091	161,208,244	126.2
未収金	546,356,217	451,091,828	95,264,389	121.1
貯蔵品	2,068,889	2,103,354	△ 34,465	98.4
短期投資	19,373,758,954	19,988,403,323	△ 614,644,369	96.9
資 産 合 計	50,381,731,512	48,404,750,509	1,976,981,003	104.1
固 定 負 債	3,291,199,630	3,023,477,319	267,722,311	108.9
建設改良企業債	152,791,850	232,738,458	△ 79,946,608	65.6
リース債務	13,325,571	22,143,009	△ 8,817,438	60.2
引当金	3,118,082,209	2,761,595,852	356,486,357	112.9
雑固定負債	7,000,000	7,000,000	0	100.0
流 動 負 債	4,526,141,540	4,097,062,536	429,079,004	110.5
建設改良企業債	79,946,608	161,318,967	△ 81,372,359	49.6
リース債務	8,817,438	9,018,196	△ 200,758	97.8
引当金	73,198,885	72,342,335	856,550	101.2
未払金	1,592,990,256	1,431,269,706	161,720,550	111.3
未払費用	683,958,655	441,856,824	242,101,831	154.8
預り金	4,229,698	6,256,508	△ 2,026,810	67.6
雑流動負債	2,083,000,000	1,975,000,000	108,000,000	105.5
繰延収益	626,688,102	685,530,405	△ 58,842,303	91.4
長期前受金	1,974,766,762	2,033,715,759	△ 58,948,997	97.1
長期前受金収益化累計額	△1,348,078,660	△ 1,348,185,354	106,694	100.0
負 債 合 計	8,444,029,272	7,806,070,260	637,959,012	108.2
資 本 金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
資 本 金	29,616,068,368	29,616,068,368	0	100.0
剰 余 金	8,526,113,311	9,201,172,776	△ 675,059,465	92.7
資本剰余金	321,823,081	321,823,081	0	100.0
利益剰余金	8,204,290,230	8,879,349,695	△ 675,059,465	92.4
評価・換算差額等	3,795,520,561	1,781,439,105	2,014,081,456	213.1
その他有価証券評価差額金	3,795,520,561	1,781,439,105	2,014,081,456	213.1
資 本 合 計	41,937,702,240	40,598,680,249	1,339,021,991	103.3
負債・資本合計	50,381,731,512	48,404,750,509	1,976,981,003	104.1

(7) 資 産

- a 電気事業固定資産が増加しているのは、水力発電設備の増によるものである。
- b 附帯事業固定資産が減少しているのは、減価償却によるものである。
- c 固定資産仮勘定が減少しているのは、渡川発電所大規模改良事業の完了に伴う建設仮勘定の減によるものである。
- d 投資その他の資産が増加しているのは、長期投資の増などによるものである。
- e 短期投資が減少しているのは、定期預金の減などによるものである。

(4) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良企業債が減少しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 固定負債の引当金が増加しているのは、特別修繕引当金の増などによるものである。
- c 流動負債の未払金が増加しているのは、工事などの未払金の増によるものである。
- d 流動負債の未払費用が増加しているのは、工事などの未払費用の増によるものである。
- e 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことなどによるものである。
- f 評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金が増加しているのは、保有債券の時価評価額の増によるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			金 額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,771,752,900	2,018,073,478	△ 246,320,578	87.8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548,240,762	△ 1,528,140,097	△ 20,100,665	101.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,303,894	△ 316,269,010	253,965,116	19.7
資金増加額（又は減少額）	161,208,244	173,664,371	△ 12,456,127	92.8
資金期首残高	615,144,091	441,479,720	173,664,371	139.3
資金期末残高	776,352,335	615,144,091	161,208,244	126.2

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは1,771,752,900円で、前年度と比べ246,320,578円の減となった。これは、特別修繕引当金の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス1,548,240,762円で、前年度と比べ20,100,665円の減となった。これは、定期預金の払戻しによる収入の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス62,303,894円で、前年度と比べ253,965,116円の増となった。これは、他会計への資金融通による支出の減少などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高より161,208,244円増加し、776,352,335円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	全国 令和4年度
収益性	総資本利益率(%)	△ 1.08	△ 0.77	△ 0.3	2.62
	総資本回転率(回)	0.09	0.09	0	0.12
	営業収益営業利益率(%)	△ 17.5	△ 12.3	△ 5.2	21.5
	営業収益経常利益率(%)	△ 12.6	△ 9.0	△ 3.6	22.6
健全性	自己資本構成比率(%)	84.5	85.3	△ 0.8	80.4
	負債比率(%)	18.4	17.2	1.2	24.4
	固定資産対長期資本比率(%)	64.7	61.7	3.0	67.4
	流動比率(%)	457.3	513.9	△ 56.6	817.7

(注) 各指標の算式及び説明は24、25頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.3ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、修繕費の増などにより営業費用が増加したことに伴い経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を5.2ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。
これは、電力料収入の増などに伴い営業収益が増加したものの、修繕費の増などに伴い営業費用が増加したことによるものである。
- d 営業収益経常利益率は、前年度を3.6ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、総資本利益率と同様の理由によるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.8ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、特別修繕引当金の増に伴い固定負債が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を1.2ポイント上回り、負債総額の自己資本に対する割合が上昇している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。

c 固定資産対長期資本比率は、前年度を 3.0ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。

これは、投資その他の資産の増に伴い固定資産が増加したことなどによるものである。

d 流動比率は、前年度を 56.6ポイント下回っている。

これは、短期投資の減に伴い流動資産が減少したことなどによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 5 年度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	4,237,201,467	93.2	100.0
電 力 料	4,194,724,813	92.3	99.0
営 業 雑 収 益	42,476,654	0.9	1.0
附 帯 事 業 収 益	75,305,268	1.7	1.8
電 力 料	75,063,032	1.7	1.8
附 帯 事 業 雑 収 益	242,236	0.0	0.0
財 務 収 益	148,688,767	3.3	3.5
受 取 配 当 金	1,051,400	0.0	0.0
受 取 利 息	107,884,093	2.4	2.5
基 金 収 益	39,753,274	0.9	0.9
営 業 外 収 益	84,600,270	1.9	2.0
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	59,840,996	1.3	1.4
営 業 外 雑 収 益	24,759,274	0.5	0.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	4,545,795,772	100.0	107.3
営 業 費 用	4,978,593,051	95.4	117.5
水 力 発 電 費	4,347,031,124	83.3	102.6
送 電 費	155,020,095	3.0	3.7
一 般 管 理 費	476,541,832	9.1	11.2
附 帯 事 業 費 用	60,679,231	1.2	1.4
小 水 力 発 電 費	52,376,643	1.0	1.2
太 陽 光 発 電 費	8,302,588	0.2	0.2
財 務 費 用	8,797,871	0.2	0.2
支 払 利 息	8,797,871	0.2	0.2
営 業 外 費 用	33,631,878	0.6	0.8
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	33,631,878	0.6	0.8
特 別 損 失	139,153,206	2.7	3.3
災 害 に よ る 損 失	95,220,331	1.8	2.2
そ の 他 特 別 損 失	43,932,875	0.8	1.0
事 業 費 用	5,220,855,237	100.0	123.2
当 年 度 純 利 益	△ 675,059,465	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	193,318,967	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 481,740,498	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和 4 年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	金額	比率
円	%	%	円	%
4,186,016,884	92.0	100.0	51,184,583	101.2
4,127,861,702	90.7	98.6	66,863,111	101.6
58,155,182	1.3	1.4	△ 15,678,528	73.0
66,699,313	1.5	1.6	8,605,955	112.9
66,464,575	1.5	1.6	8,598,457	112.9
234,738	0.0	0.0	7,498	103.2
210,131,622	4.6	5.0	△ 61,442,855	70.8
63,246,140	1.4	1.5	△ 62,194,740	1.7
113,045,638	2.5	2.7	△ 5,161,545	95.4
33,839,844	0.7	0.8	5,913,430	117.5
86,507,615	1.9	2.1	△ 1,907,345	97.8
324,681	0.0	0.0	△ 324,681	皆減
45,608,699	1.0	1.1	14,232,297	131.2
40,574,235	0.9	1.0	△ 15,814,961	61.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
4,549,355,434	100.0	108.7	△ 3,559,662	99.9
4,702,693,654	95.5	112.3	275,899,397	105.9
4,058,363,421	82.4	97.0	288,667,703	107.1
189,363,172	3.8	4.5	△ 34,343,077	81.9
454,967,061	9.2	10.9	21,574,771	104.7
60,060,874	1.2	1.4	618,357	101.0
51,833,802	1.1	1.2	542,841	101.0
8,227,072	0.2	0.2	75,516	100.9
13,623,804	0.3	0.3	△ 4,825,933	64.6
13,623,804	0.3	0.3	△ 4,825,933	64.6
150,036,698	3.0	3.6	△ 116,404,820	22.4
16,267,545	0.3	0.4	△ 16,267,545	皆減
133,769,153	2.7	3.2	△ 100,137,275	25.1
0	0.0	0.0	139,153,206	皆増
0	0.0	0.0	95,220,331	皆増
0	0.0	0.0	43,932,875	皆増
4,926,415,030	100.0	117.7	294,440,207	106.0
△ 377,059,596	—	—	△ 297,999,869	179.0
208,177,475	—	—	△ 14,858,508	92.9
△ 168,882,121	—	—	△ 312,858,377	285.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分		令和5年度末	
		金額	構成比
		円	%
1	固定資産	29,683,195,117	58.9
(1)	電気事業固定資産	16,134,382,706	32.0
	水力発電設備	14,190,110,424	28.2
	送電設備	504,633,765	1.0
	業務設備	1,439,638,517	2.9
(2)	附带事業固定資産	574,727,308	1.1
	水力発電設備	524,995,885	1.0
	太陽光発電設備	49,731,423	0.1
(3)	事業外固定資産	136,703,706	0.3
	有形固定資産	82,559,689	0.2
	林	54,144,017	0.1
(4)	固定資産仮勘定	633,785,857	1.3
	建設仮勘定	633,785,857	1.3
(5)	投資その他の資産	12,203,595,540	24.2
	長期投資	7,821,452,284	15.5
	基金	4,381,938,546	8.7
	その他資産	204,710	0.0
2	流動資産	20,698,536,395	41.1
(1)	現金及び預金	776,352,335	1.5
(2)	未収金	546,356,217	1.1
(3)	貯蔵品	2,068,889	0.0
(4)	短期投資	19,373,758,954	38.5
	資産合計	50,381,731,512	100.0
3	固定負債	3,291,199,630	6.5
(1)	建設改良企業債	152,791,850	0.3
(2)	引当金	13,325,571	0.0
(3)	雑固定負債	3,118,082,209	6.2
(4)	流動負債	7,000,000	0.0
4	流動負債	4,526,141,540	9.0
(1)	建設改良企業債	79,946,608	0.2
(2)	引当金	8,817,438	0.0
(3)	未払費用	73,198,885	0.1
(4)	未払費用	1,592,990,256	3.2
(5)	預り金	683,958,655	1.4
(6)	雑流動負債	4,229,698	0.0
(7)	繰延収益	2,083,000,000	4.1
5	繰延収益	626,688,102	1.2
(1)	長期前受金	1,974,766,762	3.9
(2)	長期前受金収益累計額	△ 1,348,078,660	△ 2.7
6	資本	29,616,068,368	58.8
(1)	資本金	29,616,068,368	58.8
	繰上り入金	264,576	0.0
	繰上り入金	34,387,631	0.1
	繰上り入金	29,581,416,161	58.7
7	剰余金	8,526,113,311	16.9
(1)	資本剰余金	321,823,081	0.6
	受贈財産評価額	260,000	0.0
	補助金	23,166,112	0.0
	雑資本剰余金	298,396,969	0.6
(2)	利益剰余金	8,204,290,230	16.3
	減債積立金	232,738,458	0.5
	利益積立金	1,031,117,879	2.0
	地方振興積立金	679,303,891	1.3
	建設改良積立金	6,492,870,500	12.9
	緑のダム造成事業積立金	250,000,000	0.5
	当年度未処分利益剰余金	△ 481,740,498	△ 1.0
	(当年度純利益)	△ 675,059,465	△ 1.3
	(その他未処分利益剰余金変動額)	193,318,967	0.4
8	評価・換算差額等	3,795,520,561	7.5
(1)	その他有価証券評価差額金	3,795,520,561	7.5
	負債・資本合計	50,381,731,512	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
27,348,007,913	56.5	2,335,187,204	108.5
14,399,014,748	29.7	1,735,367,958	112.1
12,382,210,716	25.6	1,807,899,708	114.6
535,361,901	1.1	△ 30,728,136	94.3
1,481,442,131	3.1	△ 41,803,614	97.2
612,341,616	1.3	△ 37,614,308	93.9
555,571,664	1.1	△ 30,575,779	94.5
56,769,952	0.1	△ 7,038,529	87.6
125,804,158	0.3	10,899,548	108.7
71,660,141	0.1	10,899,548	115.2
54,144,017	0.1	0	100.0
2,326,033,818	4.8	△ 1,692,247,961	27.2
2,326,033,818	4.8	△ 1,692,247,961	27.2
9,884,813,573	20.4	2,318,781,967	123.5
5,528,979,356	11.4	2,292,472,928	141.5
4,355,653,277	9.0	26,285,269	100.6
180,940	0.0	23,770	113.1
21,056,742,596	43.5	△ 358,206,201	98.3
615,144,091	1.3	161,208,244	126.2
451,091,828	0.9	95,264,389	121.1
2,103,354	0.0	△ 34,465	98.4
19,988,403,323	41.3	△ 614,644,369	96.9
48,404,750,509	100.0	1,976,981,003	104.1
3,023,477,319	6.2	267,722,311	108.9
232,738,458	0.5	△ 79,946,608	65.6
22,143,009	0.0	△ 8,817,438	60.2
2,761,595,852	5.7	356,486,357	112.9
7,000,000	0.0	0	100.0
4,097,062,536	8.5	429,079,004	110.5
161,318,967	0.3	△ 81,372,359	49.6
9,018,196	0.0	△ 200,758	97.8
72,342,335	0.1	856,550	101.2
1,431,269,706	3.0	161,720,550	111.3
441,856,824	0.9	242,101,831	154.8
6,256,508	0.0	△ 2,026,810	67.6
1,975,000,000	4.1	108,000,000	105.5
685,530,405	1.4	△ 58,842,303	91.4
2,033,715,759	4.2	△ 58,948,997	97.1
△ 1,348,185,354	△ 2.8	106,694	100.0
29,616,068,368	61.2	0	100.0
29,616,068,368	61.2	0	100.0
264,576	0.0	0	100.0
34,387,631	0.1	0	100.0
29,581,416,161	61.1	0	100.0
9,201,172,776	19.0	△ 675,059,465	92.7
321,823,081	0.7	0	100.0
260,000	0.0	0	100.0
23,166,112	0.0	0	100.0
298,396,969	0.6	0	100.0
8,879,349,695	18.3	△ 675,059,465	92.4
394,057,425	0.8	△ 161,318,967	59.1
1,200,000,000	2.5	△ 168,882,121	85.9
679,303,891	1.4	0	100.0
6,524,870,500	13.5	△ 32,000,000	99.5
250,000,000	0.5	0	100.0
△ 168,882,121	△ 0.3	△ 312,858,377	285.3
△ 377,059,596	△ 0.8	△ 297,999,869	179.0
208,177,475	0.4	△ 14,858,508	92.9
1,781,439,105	3.7	2,014,081,456	213.1
1,781,439,105	3.7	2,014,081,456	213.1
48,404,750,509	100.0	1,976,981,003	104.1

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	
	金額	構成比
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	%
当年度純利益 (△は純損失)	△ 675,059,465	△ 38.1
減価償却費	1,154,943,707	65.2
固定資産除却損	469,329,550	26.5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,166,843	1.2
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	335,319,514	18.9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	717,407	0.0
法定厚生費引当金の増減額 (△は減少)	139,143	0.0
長期前受金戻入	△ 59,840,996	△ 3.4
受取利息及び受取配当金	△ 148,688,767	△ 8.4
支払利息	8,797,871	0.5
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	0.0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 101,544,992	△ 5.7
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	628,616,241	35.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	34,465	0.0
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,026,810	△ 0.1
その他非資金損益項目	△ 307	0.0
小計	1,631,903,404	92.1
利息及び配当金の受取額	148,647,367	8.4
利息の支払額	△ 8,797,871	△ 0.5
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,771,752,900	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 1,818,578,030	117.5
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 49,253,408	3.2
投資その他の資産の取得による支出額	△ 23,770	0.0
投資その他の資産の売却による収入額	0	0.0
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000	32.3
定期預金への預け入れによる支出	△ 5,160,000,000	333.3
定期預金の払戻しによる収入	5,900,000,000	△ 381.1
工事負担金による収入	8,647,818	△ 0.6
他会計貸付金の返済による収入	69,967,628	△ 4.5
国庫補助金等による収入	999,000	△ 0.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,548,240,762	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 161,318,967	258.9
リース債務の返済による支出	△ 8,984,927	14.4
他会計からの資金融通による収入	205,000,000	△ 329.0
他会計への資金融通による支出	△ 97,000,000	155.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 62,303,894	100.0
資金増加額 (又は減少額)	161,208,244	—
資金期首残高	615,144,091	—
資金期末残高	776,352,335	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比	金額	比率
円	%	円	%
△ 377,059,596	△ 18.7	△ 297,999,869	179.0
1,214,715,737	60.2	△ 59,772,030	95.1
169,637,848	8.4	299,691,702	276.7
△ 12,868,629	△ 0.6	34,035,472	—
907,006,799	44.9	△ 571,687,285	37.0
△ 1,323,717	△ 0.1	2,041,124	—
△ 58,950	0.0	198,093	—
△ 45,608,699	△ 2.3	△ 14,232,297	131.2
△ 210,131,622	△ 10.4	61,442,855	70.8
13,623,804	0.7	△ 4,825,933	64.6
15,942,864	0.8	△ 15,942,864	皆減
124,684,186	6.2	△ 226,229,178	—
18,387,099	0.9	610,229,142	3,418.8
0	0.0	34,465	皆増
1,127,234	0.1	△ 3,154,044	—
3,537,076	0.2	△ 3,537,383	—
1,821,611,434	90.3	△ 189,708,030	89.6
210,085,848	10.4	△ 61,438,481	70.8
△ 13,623,804	△ 0.7	4,825,933	64.6
2,018,073,478	100.0	△ 246,320,578	87.8
△ 1,591,683,794	104.2	△ 226,894,236	114.3
6,888,294	△ 0.5	△ 6,888,294	皆減
△ 30,844,515	2.0	△ 18,408,893	159.7
0	0.0	△ 23,770	—
35,620	0.0	△ 35,620	皆減
△ 500,000,000	32.7	0	—
△ 6,100,000,000	399.2	940,000,000	84.6
6,500,000,000	△ 425.4	△ 600,000,000	90.8
108,831,145	△ 7.1	△ 100,183,327	7.9
69,967,628	△ 4.6	0	100.0
8,665,525	△ 0.6	△ 7,666,525	11.5
△ 1,528,140,097	100.0	△ 20,100,665	101.3
△ 208,177,475	65.8	46,858,508	77.5
△ 9,091,535	2.9	106,608	98.8
122,000,000	△ 38.6	83,000,000	168.0
△ 221,000,000	69.9	124,000,000	43.9
△ 316,269,010	100.0	253,965,116	19.7
173,664,371	—	△ 12,456,127	92.8
441,479,720	—	173,664,371	139.3
615,144,091	—	161,208,244	126.2

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国 令和4年度	全国 令和3年度
資産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	84.5	85.3	86.9	80.4	81.3
	負債比率 (%)	18.4	17.2	15.1	24.4	23.1
	固定比率 (%)	69.7	66.2	62.7	80.2	79.4
	固定資産対長期資本比率 (%)	64.7	61.7	59.5	67.4	67.4
	流動比率 (%)	457.3	513.9	538.9	817.7	842.1
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.09	0.09	0.08	0.12	0.11
	自己資本回転率 (回)	0.10	0.10	0.10	0.14	0.14
	固定資産回転率 (回)	0.15	0.16	0.16	0.18	0.18
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 1.08	△ 0.77	0.07	2.62	2.72
	営業収益営業利益率 (%)	△ 17.5	△ 12.3	△ 5.8	21.5	22.3
	営業収益経常利益率 (%)	△ 12.6	△ 9.0	0.9	22.6	23.7
	経常収支比率 (%)	89.5	92.3	100.8	127.8	129.6
	営業収支比率 (%)	85.1	89.0	94.5	130.5	128.7
	実支払利息比率 (%)	△ 2.4	△ 3.9	△ 5.0	0.2	0.2
	営業収益に対する給与費比率 (%)	23.3	22.7	23.3	17.8	17.6
	職員1人当たり営業収益 (千円)	35,310	35,177	34,285	45,075	44,017
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,217	7,985	7,973	7,991	7,743

(注) 1 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

2 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

算 式	摘 要
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高い方がよく、高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	総負債が自己資本に対しどの程度あるかを示す。 比率は小さい方がよく、大きいほど金利負担が重くなる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に企業債等の長期借入金が入っていることを示す。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましく、100以上の場合は、固定資産に流動的な資金が入っていることを示す。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合は資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回回収されたかを示す。 営業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高くなる。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	営業活動、営業外活動等企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業活動の成果を示す。 比率は大きいほど営業成績がよい。
$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	経営活動（営業活動、資金運用等の営業外活動）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合は、経常損失を生じることになる。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 100以下の場合は、営業損失を生じることになる。
$\frac{\text{支払利息} - \text{受取利息}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、営業収益経常利益率、営業収益営業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益から給与費に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	職員1人当たりの営業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。
$\frac{\text{給与費}}{\text{職員数}}$	1人当たりの職員給与費で、給与の水準を示す。 企業体における給与水準の妥当性は、労働分配率、労働生産性等を含めて判断することになる。

(注) 1 自己資本＝固有資本金＋繰入資本金＋組入資本金＋剰余金＋評価・換算差額等＋繰延収益

2 総資本＝負債・資本合計

宮崎県工業用水道事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

工業用水道事業は、日向市の細島工業団地に立地する旭化成株式会社等15社に工業用水を供給している。

令和5年度の年間基本使用水量は35,934千 m^3 となり、前年度に比べ224千 m^3 (0.6%)増加し、常時使用水量も20,277千 m^3 で945千 m^3 (4.9%)増となった。

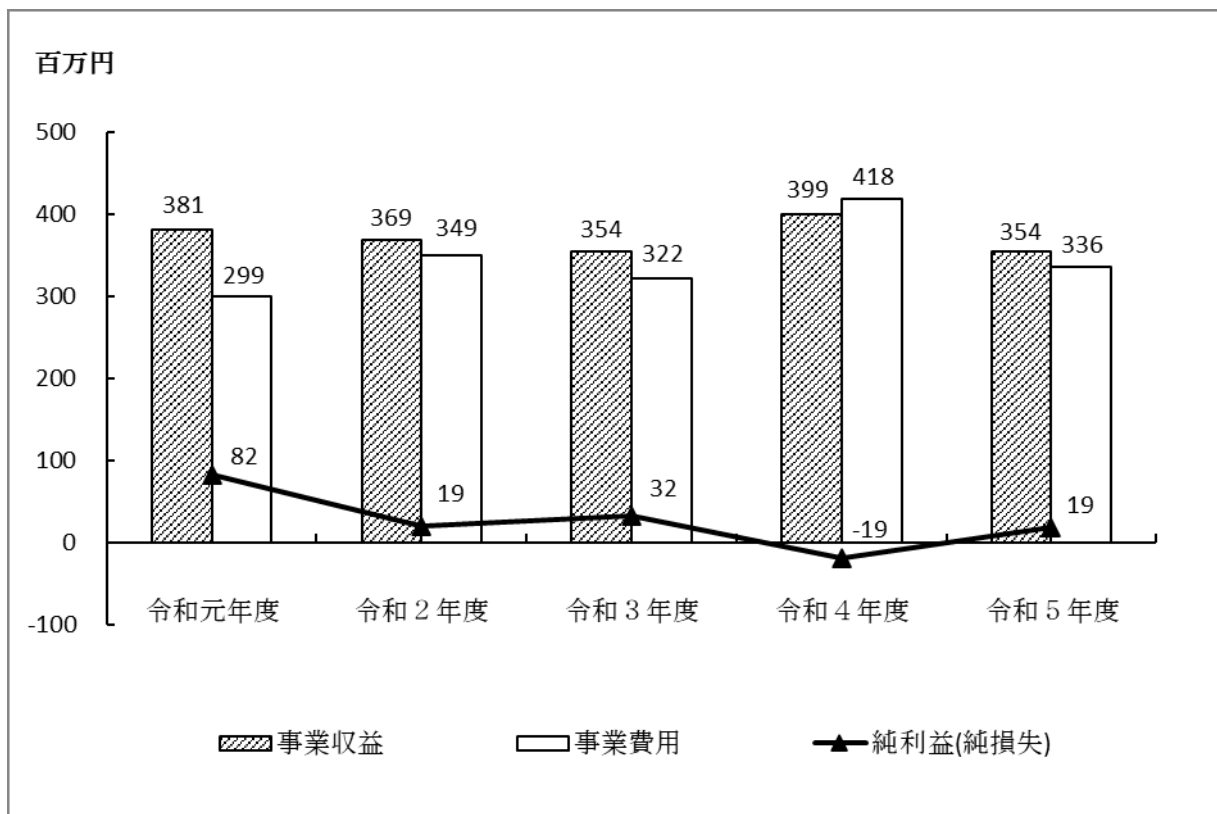
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和5年度の収支状況は、事業収益3億5,413万5千円、事業費用3億3,551万3千円で、純利益は1,862万2千円となり、前年度より3,729万3千円上回っている。

これは、給水収益等の営業収益が568万7千円の増及び運転費等の営業費用が7,665万7千円の減となったことなどによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（40、41頁参照）

収益性については、前年度に比べ向上している。

また、健全性については、一部の指標を除き、前年度に比べ向上している。

(3) 施設運営等の状況

工業用水道事業は、昭和39年度に施設を設置後、計画的に改良工事や修繕工事を行い、平成8年度から12年度にかけて耐震性の向上を図るための送水管等の改築を行うなど、工業用水を安定的に供給するための施設の維持管理に努めてきている。

また、今後の施設老朽化対策を適切に行うため、国のアセットマネジメント指針に基づいた維持・更新計画を策定した。

(4) 審査意見

工業用水道事業については、低廉な料金を維持しながら、これまで送水管等の老朽化対策を実施するなど、工業用水の安定した供給に努め、平成18年度以降は黒字経営を継続してきたものの、令和4年度は、主に9月の台風14号災害に伴う修繕費の増及び大口の受水企業への給水終了に伴う給水収益の減などにより、純損失を計上することとなったが、令和5年度は、修繕費の減及び使用量の増などにより、純利益を計上することとなった。

なお、施設建設後約60年を経過していることから、施設設備の適正管理と計画的な更新を進めることが必要となるが、大規模な改良工事に伴う減価償却費の増加等により、現行料金を継続した場合には、厳しい経営が続くことが予想されることから、関係機関との連携を図りながら料金見直しを含めた経営改善策について、早急に検討を行うことが必要である。

今後とも中長期的視野に立った運営に努め、引き続き安定した工業用水の供給と収益性の確保を維持していただきたい。

2 事業の状況

令和5年度は旭化成株式会社等15社に対して給水し、常時使用水量 20,276,646^{m³} (55,401^{m³}/日) 未達水量 15,657,234^{m³} (42,779^{m³}/日) を合わせた基本使用水量は 35,933,880^{m³} (98,180^{m³}/日) となっており、前年度に比べて 223,657^{m³} (0.6%) 増加した。

これは主として、一部受水企業への給水量が増加したことによるものであり、給水料金収入も 560万7千円の増となっている。

年度別業務実績表

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度 比率 (%)
給水能力(A) (m ³ /日)		125,000	125,000	0	100.0
基本 使用 水量	常時使用水量(B) (m ³)	20,276,646	19,331,871	944,775	104.9
	未達水量(C) (m ³)	15,657,234	16,378,352	△ 721,118	95.6
	計(D)=(B)+(C) (m ³)	35,933,880	35,710,223	223,657	100.6
給水料金収入 (円)		304,933,728	299,326,825	5,606,903	101.9
契約率(D)/((A)×年間日数) (%)		78.5	78.3	0.2	100.3
給水率(B)/(D) (%)		56.4	54.1	2.3	104.3
基本料金単価 (円/m ³)		10.40	10.40	0	100.0
未達料金単価 (円/m ³)		6.00	6.00	0	100.0
給水先箇所数		15	15	0	100.0

- (注) 1 基本使用水量は、受水企業からの申込みを受け決定した水量である。
 2 常時使用水量は、基本使用水量のうち常時使用する水量である。
 3 未達水量は、基本使用水量のうち使用していない水量である。
 4 給水料金収入は、消費税を除く料金収入である。

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	379,513,000	384,669,077	5,156,077
営業収益	337,344,000	338,024,926	680,926
営業外収益	42,169,000	46,644,151	4,475,151
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 30,534,389円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
事業費	420,435,000	361,069,146	0	59,365,854
営業費用	401,355,000	348,040,812	0	53,314,188
営業外費用	13,080,000	13,028,334	0	51,666
特別損失	0	0	0	0
予備費	6,000,000	0	0	6,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 12,937,980円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 12,926,381円、営業外費用に係るもの 11,599円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	379,513,000	384,669,077
事業費	420,435,000	361,069,146
差 引	△ 40,922,000	23,599,931

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 5,156,077円の増となっている。

これは、営業外収益の引当金戻入が 2,556,000円の増となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 59,365,854円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 22,431,997円、委託費が 8,419,240円、給料手当が 9,495,251円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	1,433,000	1,078,666	△ 354,334
補 助 金	1,433,000	1,078,666	△ 354,334

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
資 本 的 支 出	134,830,000	116,257,390	0	18,572,610
建 設 改 良 費	63,329,000	54,756,914	0	8,572,086
企 業 債 償 還 金	1,501,000	1,500,476	0	524
借 入 金 償 還 金	60,000,000	60,000,000	0	0
雑 支 出	0	0	0	0
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 4,977,900円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,433,000	1,078,666
資 本 的 支 出	134,830,000	116,257,390
差 引	△ 133,397,000	△ 115,178,724

ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 354,334円の減となっている。

これは、補助金の受入減によるものである。

イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 18,572,610円の不用額を生じている。

これは、建設改良費が 8,572,086円不用となったことなどによるものである。

ウ 資本的収支においては、115,178,724円の不足額を生じている。

これについては、減債積立金 1,500,476円、借入金償還積立金 60,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 48,700,348円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,977,900円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
営業収益	307,490,537	301,803,549	5,686,988	101.9
営業費用	335,114,431	411,771,264	△ 76,656,833	81.4
営業利益	△ 27,623,894	△ 109,967,715	82,343,821	25.1
営業外収益	46,644,151	97,549,257	△ 50,905,106	47.8
営業外費用	398,226	6,252,500	△ 5,854,274	6.4
営業外利益	46,245,925	91,296,757	△ 45,050,832	50.7
経常利益	18,622,031	△ 18,670,958	37,292,989	—
特別利益	0	0	0	—
特別損失	0	0	0	—

事業収益	354,134,688	399,352,806	△ 45,218,118	88.7
事業費用	335,512,657	418,023,764	△ 82,511,107	80.3
当年度純利益	18,622,031	△ 18,670,958	37,292,989	—

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合	金 額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	335,114,431	99.9	109.0	411,771,264	98.5	136.4
給与費	59,194,660	17.6	19.3	58,492,718	14.0	19.4
動力費	38,641,535	11.5	12.6	35,653,179	8.5	11.8
修繕費	35,658,956	10.6	11.6	123,369,994	29.5	40.9
委託費	53,924,333	16.1	17.5	52,454,763	12.5	17.4
減価償却費	130,973,473	39.0	42.6	128,012,961	30.6	42.4
営業外費用	398,226	0.1	0.1	6,252,500	1.5	2.1
支払利息	245,776	0.1	0.1	298,547	0.1	0.1

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費と法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が増加しているのは、基本使用水量の増加に伴い給水収益が 5,606,903円の増となったことなどによるものである。

営業費用が減少しているのは、修繕費が 87,711,038円の減となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、営業外雑収益が 54,262,283円の減となったことなどによるものである。

(ウ) 損 益

当年度純利益は 18,622,031円で、前年度より 37,292,989円上回っている。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残額	積立額	取崩額	当年度末残高
減債積立金	1,500,476	0	1,500,476	0
利益積立金	65,000,000	0	0	65,000,000
借入金償還積立金	474,073,267	0	60,000,000	414,073,267
建設改良積立金	400,000,000	0	0	400,000,000
積立金合計	940,573,743	0	61,500,476	879,073,267

b 未処分利益剰余金

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処分利益剰余金 (A)	42,783,347
前年度利益剰余金処分額 (B)	42,783,347
繰越利益剰余金年度末残高 (A - B)	0
当年度純利益 (C)	18,622,031
その他未処分利益剰余金変動額 (D)	61,500,476
当年度未処分利益剰余金 (A - B + C + D)	80,122,507

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
補 助 金	30,285	0	0	30,285
工 事 負 担 金	1,139,354	0	0	1,139,354
資本剰余金合計	1,169,639	0	0	1,169,639

ウ 剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金は、次のとおり処分することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	807,563,933	1,169,639	80,122,507
議会の議決による処分量	61,500,476	0	△ 80,122,507
資本金への組入	61,500,476	0	△ 61,500,476
借入金償還積立金への積立	0	0	△ 18,622,031
処 分 後 残 高	869,064,409	1,169,639	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
			増減額	比 率
固定資産	2,109,664,749	2,190,899,314	△ 81,234,565	96.3
有形固定資産	2,062,571,869	2,187,703,940	△ 125,132,071	94.3
無形固定資産	3,094,624	3,046,004	48,620	101.6
固定資産仮勘定	43,848,886	0	43,848,886	皆増
投資その他の資産	149,370	149,370	0	100.0
流動資産	2,002,154,555	1,945,791,358	56,363,197	102.9
現金及び預金	53,759,286	60,093,274	△ 6,333,988	89.5
未収金	37,535,362	94,838,177	△ 57,302,815	39.6
貯蔵品	859,907	859,907	0	100.0
雑流動資産	1,910,000,000	1,790,000,000	120,000,000	106.7
資産合計	4,111,819,304	4,136,690,672	△ 24,871,368	99.4
固定負債	1,858,683,529	1,903,807,078	△ 45,123,549	97.6
建設改良企業債	0	0	0	-
建設改良他会計借入金	600,000,000	660,000,000	△ 60,000,000	90.9
その他の他会計借入金	1,191,225,248	1,191,225,248	0	100.0
引当金	67,458,281	52,581,830	14,876,451	128.3
流動負債	122,602,016	103,416,349	19,185,667	118.6
建設改良企業債	0	1,500,476	△ 1,500,476	皆減
建設改良他会計借入金	60,000,000	60,000,000	0	100.0
引当金	3,720,787	3,638,012	82,775	102.3
未払金	39,649,805	5,242,836	34,406,969	756.3
未払費用	18,934,354	32,803,665	△ 13,869,311	57.7
預り金	297,070	231,360	65,710	128.4
繰延収益	362,604,413	380,159,930	△ 17,555,517	95.4
長期前受金	831,427,232	830,534,986	892,246	100.1
長期前受金収益化累計額	△ 468,822,819	△ 450,375,056	△ 18,447,763	104.1
負債合計	2,343,889,958	2,387,383,357	△ 43,493,399	98.2
資本金	807,563,933	764,780,586	42,783,347	105.6
固有資本金	2,905,871	2,905,871	0	100.0
組入資本金	804,658,062	761,874,715	42,783,347	105.6
剰余金	960,365,413	984,526,729	△ 24,161,316	97.5
資本剰余金	1,169,639	1,169,639	0	100.0
利益剰余金	959,195,774	983,357,090	△ 24,161,316	97.5
資本合計	1,767,929,346	1,749,307,315	18,622,031	101.1
負債・資本合計	4,111,819,304	4,136,690,672	△ 24,871,368	99.4

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、構築物等の減価償却などによるものである。
- b 雑流動資産が増加しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の増によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債が増加しているのは、未払金の増などによるものである。
- c 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、借入金償還積立金の減などによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,266,622	△ 11,881,314	206,147,936	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,100,134	△ 19,732,425	632,291	96.8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,500,476	38,545,695	△ 220,046,171	—
資金増加額（又は減少額）	△ 6,333,988	6,931,956	△ 13,265,944	—
資金期首残高	60,093,274	53,161,318	6,931,956	113.0
資金期末残高	53,759,286	60,093,274	△ 6,333,988	89.5

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 194,266,622円で、前年度と比べ 206,147,936円の増となった。これは、未収金の減少や未払金及び未払費用の増加などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 19,100,134円で、前年度と比べ 632,291円の増となった。これは、有形固定資産の取得額の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 181,500,476円で、前年度と比べ 220,046,171円の減となった。これは、他会計からの資金融通による収入の減少などによるものである。

(ハ) 資金期末残高

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高より 6,333,988円減少し、53,759,286円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	全国 令和4年度
収益性	総資本利益率(%)	0.45	△ 0.44	0.89	0.82
	総資本回転率(回)	0.07	0.07	0.00	0.06
	営業収益営業利益率(%)	△ 9.0	△ 36.4	27.4	△ 1.4
	営業収益経常利益率(%)	6.1	△ 6.2	12.3	13.8
健全性	自己資本構成比率(%)	51.8	51.5	0.3	73.1
	負債比率(%)	93.0	94.3	△ 1.3	36.7
	固定資産対長期資本比率(%)	52.9	54.3	△ 1.4	86.3
	流動比率(%)	1,633.1	1,881.5	△ 248.4	424.9

(注) 各指標の算式及び説明は25、48頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を0.89ポイント上回り、経営効率は上昇している。これは、営業費用の減に伴い経常利益が増加したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を27.4ポイント上回り、営業活動の利益率が上昇している。また、営業収益経常利益率も、前年度を12.3ポイント上回り、経営活動の利益率は上昇している。これは、営業費用が減少したことにより、営業利益や経常利益が増加したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ向上している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を0.3ポイント上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加している。これは、組入資本金が増加したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を1.3ポイント下回り、負債総額の自己資本に対する割合が減少している。これは、建設改良他会計借入金等の減に伴い、固定負債が減少したことなどによるものである。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を1.4ポイント下回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が増加している。これは、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものである。
- d 流動比率は、前年度を248.4ポイント下回っている。これは、未払金等の増に伴い、流動負債が増加したことによるものである。

- (イ) 以上のとおり、健全性については、一部の指標を除き前年度に比べ向上しているものの、依然として多額の借入残高（令和5年度末の現在高 1,851,225,248円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 5 年 度		
	金 額	構 成 比	対 営 業 収 益 率
	円	%	%
営 業 収 益	307,490,537	86.8	100.0
給 水 収 益	304,933,728	86.1	99.2
営 業 雑 収 益	2,556,809	0.7	0.8
営 業 外 収 益	46,644,151	13.2	15.2
受 取 利 息	17,498,853	4.9	5.7
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0.0
長 期 前 受 金 戻 入	18,634,183	5.3	6.1
引 当 金 戻 入 益	2,556,000	0.7	0.8
営 業 外 雑 収 益	7,955,115	2.2	2.6
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	354,134,688	100.0	115.2
営 業 費 用	335,114,431	99.9	109.0
運 転 費	308,944,246	92.1	100.5
一 般 管 理 費	26,170,185	7.8	8.5
営 業 外 費 用	398,226	0.1	0.1
支 払 利 息	245,776	0.1	0.1
固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0.0
雑 損 失	152,450	0.0	0.0
特 別 損 失	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0.0
事 業 費 用	335,512,657	100.0	109.1
当 年 度 純 利 益	18,622,031	—	—
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	61,500,476	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	80,122,507	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収 益 率	増減額	比 率
円	%	%	円	%
301,803,549	75.6	100.0	5,686,988	101.9
299,326,825	75.0	99.2	5,606,903	101.9
2,476,724	0.6	0.8	80,085	103.2
97,549,257	24.4	32.3	△ 50,905,106	47.8
17,715,874	4.4	5.9	△ 217,021	98.8
0	0.0	0.0	0	—
17,615,985	4.4	5.8	1,018,198	105.8
0	0.0	0.0	2,556,000	皆増
62,217,398	15.6	20.6	△ 54,262,283	12.8
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
399,352,806	100.0	132.3	△ 45,218,118	88.7
411,771,264	98.5	136.4	△ 76,656,833	81.4
381,091,079	91.2	126.3	△ 72,146,833	81.1
30,680,185	7.3	10.2	△ 4,510,000	85.3
6,252,500	1.5	2.1	△ 5,854,274	6.4
298,547	0.1	0.1	△ 52,771	82.3
0	0.0	0.0	0	—
5,953,953	1.4	2.0	△ 5,801,503	2.6
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
418,023,764	100.0	138.5	△ 82,511,107	80.3
△ 18,670,958	—	—	37,292,989	—
61,454,305	—	—	46,171	100.1
42,783,347	—	—	37,339,160	187.3

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 5 年 度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固定資産	2,109,664,749	51.3
(1)有形固定資産	2,062,571,869	50.2
土地	11,913,310	0.3
建物	84,962,044	2.1
構築物	1,377,432,119	33.5
機械及び装置	586,076,535	14.3
備品	2,187,861	0.1
(2)無形固定資産	3,094,624	0.1
電話加入権	569,478	0.0
ソフトウェア	2,525,146	0.1
(3)固定資産仮勘定	43,848,886	1.1
建設仮勘定	43,848,886	1.1
(4)投資その他の資産	149,370	0.0
長期投資資産	140,000	0.0
その他の投資資産	9,370	0.0
2 流動資産	2,002,154,555	48.7
(1)現金及び預金	53,759,286	1.3
(2)未収金	37,535,362	0.9
(3)貯蔵品	859,907	0.0
(4)雑流動資産	1,910,000,000	46.5
資産合計	4,111,819,304	100.0
3 固定負債	1,858,683,529	45.2
(1)建設改良企業債	0	0.0
(2)建設改良他会計借入金	600,000,000	14.6
(3)その他の他会計借入金	1,191,225,248	29.0
(4)引当金	67,458,281	1.6
4 流動負債	122,602,016	3.0
(1)建設改良企業債	0	0.0
(2)建設改良他会計借入金	60,000,000	1.5
(3)引当金	3,720,787	0.1
(4)未払金	39,649,805	1.0
(5)未払費用	18,934,354	0.5
(6)預り金	297,070	0.0
5 繰延収益	362,604,413	8.8
(1)長期前受金	831,427,232	20.2
(2)長期前受金収益化累計額	△ 468,822,819	△ 11.4
6 資本金	807,563,933	19.6
(1)固有資本金	2,905,871	0.1
(2)組入資本金	804,658,062	19.6
7 剰余金	960,365,413	23.4
(1)資本金剰余金	1,169,639	0.0
補工事負担金	30,285	0.0
工事負担金	1,139,354	0.0
(2)利益剰余金	959,195,774	23.3
減債積立金	0	0.0
利益積立金	65,000,000	1.6
借入金償還積立金	414,073,267	10.1
建設改良積立金	400,000,000	9.7
当年度未処分利益剰余金	80,122,507	1.9
(当年度純利益)	18,622,031	0.5
(その他未処分利益剰余金変動額)	61,500,476	1.5
負債・資本合計	4,111,819,304	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
2,190,899,314	53.0	△ 81,234,565	96.3
2,187,703,940	52.9	△ 125,132,071	94.3
11,913,310	0.3	0	100.0
89,771,550	2.2	△ 4,809,506	94.6
1,449,056,542	35.0	△ 71,624,423	95.1
634,493,989	15.3	△ 48,417,454	92.4
2,468,549	0.1	△ 280,688	88.6
3,046,004	0.1	48,620	101.6
569,478	0.0	0	100.0
2,476,526	0.1	48,620	102.0
0	0.0	43,848,886	皆増
0	0.0	43,848,886	皆増
149,370	0.0	0	100.0
140,000	0.0	0	100.0
9,370	0.0	0	100.0
1,945,791,358	47.0	56,363,197	102.9
60,093,274	1.5	△ 6,333,988	89.5
94,838,177	2.3	△ 57,302,815	39.6
859,907	0.0	0	100.0
1,790,000,000	43.3	120,000,000	106.7
4,136,690,672	100.0	△ 24,871,368	99.4
1,903,807,078	46.0	△ 45,123,549	97.6
0	0.0	0	—
660,000,000	16.0	△ 60,000,000	90.9
1,191,225,248	28.8	0	100.0
52,581,830	1.3	14,876,451	128.3
103,416,349	2.5	19,185,667	118.6
1,500,476	0.0	△ 1,500,476	皆減
60,000,000	1.5	0	100.0
3,638,012	0.1	82,775	102.3
5,242,836	0.1	34,406,969	756.3
32,803,665	0.8	△ 13,869,311	57.7
231,360	0.0	65,710	128.4
380,159,930	9.2	△ 17,555,517	95.4
830,534,986	20.1	892,246	100.1
△ 450,375,056	△ 10.9	△ 18,447,763	104.1
764,780,586	18.5	42,783,347	105.6
2,905,871	0.1	0	100.0
761,874,715	18.4	42,783,347	105.6
984,526,729	23.8	△ 24,161,316	97.5
1,169,639	0.0	0	100.0
30,285	0.0	0	100.0
1,139,354	0.0	0	100.0
983,357,090	23.8	△ 24,161,316	97.5
1,500,476	0.0	△ 1,500,476	皆減
65,000,000	1.6	0	100.0
474,073,267	11.5	△ 60,000,000	87.3
400,000,000	9.7	0	100.0
42,783,347	1.0	37,339,160	187.3
△ 18,670,958	△ 0.5	37,292,989	—
61,454,305	1.5	46,171	100.1
4,136,690,672	100.0	△ 24,871,368	99.4

附表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(△は純損失)	18,622,031	9.6
減価償却費	130,973,473	67.4
固定資産除却損	40,451	0.0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,453,972	0.7
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	13,422,479	6.9
賞与引当金の増減額(△は減少)	71,428	0.0
法定厚生費引当金の増減額(△は減少)	11,347	0.0
長期前受金戻入額	△ 18,634,183	△ 9.6
受取利息	△ 17,498,853	△ 9.0
支払利息	245,776	0.1
有価証券売却損益(△は益)	0	0.0
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0.0
未収金の増減額(△は増加)	58,381,481	30.1
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△ 10,141,222	△ 5.2
預り金の増減額(△は減少)	65,710	0.0
その他非資金損益項目	△ 345	0.0
小計	177,013,545	91.1
利息の受取額	17,498,853	9.0
利息の支払額	△ 245,776	△ 0.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	194,266,622	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 18,283,322	95.7
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 816,812	4.3
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
工事負担金による収入	0	0.0
国庫補助金等による収入	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,100,134	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,500,476	0.8
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 60,000,000	33.1
他会計からの資金融通による収入	70,000,000	△ 38.6
他会計への資金融通による支出	△ 190,000,000	104.7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,500,476	100.0
資金増加額(又は減少額)	△ 6,333,988	—
資金期首残高	60,093,274	—
資金期末残高	53,759,286	—

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 18,670,958	157.1	37,292,989	—
128,012,961	△ 1,077.4	2,960,512	102.3
1,021,075	△ 8.6	△ 980,624	4.0
114,366	△ 1.0	1,339,606	1,271.3
11,440,000	△ 96.3	1,982,479	117.3
156,965	△ 1.3	△ 85,537	45.5
36,109	△ 0.3	△ 24,762	31.4
△ 17,615,985	148.3	△ 1,018,198	105.8
△ 17,715,874	149.1	217,021	98.8
298,547	△ 2.5	△ 52,771	82.3
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
△ 64,923,214	546.4	123,304,695	—
△ 51,288,723	431.7	41,147,501	19.8
△ 163,910	1.4	229,620	—
0	0.0	△ 345	—
△ 29,298,641	246.6	206,312,186	—
17,715,874	△ 149.1	△ 217,021	98.8
△ 298,547	2.5	52,771	82.3
△ 11,881,314	100.0	206,147,936	—
△ 22,321,588	113.1	4,038,266	81.9
0	0.0	0	—
△ 611,892	3.1	△ 204,920	133.5
9,170	0.0	△ 9,170	皆減
0	0.0	0	—
3,191,885	△ 16.2	△ 3,191,885	皆減
△ 19,732,425	100.0	632,291	96.8
△ 1,454,305	△ 3.8	△ 46,171	103.2
△ 60,000,000	△ 155.7	0	100.0
200,000,000	518.9	△ 130,000,000	35.0
△ 100,000,000	△ 259.4	△ 90,000,000	190.0
38,545,695	100.0	△ 220,046,171	—
6,931,956	—	△ 13,265,944	—
53,161,318	—	6,931,956	113.0
60,093,274	—	△ 6,333,988	89.5

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和5年度	令和4年度	令和3年度	全国 令和4年 度	全国 令和3年 度
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	51.8	51.5	50.6	73.1	73.0
	負債比率 (%)	93.0	94.3	97.6	36.7	36.9
	固定比率 (%)	99.0	102.9	106.4	113.2	114.9
	固定資産対長期資本比率 (%)	52.9	54.3	55.9	86.3	87.4
	流動比率 (%)	1,633.1	1,881.5	1,251.6	424.9	406.0
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	自己資本回転率 (回)	0.14	0.14	0.15	0.08	0.08
	固定資産回転率 (回)	0.14	0.13	0.14	0.07	0.07
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	0.45	△ 0.44	0.75	0.82	1.02
	営業収益営業利益率 (%)	△ 9.0	△ 36.4	△ 0.9	△ 1.4	3.5
	営業収益経常利益率 (%)	6.1	△ 6.2	10.1	13.8	17.2
	経常収支比率 (%)	105.6	95.5	110.0	110.7	115.4
	営業収支比率 (%)	91.8	73.3	99.1	98.6	103.7
	実支払利息比率 (%)	△ 5.6	△ 5.8	△ 5.4	2.4	2.8
	営業収益に対する給与費比率 (%)	18.5	18.6	16.1	9.8	9.9
	職員1人当たり営業収益 (千円)	44,564	43,740	46,139	77,614	78,217
	職員1人当たり給与費 (千円)	8,231	8,148	7,439	7,615	7,709

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費=給料手当(児童手当を除く)+退職給付費+法定厚生費

3 データ及び経営分析のための算式は、主に地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)による。

宮崎県地域振興事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

地域振興事業は、新富町の一ツ瀬川左岸河川敷に一ツ瀬川県民スポーツレクリエーション施設を整備し、平成2年11月からゴルフ場を運営しているものであり、平成18年度からは指定管理者による管理運営を行っている。

令和5年度の年間利用者数は24,851人(営業日1日平均利用者数69.8人)であり、前年度に比べ2,438人の減となっている。

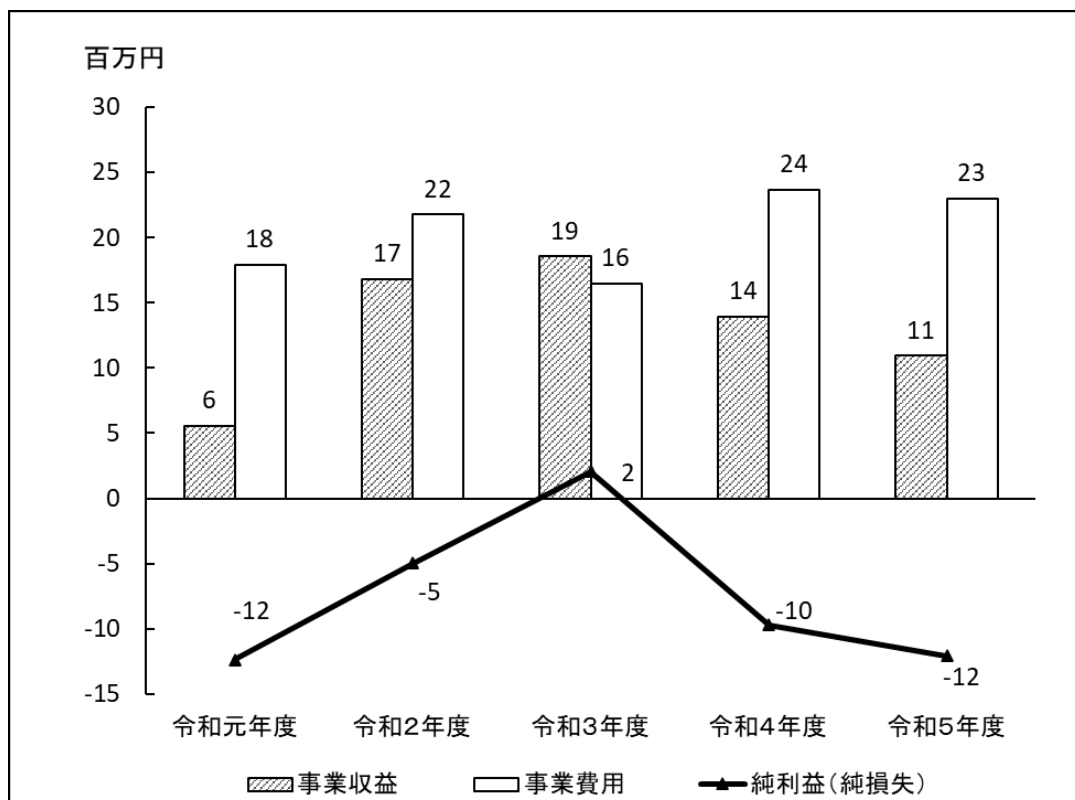
(2) 経営の状況

① 経営の実績

令和5年度の収支状況は、事業収益1,092万1千円、事業費用2,300万9千円で、純損失は1,208万8千円となり、前年度と比較すると純損失額が239万2千円増加している。

これは、台風の影響による営業収益の減少や、施設改修工事実施設計委託や修繕費の増に伴う営業費用の増加などによるものである。

収益・費用・純利益(純損失)の推移



② 主な経営指標の状況（63頁参照）

収益性については、前年度に比べ低下している。
また、健全性についても、前年度に比べ低下している。

(3) 施設運営等の状況

① 指定管理者による運営

施設運営については、平成18年度から指定管理者制度を導入し、第4期（令和元～5年度）は、株式会社モリタゴルフが指定管理者である。

指定管理者は、施設利用料として協定に定める額を県に納付することになっており、第4期の施設利用料は、年間1,630万円を基本納付額としている。

また、基準収入額を別に定め、その額と当年度収入の実績額とに差額が生じた場合は、その差額に応じて納付金の増額又は減額を行うこととしている。

なお、第5期（令和6年度～10年度）は、株式会社青山石材が指定管理者となっている。

② 施設利用の状況

利用者数については、令和2年度から3年度にかけて増加傾向にあったが、令和4年度以降は台風の影響による臨時休業などにより年々減少し利用料金収入についても減少している。

(4) 審査意見

地域振興事業については、地域振興と県民福祉の向上に寄与する目的でゴルフ場を整備し、ゴルフを通じた県民の健康づくりや生きがいづくりに貢献している。

同事業の経営状況は、平成18年度の指定管理者制度の導入から29年度まで純利益を計上してきたが、平成30年度から令和2年度にかけては、冠水被害によるコース閉鎖や新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る臨時休業等により、純損失を計上した。

令和3年度は、年間営業日数の増加などにより事業収益が増加し、4期ぶりに純利益を計上したが、令和4年度は、台風被害による臨時休業等で事業収益が減少し、復旧費用のための特別損失を計上したため、純損失を計上した。

令和5年度についても、台風被害による事業収益の減少や、委託費や修繕費などの増による営業費用の増加により純損失を計上し、純損失額は前年度より増加している。

河川敷のゴルフコースは、自然災害が増加している昨今、毎年のように冠水被害が発生し、経営に深刻な影響を及ぼすことが最大の課題となっており、今後とも、新たな指定管理者と連携しながらサービスの維持・向上に向けた施策を実施するとともに、災害対策を含めた経営改善策や今後のあり方を十分に検討されたい。

2 事業の状況

令和5年度のゴルフコースの年間利用者数は24,851人で前年度に比べ2,438人の減となっている。内訳は平日の利用者数が14,344人で前年度に比べ1,927人の減となり、休日の利用者数は10,507人で前年度に比べ511人の減となっている。

なお、平日の利用者のうち65歳以上は12,325人で85.9%を占めている。

また、年間のゴルフコース利用料金収入は5,694万円で、前年度に比べ374万2千円の減となっている。

令和5年度の月別ゴルフコースの利用実績

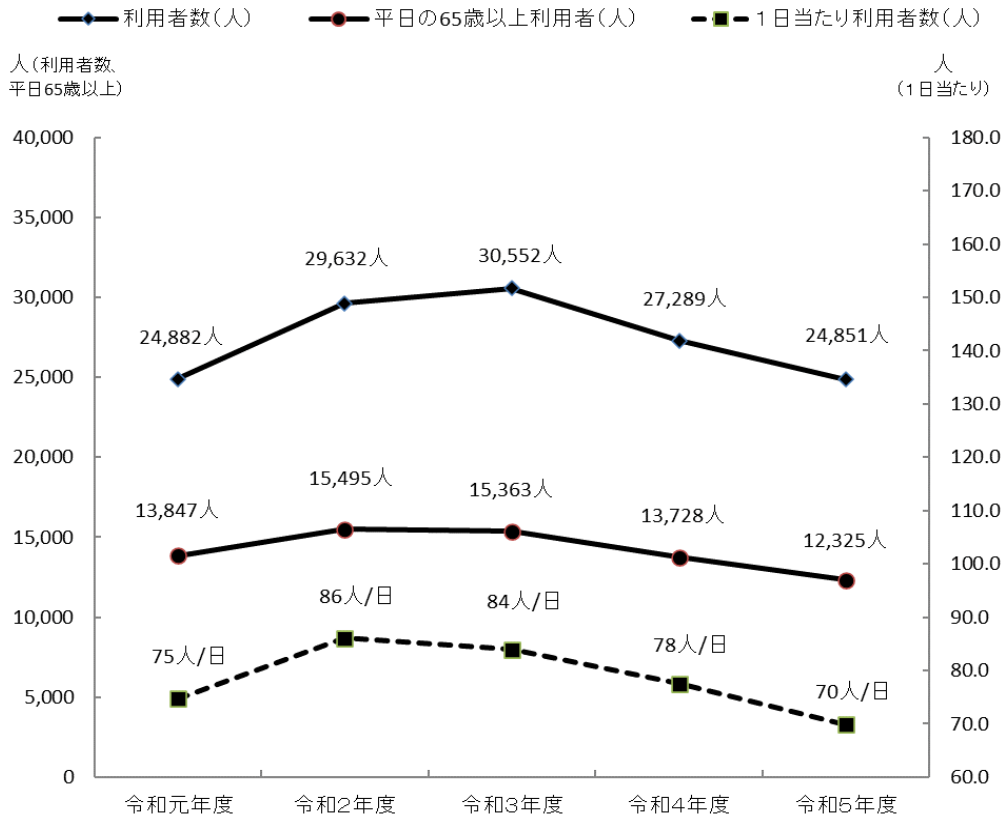
(単位：人、円)

月	平日の利用者数	休日の利用者数	利用者数の計	利用料金収入
4	1,197	978	2,175	5,188,355
5	1,393	985	2,378	5,563,991
6	1,087	514	1,601	3,573,682
7	949	750	1,699	4,054,264
8	442	229	671	1,549,236
9	1,046	716	1,762	4,091,418
10	1,476	971	2,447	5,329,036
11	1,580	1,174	2,754	5,879,355
12	1,440	1,213	2,653	6,028,991
1	1,362	1,112	2,474	5,745,527
2	1,133	979	2,112	4,997,355
3	1,239	886	2,125	4,939,045
合計	14,344	10,507	24,851	56,940,254

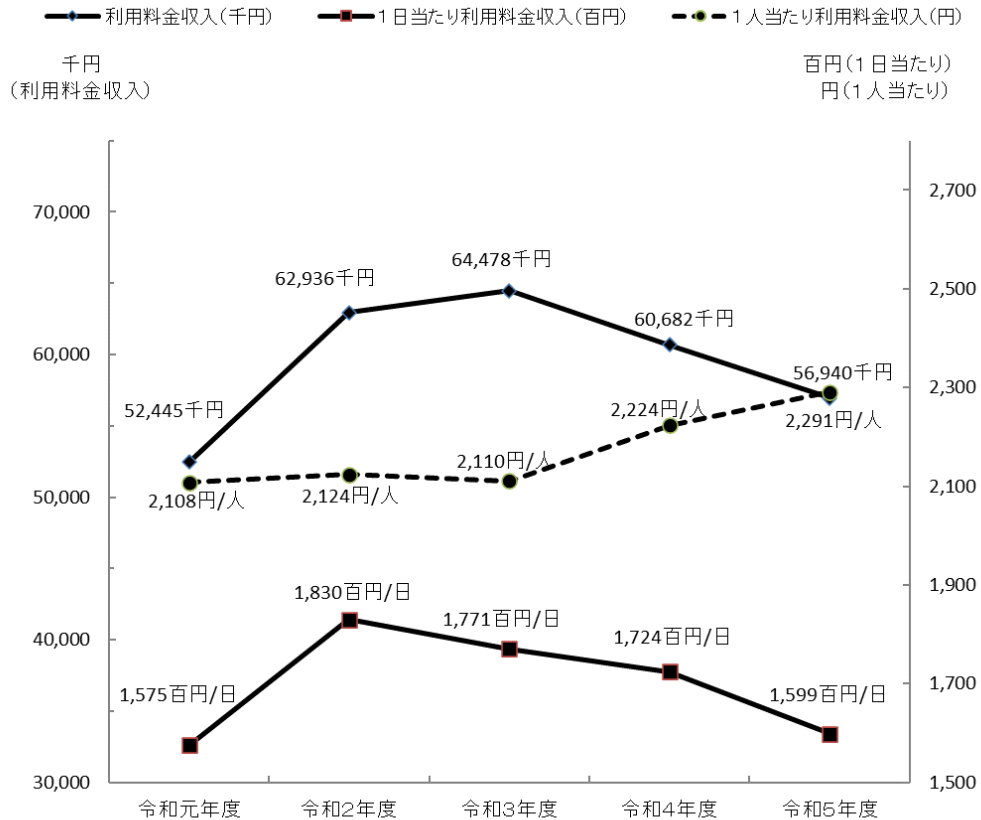
年度別営業実績表

項目	令和5年度	令和4年度	対前年度増減	対前年度比率(%)
営業日数(日)	356	352	4	101.1
(目標利用者数)	(31,500)	(31,500)		
利用者数(人)	24,851	27,289	△2,438	91.1
平日の利用者数(人)	14,344	16,271	△1,927	88.2
うち65歳以上の利用者数(人)	12,325	13,728	△1,403	89.8
(平日の利用者数に占める割合)(%)	(85.9)	(84.4)	1.5	101.8
休日の利用者数(人)	10,507	11,018	△511	95.4
1日当たり利用者数(人)	69.8	77.5	△7.7	90.1
利用料金収入(千円)	56,940	60,682	△3,742	93.8
1日当たり利用料金収入(千円)	159.9	172.4	△12.5	92.7
1人当たり利用料金収入(円)	2,291	2,224	67	103.0

ゴルフコース利用者の状況



ゴルフコース利用料金収入の状況



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
事業収益	16,108,000	11,838,795	△4,269,205
営業収益	14,365,000	10,132,981	△4,232,019
営業外収益	1,743,000	1,705,814	△37,186
特別利益	0	0	0

(注) 決算額には、営業収益に仮受消費税及び地方消費税 909,876円が含まれている。また、営業外収益には、消費税及び地方消費税還付額 7,997円が含まれている。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
事業費	26,238,000	23,853,674	0	2,384,326
営業費用	22,907,000	20,943,358	0	1,963,642
営業外費用	498,000	77,816	0	420,184
特別損失	2,833,000	2,832,500	0	500
予備費	0	0	0	0

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 844,840円が含まれており、その内訳は営業費用に係るもの 587,340円、特別損失に係るもの 257,500円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
事業収益	16,108,000	11,838,795
事業費	26,238,000	23,853,674
差 引	△10,130,000	△12,014,879

ア 事業収益の決算額は、予算額に比べ 4,269,205円の減となっている。

これは、営業収益の施設利用料が 4,231,421円の減となったことなどによるものである。

イ 事業費の決算額は、予算額に比べ 2,384,326円の不用額を生じている。

これは、営業費用の修繕費が 628,130円、委託費が 515,162円、給料手当が 303,384円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
資 本 的 収 入	0	0	0

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不用額
資 本 的 支 出	15,197,000	10,772,254	0	4,424,746
建設改良費	2,229,000	804,626	0	1,424,374
借入金償還金	9,968,000	9,967,628	0	372
予備費	3,000,000	0	0	3,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 73,148円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	0	0
資 本 的 支 出	15,197,000	10,772,254
差 引	△ 15,197,000	△ 10,772,254

ア 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 4,424,746円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 1,424,374円不用となったことなどによるものである。

イ 資本的収支においては、10,772,254円の不足額を生じている。
これについては、過年度分損益勘定留保資金 10,707,103円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 65,151円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
営業収益	9,223,105	12,102,733	△ 2,879,628	76.2
営業費用	20,356,018	14,891,811	5,464,207	136.7
営業利益	△ 11,132,913	△ 2,789,078	△ 8,343,835	399.2
営業外収益	1,697,817	1,824,532	△ 126,715	93.1
営業外費用	77,931	78,464	△ 533	99.3
営業外利益	1,619,886	1,746,068	△ 126,182	92.8
経常利益	△ 9,513,027	△ 1,043,010	△ 8,470,017	912.1
特別利益	0	0	0	—
特別損失	2,575,000	8,652,900	△ 6,077,900	29.8
事業収益	10,920,922	13,927,265	△ 3,006,343	78.4
事業費用	23,008,949	23,623,175	△ 614,226	97.4
当年度純利益	△ 12,088,027	△ 9,695,910	△ 2,392,117	124.7

(事業費用のうち主な費用)

(単位：円，%)

区 分	令和5年度			令和4年度		
	金額	対事業費用割合	対営業収益割合	金額	対事業費用割合	対営業収益割合
営業費用	20,356,018	88.5	220.7	14,891,811	63.0	123.0
給与費	578,117	2.5	6.3	571,079	2.4	4.7
諸費	1,363,510	5.9	14.8	1,210,000	5.1	10.0
交付金	1,452,500	6.3	15.7	1,537,500	6.5	12.7
減価償却費	11,096,800	48.2	120.3	11,080,560	46.9	91.6
固定資産除却費	0	0		0	0	0
営業外費用	77,931	0.3	0.8	78,464	0.3	0.6
支払利息	77,350	0.3	0.8	78,447	0.3	0.6

(注) 給与費は、給料手当(児童手当を除く)に退職給付費及び法定厚生費を加えたものである。

(7) 営業収支

営業収益が減少しているのは、施設利用料が 2,879,646円の減となったことによるものである。

営業費用が増加しているのは、委託費や修繕費の増に伴い施設管理費が 5,319,066円の増となったことなどによるものである。

(イ) 営業外収支

営業外収益が減少しているのは、受取利息が 130,164円の減となったことによるものである。

(ウ) 特別利益・特別損失

特別損失が減少しているのは、ゴルフコースの冠水被害に係る指定管理者への修繕費負担金が減となったことによるものである。

(イ) 損 益

当年度純損失は 12,088,027円で、前年度に比べ純損失額が 2,392,117円増加している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金

a 積立金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	積 立 額	取 崩 額	当年度末残高
建設改良積立金	25,000,000	0	0	25,000,000
積立金合計	25,000,000	0	0	25,000,000

b 未処分利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	19,006,914
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	19,006,914
当年度純損失 (C)	12,088,027
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	31,094,941

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理することとしている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当 年 度 末 残 高	97,934,898	0	△ 31,094,941
議 会 の 議 決 に よ る 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	97,934,898	0	(繰越欠損金) △ 31,094,941

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固 定 資 産	617,541,077	627,906,399	△ 10,365,322	98.3
スポーツ・レク リエーション施設	616,776,030	627,866,115	△ 11,090,085	98.2
無形固定資産	19,457	16,194	3,263	120.1
固定資産仮勘定	721,500	0	721,500	皆増
投資その他の資産	24,090	24,090	0	100.0
流 動 資 産	178,395,554	191,062,285	△ 12,666,731	93.4
現金及び預金	5,380,511	5,419,815	△ 39,304	99.3
未 収 金	15,043	642,470	△ 627,427	2.3
雑流動資産	173,000,000	185,000,000	△ 12,000,000	93.5
資 産 合 計	795,936,631	818,968,684	△ 23,032,053	97.2
固 定 負 債	683,663,339	693,609,896	△ 9,946,557	98.6
建設改良他会計借入金	683,259,632	693,227,260	△ 9,967,628	98.6
引 当 金	403,707	382,636	21,071	105.5
流 動 負 債	19,438,117	20,363,257	△ 925,140	95.5
建設改良他会計借入金	9,967,628	9,967,628	0	100.0
引 当 金	29,161	29,183	△ 22	99.9
未 払 金	3,492,191	312,170	3,180,021	1118.7
未 払 費 用	5,949,137	10,054,276	△ 4,105,139	59.2
繰 延 収 益	995,218	1,067,547	△ 72,329	93.2
長期前受金	2,004,567	2,004,567	0	100.0
長期前受金 収益化累計額	△ 1,009,349	△ 937,020	△ 72,329	107.7
負 債 合 計	704,096,674	715,040,700	△ 10,944,026	98.5
資 本 金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
組入資本金	97,934,898	97,934,898	0	100.0
剰 余 金	△ 6,094,941	5,993,086	△ 12,088,027	—
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	△ 6,094,941	5,993,086	△ 12,088,027	—
資 本 合 計	91,839,957	103,927,984	△ 12,088,027	88.4
負債・資本合計	795,936,631	818,968,684	△ 23,032,053	97.2

(7) 資 産

- a スポーツ・レクリエーション施設が減少しているのは、減価償却によるものである。
- b 雑流動資産が減少しているのは、電気事業会計での一括運用に伴う資金融通額の減によるものである。

(イ) 負債・資本

- a 固定負債の建設改良他会計借入金が増加しているのは、流動負債への振替によるものである。
- b 流動負債の未払金が増加しているのは、指定管理者が納付する施設利用料の額確定に伴う返金額の増などによるものである。
- c 流動負債の未払費用が減少しているのは、施設修繕費用負担金の減などによるものである。
- d 剰余金の利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,198	13,606,690	△ 14,946,888	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,478	△ 2,400,000	1,668,522	30.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032,372	△ 10,967,628	13,000,000	-
資金増加額（又は減少額）	△ 39,304	239,062	△ 278,366	-
資金期首残高	5,419,815	5,180,753	239,062	104.6
資金期末残高	5,380,511	5,419,815	△ 39,304	99.3

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1,340,198円で、前年度と比べ 14,946,888円の減となった。これは、未払金及び未払費用の減少などによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 731,478円で、前年度と比べ 1,668,522円の増となった。これは、有形固定資産の取得額の減少などによるものである。

(ロ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,032,372円で、前年度と比べ 13,000,000円の増となった。これは、他会計への資金融通による支出の減少などによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高より 39,304円減少し、5,380,511円となった。

これは、貸借対照表の流動資産（現金及び預金）と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和5年度	令和4年度	対前年度比較
収益性	総資本利益率(%)	△ 1.18	△ 0.13	△ 1.05
	総資本回転率(回)	0.01	0.01	0.00
	営業収益営業利益率(%)	△ 120.7	△ 23.0	△ 97.7
	営業収益経常利益率(%)	△ 103.1	△ 8.6	△ 94.5
健全性	自己資本構成比率(%)	11.7	12.8	△ 1.1
	負債比率(%)	757.4	680.0	77.4
	固定資産対長期資本比率(%)	79.5	78.6	0.9
	流動比率(%)	917.8	938.3	△ 20.5

(注) 各指標の算式及び説明は25、70頁参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を1.05ポイント下回り、経営効率が低下している。
これは、営業費用の増などにより経常損失額が増加したことなどによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度と同じである。
- c 営業収益営業利益率は、前年度を97.7ポイント下回り、営業活動の利益率が低下している。また、営業収益経常利益率は、前年度を94.5ポイント下回り、経営活動の利益率が低下している。
これは、施設利用料の減による営業収益の減少や営業費用の増により営業損失及び経常損失が増大したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、収益性については、前年度に比べ低下している。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を1.1ポイント下回り、総資本に占める自己資本の割合が減少している。
これは、剰余金が減少したことなどによるものである。
- b 負債比率は、前年度を77.4ポイント上回っており、負債総額の自己資本に対する割合は依然として高い状態である。
- c 固定資産対長期資本比率は、前年度を0.9ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合が減少している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- d 流動比率は、前年度を20.5ポイント下回っている。
これは、雑流動資産などの流動資産が減少したことによるものである。

(イ) 以上のとおり、健全性については、前年度に比べ低下している。

依然として多額の借入残高（令和5年度末の現在高 693,227,260円）があることから、財政基盤は弱い状況にある。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和 5 年度		
	金 額	構 成 比	対営業 収益率
	円	%	%
営 業 収 益	9,223,105	84.5	100.0
施設利用料（使用収益）	9,095,071	83.3	98.6
営 業 雑 収 益	128,034	1.2	1.4
営 業 外 収 益	1,697,817	15.5	18.4
受 取 利 息	1,620,325	14.8	17.6
長期前受金戻入	72,329	0.7	0.8
営 業 外 雑 収 益	5,163	0.0	0.1
特 別 利 益	0	0.0	0.0
そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0
事 業 収 益	10,920,922	100.0	118.4
営 業 費 用	20,356,018	88.5	220.7
施設管理費	19,491,077	84.7	211.3
一 般 管 理 費	864,941	3.8	9.4
営 業 外 費 用	77,931	0.3	0.8
支 払 利 息	77,350	0.3	0.8
固定資産売却損	0	0.0	0.0
雑 損 失	581	0.0	0.0
特 別 損 失	2,575,000	11.2	27.9
そ の 他 特 別 損 失	2,575,000	11.2	27.9
事 業 費 用	23,008,949	100.0	249.5
当 年 度 純 利 益	△ 12,088,027	—	—
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 19,006,914	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 31,094,941	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度			対前年度比較	
金額	構成比	対営業 収益率	増減額	比率
円	%	%	円	%
12,102,733	86.9	100.0	△ 2,879,628	76.2
11,974,717	86.0	98.9	△ 2,879,646	76.0
128,016	0.9	1.1	18	100.0
1,824,532	13.1	15.1	△ 126,715	93.1
1,750,489	12.6	14.5	△ 130,164	92.6
72,329	0.5	0.6	0	100.0
1,714	0.0	0.0	3,449	301.2
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
13,927,265	100.0	115.1	△ 3,006,343	78.4
14,891,811	63.0	123.0	5,464,207	136.7
14,172,011	60.0	117.1	5,319,066	137.5
719,800	3.0	5.9	145,141	120.2
78,464	0.3	0.6	△ 533	99.3
78,447	0.3	0.6	△ 1,097	98.6
0	0.0	0.0	0	—
17	0.0	0.0	564	3,417.6
8,652,900	36.6	71.5	△ 6,077,900	29.8
8,652,900	36.6	71.5	△ 6,077,900	29.8
23,623,175	100.0	195.2	△ 614,226	97.4
△ 9,695,910	—	—	△ 2,392,117	124.7
△ 9,311,004	—	—	△ 9,695,910	204.1
0	—	—	0	—
△ 19,006,914	—	—	△ 12,088,027	163.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和 5 年度 末	
	金 額	構成比
	円	%
1 固 定 資 産	617,541,077	77.6
(1) スポーツ・レクリエーション施設	616,776,030	77.5
土 地	28,456,502	3.6
建 物	59,864,245	7.5
構 築 物	517,234,623	65.0
機 械 及 び 装 置	572,971	0.1
備 品	10,647,689	1.3
(2) 無 形 固 定 資 産	19,457	0.0
ソ フ ト ウ ェ ア	19,457	0.0
(3) 固 定 資 産 仮 勘 定	721,500	0.1
建 設 仮 勘 定	721,500	0.1
(4) 投 資 そ の 他 の 資 産	24,090	0.0
そ の 他 資 産	24,090	0.0
2 流 動 資 産	178,395,554	22.4
(1) 現 金 及 び 預 金	5,380,511	0.7
(2) 未 収 金	15,043	0.0
(3) 雑 流 動 資 産	173,000,000	21.7
資 産 合 計	795,936,631	100.0
3 固 定 負 債	683,663,339	85.9
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	683,259,632	85.8
(2) 引 当 金	403,707	0.1
4 流 動 負 債	19,438,117	2.4
(1) 建 設 改 良 他 会 計 借 入 金	9,967,628	1.3
(2) 引 当 金	29,161	0.0
(3) 未 払 金	3,492,191	0.4
(4) 未 払 費 用	5,949,137	0.7
5 繰 延 収 益	995,218	0.1
(1) 長 期 前 受 金	2,004,567	0.3
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 1,009,349	△ 0.1
6 資 本 金	97,934,898	12.3
(1) 組 入 資 本 金	97,934,898	12.3
7 剰 余 金	△ 6,094,941	△ 0.8
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	△ 6,094,941	△ 0.8
利 益 積 立 金	0	0.0
建 設 改 良 積 立 金	25,000,000	3.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 31,094,941	△ 3.9
(当 年 度 純 利 益)	△ 12,088,027	△ 1.5
(前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金)	△ 19,006,914	△ 2.4
(そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額)	0	0.0
負 債 ・ 資 本 合 計	795,936,631	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
627,906,399	76.7	△ 10,365,322	98.3
627,866,115	76.7	△ 11,090,085	98.2
28,456,502	3.5	0	100.0
66,108,799	8.1	△ 6,244,554	90.6
518,392,608	63.3	△ 1,157,985	99.8
572,971	0.1	0	100.0
14,335,235	1.8	△ 3,687,546	74.3
16,194	0.0	3,263	120.1
16,194	0.0	3,263	120.1
0	0.0	721,500	皆増
0	0.0	721,500	皆増
24,090	0.0	0	100.0
24,090	0.0	0	100.0
191,062,285	23.3	△ 12,666,731	93.4
5,419,815	0.7	△ 39,304	99.3
642,470	0.1	△ 627,427	2.3
185,000,000	22.6	△ 12,000,000	93.5
818,968,684	100.0	△ 23,032,053	97.2
693,609,896	84.7	△ 9,946,557	98.6
693,227,260	84.6	△ 9,967,628	98.6
382,636	0.0	21,071	105.5
20,363,257	2.5	△ 925,140	95.5
9,967,628	1.2	0	100.0
29,183	0.0	△ 22	99.9
312,170	0.0	3,180,021	1,118.7
10,054,276	1.2	△ 4,105,139	59.2
1,067,547	0.1	△ 72,329	93.2
2,004,567	0.2	0	100.0
△ 937,020	△ 0.1	△ 72,329	107.7
97,934,898	12.0	0	100.0
97,934,898	12.0	0	100.0
5,993,086	0.7	△ 12,088,027	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
5,993,086	0.7	△ 12,088,027	—
0	0.0	0	—
25,000,000	3.1	0	100.0
△ 19,006,914	△ 2.3	△ 12,088,027	163.6
△ 9,695,910	△ 1.2	△ 2,392,117	124.7
△ 9,311,004	△ 1.1	△ 9,695,910	204.1
0	0.0	0	—
818,968,684	100.0	△ 23,032,053	97.2

附表3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	
	金額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益（△は純損失）	△ 12,088,027	902.0
減価償却費	11,096,800	△ 828.0
固定資産除却損	0	0.0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	21,071	△ 1.6
賞与引当金の増減額（△は減少）	0	0.0
法定厚生費引当金の増減額（△は減少）	△ 22	0.0
長期前受金戻入額	△ 72,329	5.4
受取利息	△ 1,620,325	120.9
支払利息	77,350	△ 5.8
有価証券売却損益（△は益）	0	0.0
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0.0
未収金の増減額（△は増加）	627,427	△ 46.8
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△ 925,118	69.0
その他非資金損益項目	0	0.0
小 計	△ 2,883,173	215.1
利息の受取額	1,620,325	△ 120.9
利息の支払額	△ 77,350	5.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,340,198	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 721,500	98.6
有形固定資産の売却による収入	0	0.0
無形固定資産の取得による支出	△ 9,978	1.4
自動車リサイクル預託金の支出	0	0.0
有価証券の売却による収入	0	0.0
投資その他の資産の取得による支出額	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 731,478	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良費等の財源に充てるための 他会計借入金の返済による支出	△ 9,967,628	△ 490.4
他会計からの資金融通による収入	27,000,000	1,328.5
他会計への資金融通による支出	△ 15,000,000	△ 738.1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,032,372	100.0
資金増加額（又は減少額）	△ 39,304	—
資金期首残高	5,419,815	—
資金期末残高	5,380,511	—

(注) 1 間接法による。
2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 9,695,910	△ 71.3	△ 2,392,117	124.7
11,080,560	81.4	16,240	100.1
0	0.0	0	—
△ 7,473	△ 0.1	28,544	—
△ 531	0.0	531	—
△ 38	0.0	16	57.9
△ 72,329	△ 0.5	0	100.0
△ 1,750,489	△ 12.9	130,164	92.6
78,447	0.6	△ 1,097	98.6
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
4,136,279	30.4	△ 3,508,852	15.2
8,166,132	60.0	△ 9,091,250	—
0	0.0	0	—
11,934,648	87.7	△ 14,817,821	—
1,750,489	12.9	△ 130,164	92.6
△ 78,447	△ 0.6	1,097	98.6
13,606,690	100.0	△ 14,946,888	—
△ 2,400,000	100.0	1,678,500	30.1
0	0.0	0	—
0	0.0	△ 9,978	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
△ 2,400,000	100.0	1,668,522	30.5
△ 9,967,628	90.9	0	100.0
21,000,000	△ 191.5	6,000,000	128.6
△ 22,000,000	200.6	7,000,000	68.2
△ 10,967,628	100.0	13,000,000	—
239,062	—	△ 278,366	—
5,180,753	—	239,062	104.6
5,419,815	—	△ 39,304	99.3

附表 4 経営分析表

区 分 及 び 項 目		令和5年度	令和4年度	令和3年度
資 産 及 び 資 本 比 率	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	11.7	12.8	13.8
	負 債 比 率 (%)	757.4	680.0	623.7
	固 定 比 率 (%)	665.2	598.0	554.7
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.5	78.6	77.8
	流 動 比 率 (%)	917.8	938.3	1,590.1
回 転 率	総 資 本 回 転 率 (回)	0.01	0.01	0.02
	自 己 資 本 回 転 率 (回)	0.09	0.11	0.15
	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.01	0.02	0.03
損 益 比 率	総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.18	△ 0.13	0.25
	営 業 収 益 営 業 利 益 率 (%)	△ 120.7	△ 23.0	1.8
	営 業 収 益 経 常 利 益 率 (%)	△ 103.1	△ 8.6	12.4
	経 常 収 支 比 率 (%)	53.4	93.0	112.5
	営 業 収 支 比 率 (%)	45.3	81.3	101.9
	実 支 払 利 息 比 率 (%)	△ 16.7	△ 13.8	△ 10.1
	営 業 収 益 対 する 給 与 費 比 率 (%)	6.3	4.7	3.6
	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益 (千円)	92,231	121,027	166,925
	職 員 1 人 当 たり 給 与 費 (千円)	5,781	5,711	6,052

(注) 1 各指標の算式及び説明は、電気事業会計(25頁)と同様である。

2 給与費＝給料手当(児童手当を除く)＋退職給付費＋法定厚生費

宮崎県立病院事業会計

1 審査意見

(1) 事業の概要

県立病院は、全県あるいは地域の中核病院として、多数の診療科の連携による総合性を生かした高度・急性期医療を担うほか、新型コロナウイルス感染症等の感染症医療や救急医療など政策医療への対応、地域の医療機関等との連携強化に取り組むなど、県民に高度で良質な医療を安定的に提供するため、診療機能の充実や施設整備に努めている。

(2) 経営の状況

令和5年度の経営状況については、以下のとおりである。

- ① 事業収益は 381億5,937万6千円で、前年度に比べ 1億1,906万8千円 (0.3%) の増となり、事業費用は 424億4,321万9千円で、前年度に比べ 32億2,883万3千円 (8.2%) の増となった。その結果、純損失は 42億8,384万2千円となり、当年度末累積欠損金^(注)は 107億1,195万1千円に拡大した。

事業収益では、医業外収益の一般会計負担金(新型コロナ病床確保料)が大幅に減少したものの、医業収益が入院収益、外来収益ともに増加したことなどにより、前年度に比べ 1億1,906万8千円 (0.3%) の増となった。

事業費用では、医業費用について給与費及び材料費が増加しており、さらに旧宮崎病院の建物解体に伴い、新たに特別損失を計上したため、前年度に比べ32億2,883万3千円 (8.2%) の増となった。

(注) 文中の「累積欠損金」は、下記表中等では「利益剰余金」である。

経営状況の推移

(単位：百万円)

年 度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
事業収益	33,614	35,825	35,640	38,040	38,159
事業費用	34,267	34,481	35,508	39,214	42,443
純利益	△653	1,344	132	△1,174	△4,284
利益剰余金	△6,730	△5,386	△5,254	△6,428	△10,712

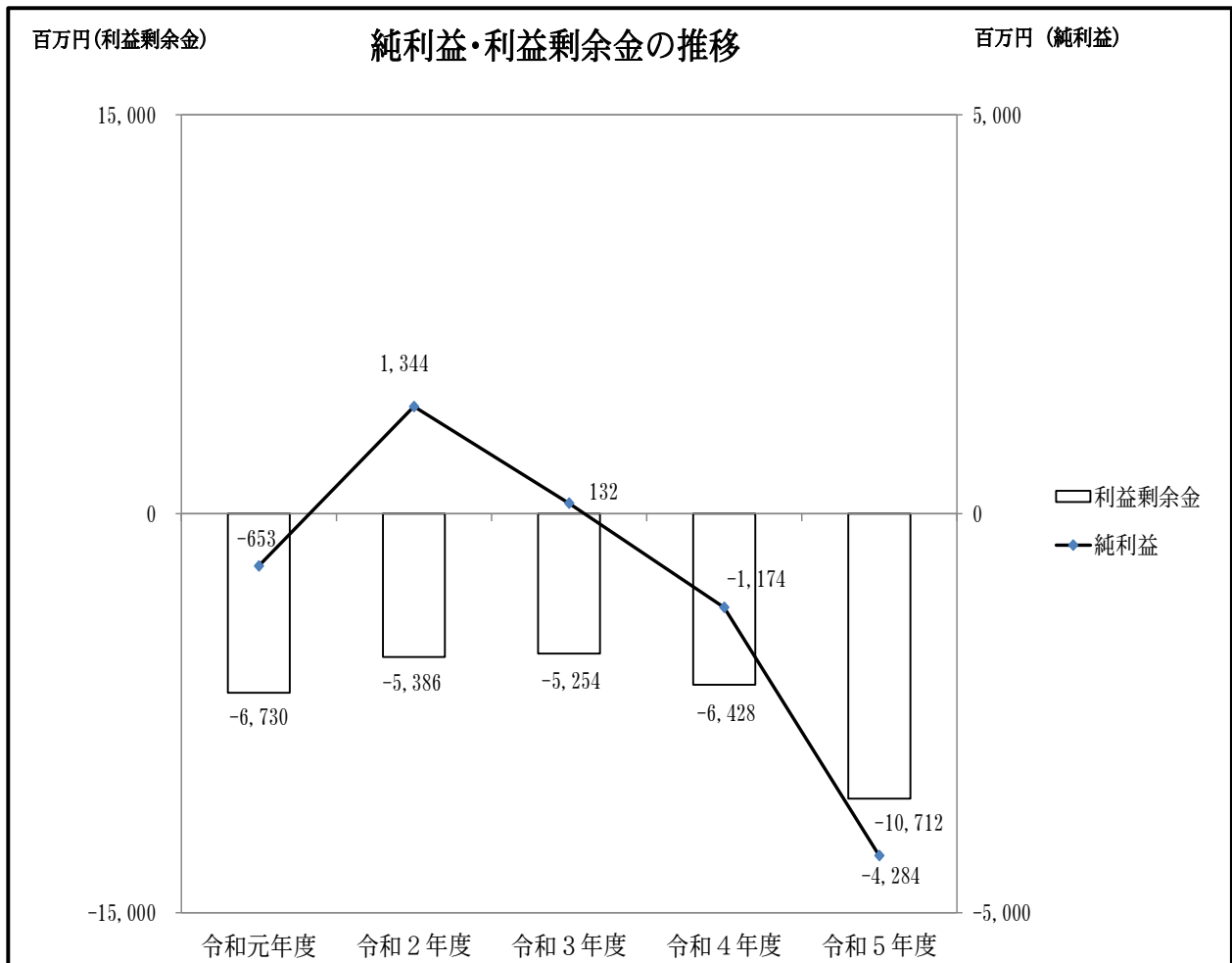
- ② 病院別では、宮崎病院が 30億2,976万5千円の純損失を、延岡病院が 3億1,884万2千円の純損失を、日南病院が 9億3,523万5千円の純損失を計上した。

- ③ 地方公営企業法第17条の2の規定等に基づき一般会計から繰り入れた額は、救急医療、高度特殊医療等の経費に充てるための収益的収入 39億7,078万4千円(うち新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保支援事業 6億5,906万7千円)と企業債償還金等の経費に充てるための資本的収入 29億852万4千円で、合計 68億7,930万8千円となり、前年度に比べ 17億4,205万円(20.2%)の減となった。

- ④ 経営分析による主な経営指標(88、89頁参照)を見ると、収益性については一部の指標において改善がみられるものの、依然として厳しい状況にある。

また、健全性については全体的に低下しており、なかでも流動比率は病院局設置以降初めて 100%を下回っている。

本県は、令和4年度より経営指標が全体的に低下しており、改善に向けてより一層の努力が必要である。



(3) 審査意見

病院事業は、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化など、医療を取り巻く環境が大きく変化する中、全県レベルあるいは地域の中核病院として、その役割を将来にわたって安定的に果たしていくことが求められている。

経営状況を見ると、平成18年度に「宮崎県病院局」を設置して以降3回にわたり中期経営計画を策定し経営改善に取り組んできた結果、平成25年度以降は黒字に転じ、その後は比較的安定した経営状況を維持してきた。

しかし、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、令和2年度以降は患者数が大幅に減少し、医療活動における経営状況を示す医業収支比率^(注)は低くなっていたが、令和5年度は各病院の収益確保の努力等により、患者1人1日当たりの診療収入が増加したことで改善した。

令和5年度の決算では、事業収益は前年度並みとなったものの、事業費用は、給与費及び材料費の増に伴う医業費用の増加や、旧宮崎病院の建物解体による特別損失の計上などにより大幅に増加した。その結果、純損失額が前年度の11億7,407万7千円から42億8,384万2千円へと大きく増加している。

今後の病院事業については、令和6年3月に改定された「宮崎県病院事業経営計画2021」に基づき、県立病院として期待される役割と機能を十分に果たすとともに、令和6年度の一般会計からの借入金50億円の返済を着実に進める必要があるため、強い危機意識を持ちながら経営改善に取り組んでいただきたい。

(注) 医業収支比率とは、医業費用に対する医業収益の割合を示す。(医業収益/医業費用)

① 医師の確保について

高度・専門医療の水準を維持・向上させ、診療収入の増を図るためには、医師の確保が極めて重要な課題である。これまでも様々な取組が行われており、令和5年度末の医師数は前年度と比較して2名増の219名となっているが、依然として、延岡病院及び日南病院では、精神科、脳神経内科などの一部の診療科が休診のままであり、今後とも大学との連携を図るなど、医師の確保対策に積極的に取り組んでいただきたい。

また、臨床研修医の確保は将来の医師確保の観点から大変重要であるため、民間企業等が運営する病院合同説明会等への参加やウェブサイトに病院情報を掲載するなど医学生に向けてPR活動を行い、臨床研修医の確保に努めており、今後とも積極的に取り組んでいただきたい。

医師数の推移

(単位：人)

年 度	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	
医 師 数	208	211	217	217	219	
内 訳	宮崎病院	111	110	108	110	112
	延岡病院	61	60	68	65	67
	日南病院	36	41	41	42	40

② 看護職員等の確保・育成について

より質の高い医療を県民に提供し、診療収入の増を図るためには、看護職員等の確保や育成も重要な課題である。

そのため、UIJターン看護師の受け皿として東京、大阪、福岡でも看護師採用試験を実施しているほか、勤務先を延岡病院・日南病院に限定した「地域枠」採用試験も引き続き実施している。

さらに、県内外の新規学卒者を対象としたサマープログラム・インターンシップや病院のパンフレット「ナースガイド」を作成するなど看護職員等の確保に努めている。

また、高度医療を担う医療スタッフの育成のため、資格取得の支援に力を入れており、認定看護師等の資格の新規取得や更新の支援を行っている。今後とも、看護職員等の確保・育成に積極的に取り組んでいただきたい。

③ 事務体制の強化について

各病院には、任用期間が1年の会計年度任用職員が配置されており、特に事務部門において配置率が高く、退職等により任用が継続されなかった場合、これまで引き継がれてきた公営企業会計の知識や病院運営のノウハウが途絶えてしまう可能性がある。

そのため、詳細な業務マニュアルの作成や、病院事務に精通した人材の確保・育成などを行い、事務体制の強化に取り組んでいただきたい。

④ 医師等の働き方改革の推進について

令和6年4月から医師に時間外労働時間の上限規制が適用になり、各病院とも適正な労働時間を把握するための勤怠管理システムを導入したほか、タスクシフト/シェアが実施可能な業務についての検討を行い、勤務環境の改善に取り組んでいる。今後も検討結果等を踏まえ、改善を進めていきたい。

⑤ 収益の確保と費用削減への取組について

医業収支比率は、医業収益が医業費用を上回る伸びとなったため、前年度に比べ2.8ポイント増の85.0%となった。

また、医業収益対医療材料費比率^(注1)は、医業収益が医療材料費を上回る伸びとなったため、前年度に比べ0.2ポイント減の30.9%となっている。

収益の確保については、外部コンサルタントによるDPC^(注2)分析に基づく医療提供体制の効率化、診療報酬算定・施設基準取得等の取組強化、看護業務の効率化などの有効な経営改善策を講じることにより、安定した経営基盤の確立に努めている。

また、費用削減については、従来の取組に加え、新たに医薬品において専門家を活用した医薬品メーカーとの価格交渉等を実施している。

今後とも、収入の要である診療収入の確保を図るとともに、一層の費用削減に取り組んでいきたい。

(注1) 医業収益対医療材料費比率とは、医業収益から医療材料費(給食材料費を除く)に対し、どの程度分配されているかを示す。比率は小さい方がよい。(医療材料費/医業収益)

(注2) DPC(Diagnosis Procedure Combination)とは、平成15年に導入された急性期入院医療を対象とする診療報酬の包括評価制度であり、在院日数に応じた1日あたりの定額報酬を算定するものである。

医業収支比率及び医業収益対医療材料費比率の推移

(単位：%)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
医業収支比率	84.2	82.2	85.0
医業収益対医療材料費比率	31.4	31.1	30.9

(注) 比率の算式及び説明は100、101頁を参照

⑥ 診療報酬制度に的確に対応した取組について

各病院においては、外部コンサルタントによる意見も参考にしながら、新たな施設基準の取得等の検討を行っており、令和5年度は、宮崎病院が特定集中治療室管理料を取得したところである。

また、機能評価係数の向上にも努め、収益の確保に取り組んでいる。

今後とも、高度で良質な医療の提供と収益の向上を図る観点から、診療報酬制度に的確に対応した取組を進めていきたい。

⑦ 医業未収金の解消について

患者自己負担分の医業未収金は 6,474万1千円で、前年度に比べ 378万円 (5.5%) の減となった。

これは、各病院において、院内連携等による医業未収金の解消に向けての取組や電話による督促、未収金徴収員の戸別訪問等の実施、弁護士法人への未収金回収業務の委託など、解消に向けた努力がなされたことによるものである。

着実に改善が進んでいるが、今後とも、組織一体となって解消への取組を進めていただきたい。

(4) 各病院の状況

① 宮崎病院

事業収益は 187億7,343万7千円で、前年度に比べ 6億9,071万4千円 (3.8%) の増となり、事業費用は 218億320万2千円で、前年度に比べ 23億4,334万3千円 (12.0%) の増となった。その結果、純損失は 30億2,976万5千円と前年度に比べ 16億5,262万9千円増加し、赤字は大幅に拡大した。

このうち、医業収益は 157億8,342万8千円と、入院収益及び外来収益がともに増加したことにより、前年度に比べ 10億2,442万5千円 (6.9%) 増加した。

事業費用では、旧宮崎病院の建物解体による特別損失を、新たに 19億6,028万4千円計上している。

(審査意見)

全県レベルの中核病院として、民間の医療機関等との機能分担を図りながら、その特色である多数の診療科の連携による総合性を生かし、高度医療、救急医療及びがん治療等の高度急性期医療の充実や専門性の高い医療の提供に努めている。

新病院の開院以降、多数の医療機器の設置・更新を行ってきたが、令和5年度も、超音波画像診断装置や総合呼吸機能検査システムなどの導入により、引き続き診療機能の充実を図っている。

今後とも、職員一人ひとりが経営状況に対する強い危機意識と経営参画意識を持って、早期に黒字化が図られるよう、経営改善に向けより一層努力していただきたい。

② 延岡病院

事業収益は 131億9,540万円で、前年度に比べ 2億6,120万1千円 (1.9%) の減となり、事業費用は 135億1,424万2千円で、前年度に比べ 6億9,332万7千円 (5.4%) の増となった。その結果、収支は前年度に比べて 9億5,452万8千円の減で純損失 3億1,884万2千円となり、12期ぶりに赤字となった。

このうち、医業収益は 116億3,765万2千円で、入院収益及び外来収益とも増加しており、前年度に比べ 6億1,701万5千円 (5.6%) の増となった。医業費用は 127億2,906万9千円と、給与費及び材料費が増加したことなどにより、前年度に比べ 6億3,599万2千円 (5.3%) の増となった。

(審査意見)

県北地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携を着実に進めている。

特に救急医療に関しては、ヘリポートを併設した救命救急センターにおいて、

県内唯一の救急車型ドクターカーも効果的に運用するなど、県北地域における救急医療充実への期待に応えている。

令和5年度は、化学療法センターの移転・拡大や心臓脳血管センターハイブリッド手術室の整備や、医療機器では、血管造影装置や脳波ファイリング装置を導入するなど施設・設備の整備を図り、診療機能の充実に努めている。

しかしながら、診療科では、心療内科・精神科、脳神経内科及び眼科の休診が続いており、診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、職員一人ひとりが経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

③ 日南病院

事業収益は 61億9,054万円で、前年度に比べ 3億1,044万6千円 (4.8%) の減となり、事業費用は 71億2,577万5千円で、前年度に比べ 1億9,216万3千円 (2.8%) の増となった。その結果、純損失は 9億3,523万5千円となり、前年度より、5億260万9千円増加した。

このうち、医業収益は 50億8,283万4千円で、入院収益及び外来収益ともに増加しており、前年度に比べ 2億7,296万2千円 (5.7%) の増となった。

医業費用は 67億5,611万円と、給与費及び材料費とも増加したことなどにより、前年度に比べ 1億7,513万5千円 (2.7%) の増となった。

(審査意見)

日南串間地域の中核病院として、民間病院では対応困難な高度医療や救急医療を担うとともに、地域医療支援病院として地域の医療機関との連携に取り組んでいる。

令和5年度は、磁気共鳴画像診断装置や移動型X線透視診断装置などを導入し、より質の高い医療を提供していくことが可能となった。

しかしながら、診療科では、精神科、心療内科の休診が続いており、診療機能が十分発揮できない状況にある。

今後とも、医師の確保に努めるとともに、一層の経営基盤健全化を図るため、地域の医療機関との連携をさらに強化し、職員一人ひとりが経営状況に対する強い危機意識と経営参画意識を持って、経営改善に向けた取組を進めていただきたい。

2 事業の状況

県立病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するために、宮崎、延岡、日南の3病院を経営するもので、令和5年度末日現在の許可病床数は1,193床（稼働病床数1,162床）となっている。

令和5年度の患者の利用状況は、延べ入院患者数297,652人、延べ外来患者数340,707人の合計638,359人で、前年度に比べ、5,245人の減となっている。

1日当たりの平均患者数は、入院813人、外来1,402人の合計2,215人で、前年度に比べ、20人の減となっている。

また、患者1人1日当たり診療収入は、入院76,929円、外来24,894円で、前年度に比べ、入院5,426円（7.6％）の増、外来1,560円（6.7％）の増となっている。

利用患者数及び病床利用率の状況

（単位：床、人、％）

区分	令和5年度				令和4年度				対前年度比較				
	許可 病床数	延べ 患者数 (A)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (B)	1日 平均 患者数	病床 利用率	許可 病床数	延べ 患者数 (A)-(B)	1日 平均 患者数	比率 (A)/(B)	
入院	宮崎病院	502 (493)	136,410	373	74.2 (75.6)	502 (491)	135,607	372	74.0 (76.2)	0 (2)	803	1	100.6
	延岡病院	410 (388)	94,537	258	63.0 (66.6)	410 (388)	101,387	278	67.7 (71.6)	0 (0)	△ 6,850	△ 20	93.2
	日南病院	281 (281)	66,705	182	64.9 (64.9)	281 (281)	63,625	174	62.0 (62.0)	0 (0)	3,080	8	104.8
	計	1,193 (1,162)	297,652	813	68.2 (70.0)	1,193 (1,160)	300,619	824	69.0 (71.2)	0 (2)	△ 2,967	△ 11	99.0
外来	宮崎病院		155,904	642			158,976	654			△ 3,072	△ 12	98.1
	延岡病院		101,297	417			99,903	411			1,394	6	101.4
	日南病院		83,506	344			84,106	346			△ 600	△ 2	99.3
	計		340,707	1,402			342,985	1,411			△ 2,278	△ 9	99.3
合計		638,359	2,215			643,604	2,235			△ 5,245	△ 20	99.2	

(注) 1 表中の（ ）内は稼働病床数に係るものである。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

3 外来の1日平均患者数は、延べ患者数÷開院日で計算している。

4 宮崎病院の稼働病床数は年度途中で増加しているため、病床利用率は年間の加重平均である。

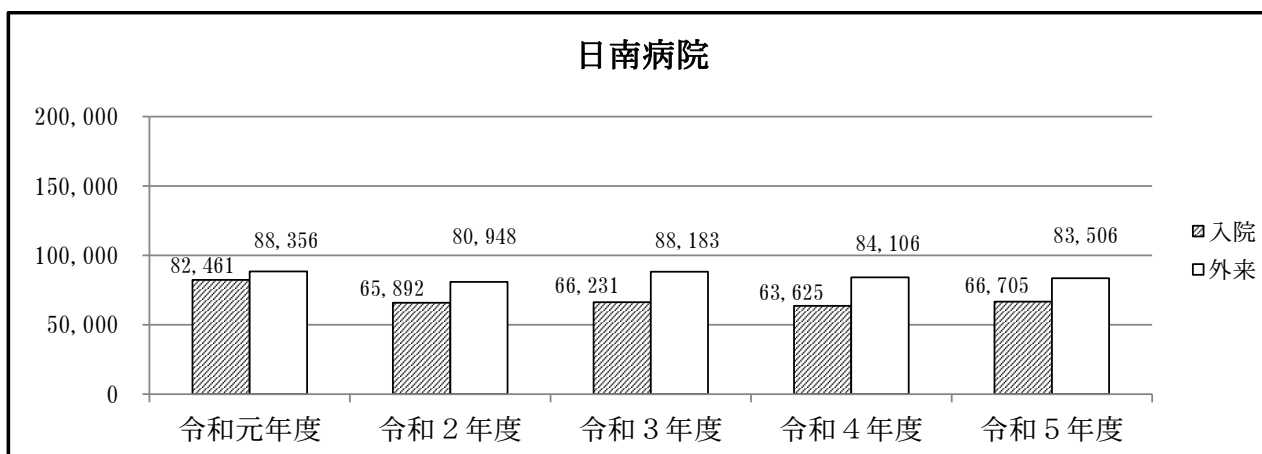
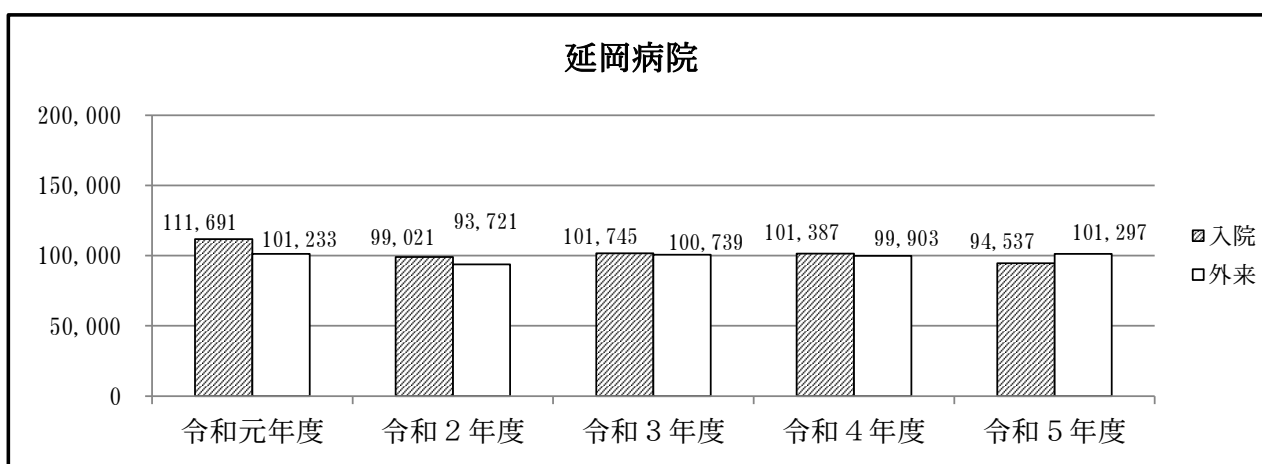
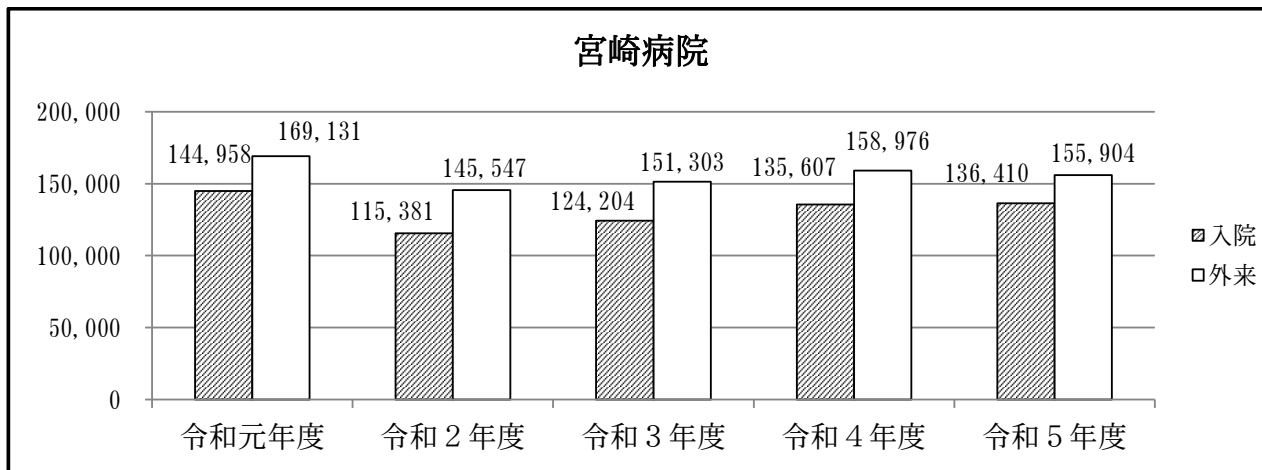
患者1人1日当たり診療収入の状況

(単位：円，%)

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	対前年度比較	
			金 額 (A)-(B)	比 率 (A)/(B)
入 院	76,929	71,503	5,426	107.6
外 来	24,894	23,334	1,560	106.7

延べ患者数の推移

(単位：人)



3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	対予算額増減
病院事業収益	42,492,671,000	38,198,814,573	△4,293,856,427
医業収益	33,928,377,000	32,537,173,209	△1,391,203,791
医業外収益	8,392,362,000	5,455,660,901	△2,936,701,099
特別利益	171,932,000	205,980,463	34,048,463

(注) 決算額には、仮受消費税及び地方消費税 39,438,179円が含まれており、その内訳は、医業収益に係るもの 33,258,667円、医業外収益に係るもの 6,179,512円である。

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額
病院事業費用	45,326,581,000	42,476,002,074	2,850,578,926
医業費用	42,610,701,000	39,809,702,387	2,800,998,613
医業外費用	722,393,000	706,015,581	16,377,419
特別損失	1,990,487,000	1,960,284,106	30,202,894
予備費	3,000,000	0	3,000,000

(注) 決算額には、仮払消費税及び地方消費税 1,548,206,788円が含まれており、その内訳は、医業費用に係るもの 1,547,475,059円、医業外費用にかかるもの 731,729円である。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
病院事業収益	42,492,671,000	38,198,814,573
病院事業費用	45,326,581,000	42,476,002,074
差 引	△2,833,910,000	△4,277,187,501

ア 病院事業収益の決算額は、予算額に比べ 4,293,856,427円の減となっている。
これは、医業外収益において一般会計負担金が 2,911,752,260円の減となったことなどによるものである。

イ 病院事業費用の決算額は、予算額に比べ 2,850,578,926円の不用額を生じている。
これは、医業費用において給与費が 838,305,449円、材料費が 999,216,452円不用となったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入及び支出の状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	対予算額増減
資本的収入	9,129,090,000	5,671,012,666	2,211,800,000	△1,246,277,334
企業債	6,167,600,000	2,756,182,000	2,211,800,000	△1,199,618,000
一般会計出資金	0	0	0	0
一般会計負担金	2,961,490,000	2,908,524,000	0	△52,966,000
一般会計借入金	0	0	0	0
国庫補助金	0	0	0	0
固定資産売却代金	0	0	0	0
その他資本収入	0	6,306,666	0	6,306,666

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
資本的支出	11,674,125,163	8,173,479,450	2,211,861,740	1,288,783,973
建設改良費	6,942,125,163	3,471,177,059	2,211,861,740	1,259,086,364
企業債償還金	4,695,000,000	4,693,302,391	0	1,697,609
長期借入金償還金	0	0	0	0
一般会計借入金償還金	0	0	0	0
投資	36,000,000	9,000,000	0	27,000,000
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 決算額には、建設改良費に仮払消費税及び地方消費税 313,412,796円が含まれている。

差 引

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額
資 本 的 収 入	9,129,090,000	5,671,012,666
資 本 的 支 出	11,674,125,163	8,173,479,450
差 引	△ 2,545,035,163	△ 2,502,466,784

- ア 資本的収入の決算額は、予算額に比べ 1,246,277,334円の減となっている。
これは、企業債が 1,199,618,000円の減となったことなどによるものである。
また、企業債の翌年度繰越額 2,211,800,000円は、県立宮崎病院再整備事業などによるものである。
- イ 資本的支出の決算額は、予算額に比べ 1,288,783,973円の不用額を生じている。
これは、建設改良費が 1,259,086,364円不用となったことなどによるものである。
また、建設改良費の翌年度繰越額 2,211,861,740円は、県立宮崎病院再整備事業などによるものである。
- ウ 資本的収支においては、2,502,466,784円の不足額を生じている。
これについては、損益勘定留保資金 2,496,117,656円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,349,128円で補てんしている。

4 経営の状況

(1) 経営の実績

ア 損益計算書

当年度の経営実績は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増減額	比率
医業収益	32,503,914,542	30,589,512,691	1,914,401,851	106.3
医業費用	38,262,227,328	37,200,250,744	1,061,976,584	102.9
医業利益	△ 5,758,312,786	△ 6,610,738,053	852,425,267	87.1
医業外収益	5,449,481,389	7,450,795,989	△2,001,314,600	73.1
医業外費用	2,220,707,202	2,014,134,806	206,572,396	110.3
医業外利益	3,228,774,187	5,436,661,183	△2,207,886,996	59.4
経常利益	△ 2,529,538,599	△ 1,174,076,870	△1,355,461,729	215.4
特別利益	205,980,463	0	205,980,463	皆増
特別損失	1,960,284,106	0	1,960,284,106	皆増
事業収益	38,159,376,394	38,040,308,680	119,067,714	100.3
事業費用	42,443,218,636	39,214,385,550	3,228,833,086	108.2
当年度純利益	△ 4,283,842,242	△ 1,174,076,870	△3,109,765,372	364.9

(7) 医業収支

医業収益が増加しているのは、入院収益が1,402,728,501円、外来収益が478,273,366円の増となったことなどによるものである。

また、医業費用が増加しているのは、給与費が811,878,965円、材料費が527,194,987円及び経費が291,737,793円の増となったことなどによるものである。

(4) 医業外収支

医業外収益が減少しているのは、一般会計負担金が2,424,244,600円の減となったことなどによるものである。

また、医業外費用が増加しているのは、雑損失が173,749,330円の増となったことなどによるものである。

(5) 特別利益・特別損失

特別利益が皆増しているのは、旧宮崎病院の建物解体による長期前受金戻入があったことによるものである。

また、特別損失が皆増しているのは、旧宮崎病院の建物解体による特別損失を計上したことによるものである。

(E) 損益

当年度は、前年度に比べ3,109,765,372円の減となり、4,283,842,242円の純損失を計上している。

イ 剰余金計算書

当年度における剰余金の処分は、次のとおりである。

(7) 利益剰余金（未処理欠損金）

(単位：円)

区 分	金 額
前年度未処理欠損金 (A)	6,428,108,885
前年度欠損金処理額 (B)	0
繰越欠損金年度末残高 (A - B)	6,428,108,885
当年度純損失 (C)	4,283,842,242
当年度未処理欠損金 (A - B + C)	10,711,951,127

(イ) 資本剰余金

(単位：円)

区 分	前年度末残高	発 生 高	処 分 額	当年度末残高
受贈財産評価額	110,476,000	0	0	110,476,000
国庫補助金	0	0	0	0
一般会計負担金	0	0	0	0
その他資本剰余金	0	0	0	0
資本剰余金合計	110,476,000	0	0	110,476,000

ウ 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、次のとおり処理されている。

(単位：円)

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	12,743,395,760	110,476,000	10,711,951,127
議会の議決による処理額	0	0	0
処 理 後 残 高	12,743,395,760	110,476,000	(繰越欠損金) 10,711,951,127

(2) 財政状況

ア 貸借対照表

当年度の財政状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
			増減額	比率
固定資産	54,687,326,713	57,615,065,797	△2,927,739,084	94.9
有形固定資産	50,626,327,677	53,505,307,287	△2,878,979,610	94.6
無形固定資産	171,315,808	281,483,995	△110,168,187	60.9
投資その他の資産	3,889,683,228	3,828,274,515	61,408,713	101.6
流動資産	19,065,741,092	19,919,741,980	△854,000,888	95.7
現金預金	2,468,126,442	3,243,087,712	△774,961,270	76.1
未収金	6,116,355,894	6,958,263,320	△841,907,426	87.9
貸倒引当金	△37,925,924	△50,613,573	12,687,649	74.9
貯蔵品	254,515,540	241,824,461	12,691,079	105.2
前払金	111,457,000	41,558,000	69,899,000	268.2
その他流動資産	10,153,212,140	9,485,622,060	667,590,080	107.0
繰延資産	0	0	0	-
開発費	0	0	0	-
資産合計	73,753,067,805	77,534,807,777	△3,781,739,972	95.1
固定負債	46,085,166,271	47,520,394,958	△1,435,228,687	97.0
企業債	40,665,450,082	42,324,408,539	△1,658,958,457	96.1
リース債務	1,029,441,970	1,135,712,200	△106,270,230	90.6
引当金	4,390,274,219	4,060,274,219	330,000,000	108.1
流動負債	20,239,720,089	19,035,226,504	1,204,493,585	106.3
一時借入金	0	518,882,000	△518,882,000	皆減
企業債	4,415,140,457	4,693,302,391	△278,161,934	94.1
リース債務	115,203,420	191,118,800	△75,915,380	60.3
未払金	4,215,710,471	2,987,628,324	1,228,082,147	141.1
引当金	1,272,543,000	1,057,032,000	215,511,000	120.4
その他流動負債	10,221,122,741	9,587,262,989	633,859,752	106.6
繰延収益	5,286,260,812	4,553,423,440	732,837,372	116.1
負債合計	71,611,147,172	71,109,044,902	502,102,270	100.7
資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
自己資本金	12,743,395,760	12,743,395,760	0	100.0
剰余金	△10,601,475,127	△6,317,632,885	△4,283,842,242	167.8
資本剰余金	110,476,000	110,476,000	0	100.0
利益剰余金	△10,711,951,127	△6,428,108,885	△4,283,842,242	166.6
資本合計	2,141,920,633	6,425,762,875	△4,283,842,242	33.3
負債・資本合計	73,753,067,805	77,534,807,777	△3,781,739,972	95.1

(7) 資 産

- a 有形固定資産が減少しているのは、旧宮崎病院の建物解体及び減価償却などによるものである。
- b 無形固定資産が減少しているのは、減価償却などによるものである。
- c 現金預金が減少しているのは、普通預金の減などによるものである。
- d 未収金が減少しているのは、主として現年度の医業外未収金の減によるものである。
- e その他流動資産が増加しているのは、病院相互間における短期貸付金の増などによるものである。

(イ) 負債・資本

- a 引当金が増加しているのは、退職給付引当金の増などによるものである。
- b 一時借入金が増加しているのは、財政融資資金の借入れの減などによるものである。
- c 未払金が増加しているのは、現年度その他未払金の増などによるものである。
- d その他流動負債が増加しているのは、病院相互間における短期借入金の増などによるものである。
- e 繰延収益が増加しているのは、長期前受金の増によるものである。
- f 利益剰余金が減少しているのは、当年度純損失を計上したことによるものである。

イ キャッシュ・フロー計算書

当年度における資金の状況は、次のとおりである。

(単位：円，%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度末比較	
			増 減 額	比 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,225,488,386	2,543,054,310	△ 317,565,924	87.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,447,265	△ 1,589,768,222	1,045,320,957	34.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456,002,391	12,745,585	△ 2,468,747,976	-
資金増加額(又は減少額)	△ 774,961,270	966,031,673	△ 1,740,992,943	-
資金期首残高	3,243,087,712	2,277,056,039	966,031,673	142.4
資金期末残高	2,468,126,442	3,243,087,712	△ 774,961,270	76.1

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,225,488,386円で、前年度と比べ317,565,924円の減となった。

これは、長期前受金戻入額の増減額が減少したことなどによるものである。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 544,447,265円で、前年度と比べ 1,045,320,957円の増となった。

これは、一般会計からの繰入金による収入などが増加したことによるものである。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2,456,002,391円で、前年度と比べ 2,468,747,976円の減となった。

これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が増加したことなどによるものである。

(エ) 資金期末残高

令和5年度の資金期末残高は、資金期首残高より 774,961,270円減少し2,468,126,442円となった。

これは、貸借対照表の流動資産(現金預金)と一致しており、また、預金は出納取扱金融機関から提出された残高証明書と符合している。

(3) 経営分析

当年度の経営分析の主要指標は、次のとおりである。

項 目		令和 5年度	令和 4年度	対前年度 比 較	全 国 (令和4年度)
収	総資本利益率 (%)	△ 3.34	△ 1.51	△ 1.83	1.35
	総資本回転率 (回)	0.43	0.39	0.04	0.66
益 性	医業収益医業利益率 (%)	△ 17.7	△ 21.6	3.9	△ 9.4
	医業収益経常利益率 (%)	△ 7.8	△ 3.8	△ 4.0	2.0
	医業収支比率 (%)	85.0	82.2	2.8	91.4
健 全 性	自己資本構成比率 (%)	10.1	14.2	△ 4.1	30.1
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	98.5	3.7	83.9
	流動比率 (%)	94.2	104.6	△ 10.4	192.1

(注) 各指標の算式及び説明は100、101頁を参照

ア 収益性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 総資本利益率は、前年度を 1.83ポイント下回り、経営効率は低下している。
これは、医業外費用が増加したことにより、経常利益が減少したことによるものである。
- b 総資本回転率は、前年度を 0.04ポイント上回り、総資本の運用効率は上がっている。
これは、入院収益及び外来収益が増加したことにより、医業収益が増加したことによるものである。
- c 医業収益医業利益率は 3.9ポイント、医業収支比率は 2.8ポイント、前年度を上回っている。
これは、医業収益が増加したことによるものである。
一方で、医業収益経常利益率は 4.0ポイント、前年度を下回っている。
これは、医業外収益の一般会計負担金が減少したことによるものである。

(4) 以上のとおり、収益性については、一部の指標において改善がみられるものの、依然として厳しい状況にある。

イ 健全性

(7) 各指標の内容は、次のとおりである。

- a 自己資本構成比率は、前年度を 4.1ポイント下回っている。
これは、当年度純損失を計上したことにより自己資本が減少したことによるものである。
- b 固定資産対長期資本比率は、前年度を 3.7ポイント上回り、固定資産を安定した長期資本で賄う割合は低下している。
これは、自己資本構成比率と同様の理由によるものである。
- c 流動比率は、前年度を 10.4ポイント下回っている。これは、未払金の増加に伴い流動負債が増加したことによるものである。
なお、この指標が 100%を下回ったのは、平成18年度の病院局設置以降初めてである。

(4) 以上のとおり、健全性については、全体的に前年度に比べ低下している。

附表 1 比較損益計算書

区 分	令和5年度		
	金 額	構成比	対医業 収益比率
病院事業収益	38,159,376,394	100.0	117.4
医業収益	32,503,914,542	85.2	100.0
入院収益	22,897,963,260	60.0	70.4
外来収益	8,481,627,930	22.2	26.1
一般会計負担金	729,910,738	1.9	2.2
その他医業収益	394,412,614	1.0	1.2
医業外収益	5,449,481,389	14.3	16.8
受取利息配当金	31,397	0.0	0.0
一般会計負担金	3,090,214,740	8.1	9.5
一般会計補助金	150,659,000	0.4	0.5
補助金	46,497,469	0.1	0.1
患者外給食収益	61,900	0.0	0.0
受託事業収益	776,365	0.0	0.0
長期前受金戻入	1,976,012,831	5.2	6.1
その他医業外収益	185,227,687	0.5	0.6
特別利益	205,980,463	0.5	0.6
固定資産売却益	0	0.0	0.0
過年度損益修正益	0	0.0	0.0
その他特別利益	205,980,463	0.5	0.6
病院事業費用	42,443,218,636	100.0	130.6
医業費用	38,262,227,328	90.1	117.7
給与費用	18,225,809,878	42.9	56.1
材料費	10,036,758,859	23.6	30.9
経費	5,861,422,018	13.8	18.0
減価償却費	3,973,671,457	9.4	12.2
資産減耗費	41,564,073	0.1	0.1
研究研修費	123,001,043	0.3	0.4
医業外費用	2,220,707,202	5.2	6.8
支払利息及び企業債取扱諸費	287,234,974	0.7	0.9
患者外給食材料費	0	0.0	0.0
受託事業費	0	0.0	0.0
雑損失	1,693,367,273	4.0	5.2
繰延勘定償却	0	0.0	0.0
長期前払消費税償却	240,104,955	0.6	0.7
特別損失	1,960,284,106	4.6	6.0
固定資産売却損失	0	0.0	0.0
臨時損失	0	0.0	0.0
過年度損益修正損失	0	0.0	0.0
その他特別損失	1,960,284,106	4.6	6.0
当年度純利益	△ 4,283,842,242	—	—
前年度繰越利益剰余金	△ 6,428,108,885	—	—
その他未処分利益剰余金変動額	0	—	—
当年度未処分利益剰余金	△ 10,711,951,127	—	—

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度			対前年度比較	
金額	構成比	対医業 収益比率	増減額	比率
円	%	%	円	%
38,040,308,680	100.0	124.4	119,067,714	100.3
30,589,512,691	80.4	100.0	1,914,401,851	106.3
21,495,234,759	56.5	70.3	1,402,728,501	106.5
8,003,354,564	21.0	26.2	478,273,366	106.0
723,179,000	1.9	2.4	6,731,738	100.9
367,744,368	1.0	1.2	26,668,246	107.3
7,450,795,989	19.6	24.4	△ 2,001,314,600	73.1
32,218	0.0	0.0	△ 821	97.5
5,514,459,340	14.5	18.0	△ 2,424,244,600	56.0
252,230,000	0.7	0.8	△ 101,571,000	59.7
50,532,976	0.1	0.2	△ 4,035,507	92.0
161,442	0.0	0.0	△ 99,542	38.3
776,365	0.0	0.0	0	100.0
1,551,689,559	4.1	5.1	424,323,272	127.3
80,914,089	0.2	0.3	104,313,598	228.9
0	0.0	0.0	205,980,463	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	205,980,463	皆増
39,214,385,550	100.0	128.2	3,228,833,086	108.2
37,200,250,744	94.9	121.6	1,061,976,584	102.9
17,413,930,913	44.4	56.9	811,878,965	104.7
9,509,563,872	24.3	31.1	527,194,987	105.5
5,569,684,225	14.2	18.2	291,737,793	105.2
4,296,427,436	11.0	14.0	△ 322,755,979	92.5
304,554,215	0.8	1.0	△ 262,990,142	13.6
106,090,083	0.3	0.3	16,910,960	115.9
2,014,134,806	5.1	6.6	206,572,396	110.3
268,501,040	0.7	0.9	18,733,934	107.0
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
1,519,617,943	3.9	5.0	173,749,330	111.4
0	0.0	0.0	0	—
226,015,823	0.6	0.7	14,089,132	106.2
0	0.0	0.0	1,960,284,106	皆増
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	0	—
0	0.0	0.0	1,960,284,106	皆増
△ 1,174,076,870	—	—	△ 3,109,765,372	364.9
△ 5,254,032,015	—	—	△ 1,174,076,870	122.3
0	—	—	0	—
△ 6,428,108,885	—	—	△ 4,283,842,242	166.6

附表 1-2 病院別比較損益計算書

区 分	宮 崎 病 院			
	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	増減額	比率
	千円	千円	千円	%
病院事業収益	18,773,437	18,082,722	690,714	103.8
医療収益	15,783,428	14,759,003	1,024,425	106.9
入院収益	10,590,053	9,959,969	630,084	106.3
外来収益	4,622,709	4,275,487	347,222	108.1
一般会計負担金	343,289	336,714	6,575	102.0
その他医療収益	227,377	186,834	40,543	121.7
医療外収益	2,784,028	3,323,719	△ 539,691	83.8
受取利息配当金	10	7	3	148.7
一般会計負担金	1,504,451	2,495,592	△ 991,141	60.3
一般会計補助金	68,148	114,120	△ 45,972	59.7
補患者外給食収益	32,217	32,517	△ 300	99.1
受託事業収益	62	140	△ 78	44.2
長期前受金戻入	776	776	0	100.0
その他の医療外収益	1,056,986	624,023	432,963	169.4
特別利益	121,377	56,543	64,834	214.7
固定資産売却益	205,980	0	205,980	皆増
過年度損益修正益	0	0	0	—
その他の特別利益	0	0	0	—
その他の特別利益	205,980	0	205,980	皆増
病院事業費用	21,803,202	19,459,859	2,343,343	112.0
医療費用	18,777,048	18,526,199	250,849	101.4
給材経減	8,573,231	8,231,188	342,043	104.2
賃借却	5,073,817	4,789,611	284,206	105.9
資産減耗	2,557,359	2,384,654	172,705	107.2
研究修費	2,504,055	2,801,379	△ 297,325	89.4
研究修費	13,783	270,285	△ 256,501	5.1
研究修費	54,803	49,081	5,722	111.7
医療外費用	1,065,869	933,660	132,209	114.2
支払利息及び企業債取扱諸費	106,856	36,989	69,867	288.9
患者外給食材料費	0	0	0	—
受託事業費	0	0	0	—
雑損	788,883	736,272	52,611	107.1
繰延勘定償却	0	0	0	—
長期前払消費税償却	170,131	160,399	9,732	106.1
特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増
固定資産売却損失	0	0	0	—
臨時損失	0	0	0	—
過年度損益修正損失	0	0	0	—
その他の特別損失	1,960,284	0	1,960,284	皆増
当年度純利益	△ 3,029,765	△ 1,377,136	△ 1,652,629	220.0
前年度繰越利益剰余金	△ 2,734,956	△ 1,357,820	△ 1,377,136	201.4
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	△ 5,764,721	△ 2,734,956	△ 3,029,765	210.8

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延岡病院				日南病院			
令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
13,195,400	13,456,601	△ 261,201	98.1	6,190,540	6,500,986	△ 310,446	95.2
11,637,652	11,020,637	617,015	105.6	5,082,834	4,809,872	272,962	105.7
8,556,356	8,009,968	546,388	106.8	3,751,554	3,525,298	226,256	106.4
2,651,242	2,568,017	83,224	103.2	1,207,677	1,159,851	47,827	104.1
335,471	336,268	△ 797	99.8	51,151	50,197	954	101.9
94,584	106,384	△ 11,801	88.9	72,452	74,526	△ 2,075	97.2
1,557,748	2,435,963	△ 878,216	63.9	1,107,706	1,691,114	△ 583,408	65.5
21	25	△ 4	83.5	0	0	0	—
907,379	1,759,540	△ 852,161	51.6	678,385	1,259,327	△ 580,942	53.9
49,594	85,089	△ 35,495	58.3	32,917	53,021	△ 20,104	62.1
9,642	9,082	560	106.2	4,638	8,934	△ 4,296	51.9
0	0	0	—	0	21	△ 21	皆減
0	0	0	—	0	0	0	—
566,247	567,990	△ 1,743	99.7	352,780	359,676	△ 6,896	98.1
24,864	14,237	10,627	174.6	38,986	10,134	28,852	384.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
13,514,242	12,820,915	693,327	105.4	7,125,775	6,933,612	192,163	102.8
12,729,069	12,093,077	635,992	105.3	6,756,110	6,580,975	175,135	102.7
5,981,154	5,597,283	383,871	106.9	3,671,425	3,585,460	85,966	102.4
3,775,988	3,601,598	174,391	104.8	1,186,954	1,118,355	68,599	106.1
2,017,363	1,935,549	81,814	104.2	1,286,700	1,249,480	37,219	103.0
894,026	901,323	△ 7,297	99.2	575,591	593,725	△ 18,134	96.9
14,072	19,040	△ 4,968	73.9	13,708	15,229	△ 1,521	90.0
46,465	38,283	8,182	121.4	21,732	18,726	3,007	116.1
785,173	727,838	57,335	107.9	369,665	352,637	17,028	104.8
100,135	133,497	△ 33,362	75.0	80,244	98,015	△ 17,771	81.9
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
641,604	553,249	88,354	116.0	262,881	230,097	32,784	114.2
0	0	0	—	0	0	0	—
43,434	41,091	2,342	105.7	26,540	24,525	2,015	108.2
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
△ 318,842	635,686	△ 954,528	—	△ 935,235	△ 432,626	△ 502,609	216.2
6,069,250	5,433,564	635,686	111.7	△ 9,762,403	△ 9,329,776	△ 432,626	104.6
0	0	0	—	0	0	0	—
5,750,408	6,069,250	△ 318,842	94.7	△ 10,697,638	△ 9,762,403	△ 935,235	109.6

附表 2 比較貸借対照表

区 分	令和5年度末	
	金額	構成比
	円	%
1 固定資産	54,687,326,713	74.1
(1)有形固定資産	50,626,327,677	68.6
ア土地	4,016,416,411	5.4
イ建物	35,412,023,168	48.0
ウ構築物	466,835,135	0.6
エ機械	8,207,904,272	11.1
オ車両	19,117,126	0.0
カリース資産	1,144,645,390	1.6
キその他有形固定資産	0	0.0
ク建設仮勘定	1,359,386,175	1.8
(2)無形固定資産	171,315,808	0.2
ア電話加入権	1,679,650	0.0
イその他無形固定資産	169,636,158	0.2
(3)投資その他の資産	3,889,683,228	5.3
ア長期貸付金	36,000,000	0.0
イ長期前払消費	3,853,183,228	5.2
ウその他投資	500,000	0.0
2 流動資産	19,065,741,092	25.9
(1)現金	2,468,126,442	3.3
(2)未収金	6,116,355,894	8.3
(3)貸倒引当金	△ 37,925,924	△ 0.1
(4)貯蔵品	254,515,540	0.3
(5)前払費用	0	0.0
(6)前払金	111,457,000	0.2
(7)その他流動資産	10,153,212,140	13.8
3 繰延資産	0	0.0
(1)開発費	0	0.0
資産合計	73,753,067,805	100.0
4 固定負債	46,085,166,271	62.5
(1)企業借入金	40,665,450,082	55.1
(2)他会計借入金	0	0.0
(3)リース債務	1,029,441,970	1.4
(4)引当金	4,390,274,219	6.0
(5)その他固定負債	0	0.0
5 流動負債	20,239,720,089	27.4
(1)一時借入金	0	0.0
(2)企業借入金	4,415,140,457	6.0
(3)他会計借入金	0	0.0
(4)リース債務	115,203,420	0.2
(5)未払金	4,215,710,471	5.7
(6)未払費用	0	0.0
(7)前受金	0	0.0
(8)引当金	1,272,543,000	1.7
(9)その他流動負債	10,221,122,741	13.9
6 繰延収益	5,286,260,812	7.2
(1)長期前受金	46,076,849,295	62.5
(2)長期前受収益化累計額	△ 40,790,588,483	△ 55.3
7 資本金	12,743,395,760	17.3
(1)自己資金	12,743,395,760	17.3
8 剰余金	△ 10,601,475,127	△ 14.4
(1)資本剰余金	110,476,000	0.1
ア受贈財産評価額	110,476,000	0.1
(2)利益剰余金	△ 10,711,951,127	△ 14.5
ア当年度未処分利益剰余金	△ 10,711,951,127	△ 14.5
負債・資本合計	73,753,067,805	100.0

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度末		対前年度末比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
57,615,065,797	74.3	△ 2,927,739,084	94.9
53,505,307,287	69.0	△ 2,878,979,610	94.6
4,016,416,411	5.2	0	100.0
38,692,058,538	49.9	△ 3,280,035,370	91.5
313,279,410	0.4	153,555,725	149.0
8,301,600,925	10.7	△ 93,696,653	98.9
25,921,126	0.0	△ 6,804,000	73.8
1,326,831,000	1.7	△ 182,185,610	86.3
0	0.0	0	—
829,199,877	1.1	530,186,298	163.9
281,483,995	0.4	△ 110,168,187	60.9
1,679,650	0.0	0	100.0
279,804,345	0.4	△ 110,168,187	60.6
3,828,274,515	4.9	61,408,713	101.6
41,550,000	0.1	△ 5,550,000	86.6
3,786,224,515	4.9	66,958,713	101.8
500,000	0.0	0	100.0
19,919,741,980	25.7	△ 854,000,888	95.7
3,243,087,712	4.2	△ 774,961,270	76.1
6,958,263,320	9.0	△ 841,907,426	87.9
△ 50,613,573	△ 0.1	12,687,649	74.9
241,824,461	0.3	12,691,079	105.2
0	0.0	0	—
41,558,000	0.1	69,899,000	268.2
9,485,622,060	12.2	667,590,080	107.0
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
77,534,807,777	100.0	△ 3,781,739,972	95.1
47,520,394,958	61.3	△ 1,435,228,687	97.0
42,324,408,539	54.6	△ 1,658,958,457	96.1
0	0.0	0	—
1,135,712,200	1.5	△ 106,270,230	90.6
4,060,274,219	5.2	330,000,000	108.1
0	0.0	0	—
19,035,226,504	24.6	1,204,493,585	106.3
518,882,000	0.7	△ 518,882,000	皆減
4,693,302,391	6.1	△ 278,161,934	94.1
0	0.0	0	—
191,118,800	0.2	△ 75,915,380	60.3
2,987,628,324	3.9	1,228,082,147	141.1
0	0.0	0	—
0	0.0	0	—
1,057,032,000	1.4	215,511,000	120.4
9,587,262,989	12.4	633,859,752	106.6
4,553,423,440	5.9	732,837,372	116.1
45,890,943,761	59.2	185,905,534	100.4
△ 41,337,520,321	△ 53.3	546,931,838	98.7
12,743,395,760	16.4	0	100.0
12,743,395,760	16.4	0	100.0
△ 6,317,632,885	△ 8.1	△ 4,283,842,242	167.8
110,476,000	0.1	0	100.0
110,476,000	0.1	0	100.0
△ 6,428,108,885	△ 8.3	△ 4,283,842,242	166.6
△ 6,428,108,885	△ 8.3	△ 4,283,842,242	166.6
77,534,807,777	100.0	△ 3,781,739,972	95.1

附表 2-2 病院別比較貸借対照表

区 分	宮 崎 病 院			
	令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
	金 額	金 額	増 減 額	比 率
	千円	千円	千円	%
1 固 定 資 産	34,245,968	38,086,419	△ 3,840,451	89.9
(1) 有 形 固 定 資 産	31,404,631	35,097,702	△ 3,693,071	89.5
ア 土 地	751,749	751,749	0	100.0
イ 建 物	23,529,880	26,701,908	△ 3,172,028	88.1
ウ 構 築 物	224,390	103,128	121,262	217.6
エ 器 械 備 品	4,486,574	5,519,160	△ 1,032,587	81.3
オ 車 輛	706	706	0	100.0
カ リ ー ス 資 産	1,112,863	1,243,080	△ 130,217	89.5
キ そ の 他 有 形 固 定 資 産	0	0	0	—
ク 建 設 仮 勘 定	1,298,469	777,971	520,499	166.9
(2) 無 形 固 定 資 産	60,225	119,900	△ 59,675	50.2
ア 電 話 加 入 権	453	453	0	100.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	59,773	119,447	△ 59,675	50.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,781,111	2,868,817	△ 87,706	96.9
ア 長 期 貸 付 金	0	0	0	—
イ 長 期 前 払 消 費 税 資	2,780,611	2,868,317	△ 87,706	96.9
ウ そ の 他 投 資	500	500	0	100.0
2 流 動 資 産	7,779,358	8,319,008	△ 539,650	93.5
(1) 現 金 預 金	1,146,918	2,931,987	△ 1,785,069	39.1
(2) 未 収 金	3,129,928	3,556,940	△ 427,012	88.0
(3) 貸 倒 引 当 金	△ 19,322	△ 26,709	7,387	72.3
(4) 貯 蔵 品	132,191	115,436	16,755	114.5
(5) 前 払 費 用	0	0	0	—
(6) 前 払 金	100,000	0	100,000	皆増
(7) そ の 他 流 動 資 産	3,289,643	1,741,354	1,548,289	188.9
3 繰 延 資 産	0	0	0	—
(1) 開 発 費	0	0	0	—
資 産 合 計	42,025,325	46,405,427	△ 4,380,101	90.6
4 固 定 負 債	34,470,663	35,597,316	△ 1,126,653	96.8
(1) 企 業 債	31,250,362	32,427,315	△ 1,176,952	96.4
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(3) リ ー ス 債 務	1,012,347	1,109,624	△ 97,277	91.2
(4) 引 当 金	2,207,954	2,060,378	147,576	107.2
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	0	—
5 流 動 負 債	4,606,568	4,590,059	16,508	100.4
(1) 一 時 借 入 金	0	518,882	△ 518,882	皆減
(2) 企 業 債	1,905,834	2,041,524	△ 135,690	93.4
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	0	—
(4) リ ー ス 債 務	100,517	133,457	△ 32,940	75.3
(5) 未 払 金	2,001,114	1,375,794	625,320	145.5
(6) 未 払 費 用	0	0	0	—
(7) 前 受 金	0	0	0	—
(8) 引 当 金	590,708	489,947	100,761	120.6
(9) そ の 他 流 動 負 債	8,396	30,455	△ 22,060	27.6
6 繰 延 収 益	413,845	654,037	△ 240,192	63.3
(1) 長 期 前 受 金	11,926,993	13,620,577	△ 1,693,584	87.6
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 11,513,148	△ 12,966,540	1,453,393	88.8
7 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
(1) 自 己 資 本 金	8,298,970	8,298,970	0	100.0
8 剰 余 金	△ 5,764,721	△ 2,734,956	△ 3,029,765	210.8
(1) 資 本 剰 余 金	0	0	0	—
ア 受 贈 財 産 評 価 額	0	0	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	△ 5,764,721	△ 2,734,956	△ 3,029,765	210.8
ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 5,764,721	△ 2,734,956	△ 3,029,765	210.8
負 債 ・ 資 本 合 計	42,025,325	46,405,427	△ 4,380,101	90.6

(注) 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

延 岡 病 院				日 南 病 院			
令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較		令和5年度末	令和4年度末	対前年度末比較	
金額	金額	増減額	比率	金額	金額	増減額	比率
千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
12,190,463	11,426,156	764,308	106.7	8,250,896	8,102,491	148,404	101.8
11,406,696	10,731,293	675,402	106.3	7,815,001	7,676,312	138,689	101.8
1,354,360	1,354,360	0	100.0	1,910,307	1,910,307	0	100.0
7,490,661	7,495,913	△ 5,252	99.9	4,391,482	4,494,237	△ 102,755	97.7
169,329	132,279	37,050	128.0	73,117	77,873	△ 4,756	93.9
2,312,202	1,639,241	672,961	141.1	1,409,129	1,143,200	265,929	123.3
18,339	25,143	△ 6,804	72.9	72	72	0	100.0
13,703	46,991	△ 33,288	29.2	18,079	36,759	△ 18,680	49.2
0	0	0	—	0	0	0	—
48,102	37,366	10,736	128.7	12,815	13,864	△ 1,049	92.4
73,484	101,176	△ 27,692	72.6	37,606	60,408	△ 22,802	62.3
836	836	0	100.0	391	391	0	100.0
72,648	100,340	△ 27,692	72.4	37,215	60,017	△ 22,802	62.0
710,284	593,686	116,597	119.6	398,289	365,772	32,517	108.9
30,762	26,926	3,836	114.2	5,238	14,624	△ 9,386	35.8
679,522	566,760	112,761	119.9	393,051	351,148	41,903	111.9
0	0	0	—	0	0	0	—
10,172,384	10,364,132	△ 191,748	98.1	1,113,999	1,236,602	△ 122,603	90.1
1,146,182	193,500	952,681	592.3	175,027	117,600	57,427	148.8
2,090,239	2,296,678	△ 206,439	91.0	896,189	1,104,645	△ 208,456	81.1
△ 7,526	△ 9,211	1,685	81.7	△ 11,078	△ 14,693	3,615	75.4
80,182	97,859	△ 17,677	81.9	42,143	28,530	13,614	147.7
0	0	0	—	0	0	0	—
0	41,558	△ 41,558	皆減	11,457	0	11,457	皆増
6,863,307	7,743,747	△ 880,440	88.6	262	521	△ 259	50.3
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
22,362,847	21,790,287	572,560	102.6	9,364,895	9,339,094	25,802	100.3
6,666,065	6,704,655	△ 38,590	99.4	4,948,438	5,218,423	△ 269,985	94.8
5,336,708	5,481,511	△ 144,803	97.4	4,078,380	4,415,583	△ 337,203	92.4
0	0	0	—	0	0	0	—
8,211	13,703	△ 5,492	59.9	8,884	12,385	△ 3,501	71.7
1,321,146	1,209,441	111,705	109.2	861,174	790,455	70,719	108.9
0	0	0	—	0	0	0	—
3,215,242	2,979,197	236,045	107.9	12,417,910	11,465,970	951,940	108.3
0	0	0	—	0	0	0	—
1,454,503	1,555,236	△ 100,733	93.5	1,054,803	1,096,542	△ 41,739	96.2
0	0	0	—	0	0	0	—
5,492	33,288	△ 27,796	16.5	9,195	24,374	△ 15,179	37.7
1,304,936	1,005,661	299,274	129.8	909,661	606,173	303,488	150.1
0	0	0	—	0	0	0	—
0	0	0	—	0	0	0	—
416,970	342,759	74,212	121.7	264,865	224,327	40,539	118.1
33,341	42,253	△ 8,912	78.9	10,179,386	9,514,555	664,831	107.0
3,588,607	2,894,660	693,947	124.0	1,283,809	1,004,727	279,082	127.8
20,482,828	19,227,325	1,255,503	106.5	13,667,028	13,043,041	623,987	104.8
△ 16,894,221	△ 16,332,666	△ 561,556	103.4	△ 12,383,220	△ 12,038,315	△ 344,905	102.9
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
3,036,039	3,036,039	0	100.0	1,408,386	1,408,386	0	100.0
5,856,894	6,175,736	△ 318,842	94.8	△ 10,693,648	△ 9,758,413	△ 935,235	109.6
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
106,486	106,486	0	100.0	3,990	3,990	0	100.0
5,750,408	6,069,250	△ 318,842	94.7	△ 10,697,638	△ 9,762,403	△ 935,235	109.6
5,750,408	6,069,250	△ 318,842	94.7	△ 10,697,638	△ 9,762,403	△ 935,235	109.6
22,362,847	21,790,287	572,560	102.6	9,364,895	9,339,094	25,802	100.3

附 表 3 比較キャッシュ・フロー計算書

区 分	令和5年度	
	金 額	構成比
	円	%
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△ 4,283,842,242	△ 192.5
減価償却費	3,973,671,457	178.6
減耗損失	30,770,887	1.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	330,000,000	14.8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194,503,000	8.7
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	21,008,000	0.9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 12,687,649	△ 0.6
長期前受金戻入額	△ 1,976,012,831	△ 88.8
利息及び配当金の受領額	△ 31,397	△ 0.0
利息の支払額	287,234,974	12.9
未収金の増減額 (△は増加)	841,907,426	37.8
前払金の増減額 (△は増加)	△ 69,899,000	△ 3.1
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 667,590,080	△ 30.0
未払金の増減額 (△は減少)	1,228,082,147	55.2
その他流動負債の増減額 (△は減少)	633,859,752	28.5
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 12,691,079	△ 0.6
長期前払消費税勘定償却額	240,104,955	10.8
繰延勘定償却額	0	0.0
その他非資金損益項目	1,754,303,643	78.8
小 計	2,512,691,963	112.9
利息及び配当金の受領額	31,397	0.0
利息の支払額	△ 287,234,974	△ 12.9
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,225,488,386	100.0
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 3,078,162,063	565.4
無形固定資産の取得による支出	△ 79,602,200	14.6
国庫補助金等による収入	6,306,666	△ 1.2
一般会計からの繰入金による収入	2,908,524,000	△ 534.2
投資その他の資産の取得による支出	△ 301,513,668	55.4
繰延勘定の取得による支出	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 544,447,265	100.0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
一時借入れによる収入	△ 518,882,000	21.1
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,756,182,000	△ 112.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,693,302,391	191.1
その他の他会計借入金の返済による支出	0	0.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,456,002,391	100.0
資金増加額 (又は減少額)	△ 774,961,270	-
資金期首残高	3,243,087,712	-
資金期末残高	2,468,126,442	-

(注) 1 間接法による。

2 四捨五入の関係で内訳と合計は一致しないことがある。

令和4年度		対前年度比較	
金額	構成比	増減額	比率
円	%	円	%
△ 1,174,076,870	△ 46.2	△ 3,109,765,372	364.9
4,296,427,436	168.9	△ 322,755,979	92.5
296,045,529	11.6	△ 265,274,642	10.4
330,000,000	13.0	0	100.0
△ 22,178,000	△ 0.9	216,681,000	—
6,547,000	0.3	14,461,000	320.9
△ 14,317,427	△ 0.6	1,629,778	88.6
△ 1,551,689,559	△ 61.0	△ 424,323,272	127.3
△ 32,218	△ 0.0	821	97.5
268,501,040	10.6	18,733,934	107.0
443,687,728	17.4	398,219,698	189.8
20,120,000	0.8	△ 90,019,000	—
△ 252,253,550	△ 9.9	△ 415,336,530	264.7
△ 228,906,254	△ 9.0	1,456,988,401	—
189,369,802	7.4	444,489,950	334.7
△ 21,737,348	△ 0.9	9,046,269	58.4
226,015,823	8.9	14,089,132	106.2
0	0.0	0	—
0	0.0	1,754,303,643	皆増
2,811,523,132	110.6	△ 298,831,169	89.4
32,218	0.0	△ 821	97.5
△ 268,501,040	△ 10.6	△ 18,733,934	107.0
2,543,054,310	100.0	△ 317,565,924	87.5
△ 3,371,290,694	212.1	293,128,631	91.3
△ 16,418,500	1.0	△ 63,183,700	484.8
0	0.0	6,306,666	皆増
2,131,490,000	△ 134.1	777,034,000	136.5
△ 333,549,028	21.0	32,035,360	90.4
0	0.0	0	—
△ 1,589,768,222	100.0	1,045,320,957	34.2
518,882,000	4,071.1	△ 1,037,764,000	—
2,949,118,000	23,138.3	△ 192,936,000	93.5
△ 3,455,254,415	△ 27,109.4	△ 1,238,047,976	135.8
0	0.0	0	—
12,745,585	100.0	△ 2,468,747,976	—
966,031,673	—	△ 1,740,992,943	—
2,277,056,039	—	966,031,673	142.4
3,243,087,712	—	△ 774,961,270	76.1

附表 4 経営分析表

区分及び項目		令和 5年度	令和 4年度	全国 (令和4年度)
業 務 概 要	許可病床数 (床)	398	398	329
	1日平均入院患者数 (人)	271	275	209
	1日平均外来患者数 (人)	467	470	453
	許可病床に対する病床利用率 (%)	68.2	69.0	64.9
	稼働病床に対する病床利用率 (%)	70.0	71.2	—
	平均在院日数 (日)	12.1	12.3	15.5
	患者1人1日当たりの診療収入 (円)	入院 76,929 外来 24,894	71,503 23,334	66,672 21,362
資 産 及 び 資 本 比 率	自己資本構成比率 (%)	10.1	14.2	30.1
	固定比率 (%)	736.2	524.8	237.0
	固定資産対長期資本比率 (%)	102.2	98.5	83.9
	流動比率 (%)	94.2	104.6	192.1
回 転 率	総資本回転率 (回)	0.43	0.39	0.66
	自己資本回転率 (回)	3.53	2.71	2.31
	固定資産回転率 (回)	0.58	0.53	0.91
損 益 比 率	総資本利益率 (%)	△ 3.34	△ 1.51	1.35
	医業収益医業利益率 (%)	△ 17.7	△ 21.6	△ 9.4
	医業収益経常利益率 (%)	△ 7.8	△ 3.8	2.0
	経常収支比率 (%)	93.8	97.0	101.8
	医業収支比率 (%)	85.0	82.2	91.4
	医業収益対医療材料費比率 (%)	30.9	31.1	25.7
	医業収益対職員給与費比率 (%)	56.1	56.9	53.8
	実支払利息比率 (%)	0.88	0.88	0.79
職員1人当たりの医業収益 (千円)	13,767	13,129	15,061	

(注) 1 全国のデータは、「地方公営企業年鑑」の都道府県分である。

2 医療材料費は、材料費から給食材料費を控除したものである。

3 許可病床数、1日平均入院患者数及び1日平均外来患者数は1病院当たりの平均である。

4 平均在院日数は一般病床についてのものである。

算 式	摘 要
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(許可)}} \times 100$	
$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数(稼働)}} \times 100$	
$\frac{\text{延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	
$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示す。 比率は高いほどよい。高いほど経営は安定することになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、固定資産が負債で賄われていることになる。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が安定した長期資本でどの程度賄われているかを示す。 比率は100以下が望ましい。100以上の場合、流動資金で賄われていることになる。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1年以内に返済期限の到来する債務に対する支払い能力を示す。 比率は100以上が必要であり、100以下の場合資金繰りが厳しくなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	事業活動に投入された資本が、どの程度有効に活用されているかを示す。 数値は大きいほど企業の体質がよいことを示す。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$	投下した自己資本が何回収されたかを示す。 医業収益が多ければ比率が高くなる。
$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	設備投資の有効性と投資効果を示す。 比率が高いほど設備投資の利用度が高いが、基準となる数値はない。
$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	企業全体の経営効率を示す。 比率が高いほど業績がよい。 ※経常利益＝医業利益＋医業外利益
$\frac{\text{医業利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業事業の成果を示す。 比率は大きいほどよい。 ※医業利益＝医業収益－医業費用
$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	経営活動（医業事業、資金運用等の医業外事業）の成果を示す。 比率は大きいほど経営成績がよい。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 100以下の場合、経常損失を生じることになる。 ※経常収益＝医業収益＋医業外収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合を示す。 100以下の場合、医業損失を生じることになる。
$\frac{\text{医療材料費(給食材料費を除く)}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から医療材料費（給食材料費を除く）に対しどの程度分配されているかを示す。 比率は小さいほうがよい。
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益から職員給与費に対しどの程度分配されているかを示す。
$\frac{\text{支払利息－受取利息}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益に対する実質の利息負担の割合を示す。 比率は小さいほどよく、また、医業収益経常利益率、医業収益医業利益率の範囲内がよい。
$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員1人当たりの医業収益で、人の効率を示す。 数値は大きいほうがよい。

(注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益

2 総資本 = 負債・資本合計

